提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
1	令和2年10月19日	令和2年11月24日	技術士（農業部門）及び技術士補（農業部門）登録者の（農業）普及指導員への任用について	個人	農林水産省		
2	令和2年10月19日	令和2年11月9日	法務局の登記簿謄本と公図のデジタル化	個人	法務省		
3	令和2年10月19日	令和2年11月24日	保険について	個人	厚生労働省		
4	令和2年10月19日	令和2年11月9日	一般ゴミ規制について	個人	環境省		
5	令和2年10月19日	令和2年11月9日	成人向け作品におけるモザイクや消しについて	個人	警察庁 法務省		
6	令和2年10月19日	令和2年11月9日	免許更新手続き	個人	警察庁		
7	令和2年10月19日	令和2年11月9日	戸籍謄本の海外からの取り寄せについて	個人	法務省		
8	令和2年10月19日	令和2年11月9日	マイナンバーの使い方	個人	法務省		
9	令和2年10月19日	令和2年11月24日	健康保険証のデジタル化	個人	厚生労働省		
10	令和2年10月19日	令和2年11月9日	定期借家契約の電子契約の容認	個人	法務省		
11	令和2年10月19日	令和2年11月24日	美容師と理容師	個人	厚生労働省		
12	令和2年10月19日	令和2年11月9日	児童手当の受給手続き	個人	内閣府		
13	令和2年10月19日	令和2年11月9日	地方自治法244条の2の改正をお願いしたい点。	個人	総務省		
14	令和2年10月19日	令和2年11月9日	自動車保有関係手続のワンストップサービス(OSS)の利便性向上策について	個人	警察庁 国土交通省		
15	令和2年10月19日	令和2年11月24日	厚労省管轄の養成所の単位認定によって、看護の質を向上させたい。	個人	文部科学省 厚生労働省		
16	令和2年10月19日	令和2年11月9日	契約書類の捺印廃止及び完全全面電子化	個人	内閣府 法務省 経済産業省		
17	令和2年10月19日	令和4年12月14日	働き方改革について	個人	厚生労働省		◎
18	令和2年10月19日	令和2年11月9日	金融改革	個人	金融庁		
19	令和2年10月19日	令和2年11月9日	商品の価格表示の統一について	個人	財務省		
20	令和2年10月19日	令和3年5月24日	按摩マッサージ指圧法違反者取り締まりに関する件	個人	厚生労働省		
21	令和2年10月19日	令和2年11月9日	現在「無償独占」とされている厳しい「税理士業務」の独占緩和（有償独占）を通達において明示してほしい。	個人	財務省		
22	令和2年10月19日	令和2年11月9日	インターネット回線の縛り契約緩和	個人	総務省		
23	令和2年10月19日	令和3年3月9日	建設業の財務報告（変更届）の申請方法の提言	個人	国土交通省		
24	令和2年10月19日	令和2年11月9日	著作権侵害事件についての刑法の見解	株式会社ラ・フィーネ	法務省		
25	令和2年10月19日	令和2年11月9日	市街化調整区域における「農家分家住宅等」に係る所有権売却規制の「実質廃止」について	不動産鑑定士 桜井誠三事務所	国土交通省		
26	令和2年10月19日	令和2年11月9日	善良な外国人の帰化を簡単に	個人	法務省		
27	令和2年10月19日	令和3年1月14日	年金について	個人	厚生労働省		
28	令和2年10月19日	令和2年11月9日	大口径ライフルの10年経歴について	個人	警察庁		
29	令和2年10月19日	令和2年11月24日	厚生労働省所轄の職業能力開発大学校・短期大学校の学生に大学編入学を可能に	個人	文部科学省 厚生労働省		
30	令和2年10月19日	令和2年11月24日	日本茶ドリンク販売	株式会社椿茶園	厚生労働省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
31	令和2年10月19日	令和2年11月9日	職安での3密	個人	厚生労働省		
32	令和2年10月19日	令和2年11月9日	障害者手帳のICカード化	個人	厚生労働省		
33	令和2年10月19日	令和2年11月9日	介護支援専門員更新研修について	民間企業	厚生労働省		
34	令和2年10月19日	令和2年11月9日	日本農林規格等に関する法律に基づく有機の日本農林規格の改正について	公益社団法人 秋田県農業公社	財務省 農林水産省		
35	令和2年10月19日	令和5年4月26日 令和3年10月15日	マイナンバーカードについて	個人	デジタル庁 警察庁 総務省 厚生労働省		
36	令和2年10月19日	令和2年11月24日	デジタル化推進の一歩は「捺印廃止」から	個人	内閣府 文部科学省 総務省		
37	令和2年10月19日	令和2年11月9日	都市計画法の市街化調整区域について	個人	国土交通省		
38	令和2年10月19日	令和2年11月9日	リコール署名のデジタル化による縦覧問題の解決案について	個人	総務省		
39	令和2年10月19日	令和2年11月9日	管理者要件及び主任介護専門員更新研修について	民間企業	厚生労働省		
40	令和2年10月19日	令和3年5月24日	歯科技工士法の規制緩和	民間企業	厚生労働省		
41	令和2年10月19日	令和2年11月9日	不当な金額での転売から消費者を守る方策	個人	警察庁 消費者庁 財務省 経済産業省		
42	令和2年10月19日	令和2年11月9日	保育園の受け入れ基準が曖昧	民間企業	内閣府 厚生労働省		
43	令和2年10月19日	令和2年11月24日	申請書類デジタル化	個人	内閣官房 内閣府 総務省 法務省 財務省		
44	令和2年10月19日	令和2年11月9日	建築基準法の同一敷地内への親世帯住宅の敷地に子世帯住宅の建設	個人	国土交通省		
45	令和2年10月19日	令和2年11月9日	パスポートの再発行	個人	外務省		
46	令和2年10月19日	令和2年11月24日	外国人保育士の働き方について	個人	厚生労働省		△
47	令和2年10月19日	令和2年11月9日	運転免許証更新について	個人	警察庁		
48	令和2年10月19日	令和2年11月9日	居住地変更に伴う自動車番号の変更を不要とする	個人	国土交通省		
49	令和2年10月19日	令和2年11月9日	市街化調整区域での製品の販売に関して	社会福祉法人 かしの木会くず葉学園	国土交通省		
50	令和2年10月19日	令和2年11月9日	原付バイク廃止	個人	警察庁		
51	令和2年10月19日	令和2年11月9日	入園に係る勤務証明書について	個人	内閣府 厚生労働省		
52	令和2年10月19日	令和2年12月16日	無資格者によるマッサージ類似店の無許可	個人	厚生労働省		
53	令和2年10月19日	令和5年4月26日	住所変更が煩雑	個人	総務省		
54	令和2年10月19日	令和2年11月9日	高額転売に関して	個人	消費者庁		
55	令和2年10月19日	令和2年11月24日	ひとり親家庭の現行届	個人	厚生労働省		
56	令和2年10月19日	令和2年11月9日	農業委員会の廃止について	個人	農林水産省		
57	令和2年10月19日	令和2年11月24日	無期転換ルール撤廃	個人	厚生労働省		
58	令和2年10月19日	令和2年11月24日	国民健康保険証の返却の廃止	個人	厚生労働省		
59	令和2年10月19日	令和2年11月9日	情報公開制度について	個人	総務省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注１）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
60	令和2年10月29日	令和2年11月24日	引越し手続きの「オンライン・ワン・ストップ・サービス」	個人	内閣官房 内閣府 総務省		
61	令和2年10月29日	令和5年4月26日	長期海外駐在員(住民票転出者)のマイナンバーについて	個人	デジタル庁 総務省 外務省		
63	令和2年10月29日	令和2年11月24日	身分証明やマイナカードの義務化	個人	警察庁 金融庁 総務省 経済産業省		
64	令和2年10月29日	令和2年11月24日	行政のデジタル化について	個人	内閣官房 内閣府 総務省 財務省		
65	令和2年10月29日	令和2年11月24日	医療情報プラットホームとしてのVNAの活用	個人	厚生労働省		
66	令和2年10月29日	令和4年8月19日	薬剤師（現在失職中）からの要望	個人	厚生労働省		
67	令和2年10月29日	令和2年11月24日	Uber解禁	個人	国土交通省		
68	令和2年10月29日	令和5年4月26日 令和2年12月16日	マイナンバーカードによる戸籍謄本取得	個人	総務省 法務省		
69	令和2年10月29日	令和2年11月24日	幼稚園教諭資格を廃止し、保育士資格に一本化する提案	個人	内閣府 文部科学省 厚生労働省		
70	令和2年10月29日	令和2年11月24日	転居情報の一元化	個人	内閣官房 内閣府 総務省 法務省		
71	令和2年10月29日	令和2年11月24日	自立支援医療費申請の簡素化	個人	厚生労働省		
72	令和2年10月29日	令和2年11月24日	運転免許更新について	個人	警察庁		◎
73	令和2年10月29日	令和2年11月24日	NHK料金の見直し	個人	総務省		
74	令和2年10月29日	令和4年12月14日	保険証をはじめとする各証書等について	個人	厚生労働省		○
75	令和2年10月29日	令和2年11月24日	免許証更新手続きのシステム化	個人	警察庁		◎
76	令和2年10月29日	令和2年11月24日	金融機関で法定代理人が手続きする際，本人の写真付き本人確認書類を要求しないでください	個人	警察庁 金融庁		
77	令和2年10月29日	令和2年11月24日	大分昔に改革されかけて潰された案件ですが	個人	国土交通省		
78	令和2年10月29日	令和2年11月24日	運転免許書き換え	個人	警察庁		
79	令和2年10月29日	令和2年11月24日	NHKスクランブル化の提案	個人	総務省		
80	令和2年10月29日	令和5年4月26日	マイナンバーカードについて	個人	総務省		
81	令和2年10月29日	令和2年11月24日	免許更新手続き3年延長の法整備をお願いします。	個人	警察庁		
82	令和2年10月29日	令和2年11月24日	コロナ禍に於ける空港での入国書類の簡素化	個人	法務省 厚生労働省		◎
83	令和2年10月29日	令和2年11月24日	「農地法」「農業委員会」の規制改革について	個人	農林水産省		◎
84	令和2年10月29日	令和2年11月24日	証明書取得の利便性向上	個人	総務省 財務省		
85	令和2年10月29日	令和2年11月24日	親元から離れて生活している大学生のNHK受信料徴収について	個人	総務省		
86	令和2年10月29日	令和2年11月24日	パスポートの簡略化	個人	外務省 総務省		◎
87	令和2年10月29日	令和5年4月26日	マイナンバーカード普及について	個人	総務省		
88	令和2年10月29日	令和2年11月24日	鉄道に関する認定事業者制度のデジタル化について	個人	国土交通省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注１）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請(「◎」に該当するものを除く)する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
89	令和2年10月29日	令和2年11月24日	国立(大学附属)幼稚園の校区撤廃について	個人	文部科学省		
90	令和2年10月29日	令和3年5月24日	診療報酬の審査を標準化して、支払いのタイムラグをなくし格差のない厚生行政の実現を！	個人	厚生労働省		
91	令和2年10月29日	令和2年11月24日	幼児教育の1本化と簡素化	個人	内閣府 厚生労働省 文部科学省		
92	令和2年10月29日	令和2年11月24日	身体障害者手帳のマイナンバーカドーへの統一。	個人	内閣官房 厚生労働省	番号112の回答を参照	
93	令和2年10月29日	令和3年7月20日	労働契約法を元に戻して欲しい	個人	厚生労働省		
94	令和2年10月29日	令和5年4月26日	マイナンバーについて	個人	デジタル庁 警察庁 総務省 厚生労働省		
95	令和2年10月29日	令和2年11月24日	民泊制度の改革について	個人	厚生労働省 国土交通省		
96	令和2年10月29日	令和2年11月24日	車の車検を3年周期にしたらどうか	個人	国土交通省		
97	令和2年10月29日	令和3年5月24日	看護師免許証のカード化又はデジタル化について	個人	厚生労働省	番号327の回答を参照	
98	令和2年10月29日	令和2年11月24日	農地売却＆農地地目変更	個人	農林水産省		◎
99	令和2年10月29日	令和2年11月24日	自治体が許認可権を有している農地の宅地転用許可に対して、ルールの明文化を義務付けて欲しいです	個人	農林水産省		◎
100	令和2年10月29日	令和3年7月20日	労基法　特例措置対象事業場について	個人	厚生労働省		
101	令和2年10月29日	令和2年11月24日	保育士と幼稚園教諭の制度的欠陥について	個人	内閣府 文部科学省 厚生労働省		
102	令和2年10月29日	令和3年7月7日	職業安定所及び労働局(労基署)における各種手続きの添付書類の統一	個人	厚生労働省		
103	令和2年10月29日	令和5年4月26日 令和3年11月4日	マイナンバーカードの利用価値について	個人	デジタル庁 警察庁 総務省 厚生労働省		
104	令和2年10月29日	令和3年5月24日	医療に関すること	個人	厚生労働省		
105	令和2年10月29日	令和3年5月24日	医療機関における患者情報の扱いについて	個人	厚生労働省		
106	令和2年10月29日	令和3年5月24日	薬剤師の疑義照会のデジタル・プラットフォーム	個人	厚生労働省		
107	令和2年10月29日	令和2年11月24日	農地法と開発行為、用途廃止	個人	総務省		
108	令和2年10月29日	令和2年11月24日	外国人技能実習生受入制度について	株式会社　カノン・協同組合ユーラシア山陰	法務省 厚生労働省		
109	令和2年10月29日	令和2年11月24日	新日本国旅券を全国金融協会所属団体の本人確認書類として対応すること	個人	金融庁 警察庁 外務省		
110	令和2年10月29日	令和2年11月24日	荒廃農地対策として農地法の見直しを	個人	農林水産省		◎
111	令和2年10月29日	令和2年11月24日	検査対象軽自動車の継続検査時における納税証明書の提示の省略について	個人	総務省 国土交通省		◎
112	令和2年10月29日	令和2年11月24日	マイナンバーカード	個人	内閣府 厚生労働省 総務省		
113	令和2年10月29日	令和3年6月16日	国民健康保険及び後期高齢者制度の海外での適用を日本と同条件にしてほしい	個人	厚生労働省		△
114	令和2年10月29日	令和2年11月24日	運転免許証を海外でも使えるようにしてほしい。	個人	警察庁		
115	令和2年10月29日	令和2年11月24日	自助共助の推進のために白タク全面解禁を。	NPO佐賀県地域生活支援ネットワーク	国土交通省		
116	令和2年10月29日	令和2年12月16日	国で電子カルテシステムの新規開発を	個人	厚生労働省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注１）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請(「◎」に該当するものを除く)する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
117	令和2年10月29日	令和3年1月14日	郵送での手続きをなくす	個人	金融庁 経済産業省		
118	令和2年10月29日	令和2年11月24日	マイナンバー	個人	内閣府 総務省 外務省		
119	令和2年10月29日	令和2年11月24日	株主に関する郵送が必要な事項の電子化	個人	法務省 経済産業省		◎
120	令和2年10月29日	令和2年11月24日	道路使用、占用届出の各種省略	個人	警察庁 国土交通省		◎
121	令和2年10月29日	令和2年11月24日	新規法人設立時の行政手続きワンストップ化及びオンライン化について	個人	内閣官房 内閣府 法務省		
122	令和2年10月29日	令和3年4月16日	社会保険制度の一元化	個人	厚生労働省		
123	令和2年11月6日	令和5年4月14日	特別養護老人ホームにおける１人当たりの居室面積の緩和について	北海道遠軽町	厚生労働省		
124	令和2年11月6日	令和3年1月14日	国民年金における学生納付特例の免除申請却下の基準について	個人	厚生労働省		
125	令和2年11月6日	令和2年11月27日	建築基準法の接道義務、例外規定の規制緩和	個人	国土交通省		
126	令和2年11月6日	令和2年11月27日	建築基準法の天空率の計算領域に関する改善のお願い	個人	国土交通省		
127	令和2年11月6日	令和2年11月27日	入札参加資格審査の統一	個人	総務省		
128	令和2年11月6日	令和5年2月16日	と畜場法の改正について	個人	厚生労働省		
129	令和2年11月6日	令和3年5月24日	医療機器の品質マネジメントシステム(QMS)に関する省令の実現方法	個人	厚生労働省		
130	令和2年11月6日	令和2年11月27日	全省庁入札参加資格の緩和により、中小企業の参加を認めて頂きたい。	一般社団法人愛知県労災指定医協会	総務省		
131	令和2年11月6日	令和2年11月27日	同性結婚を可能にして欲しい	個人	法務省		
132	令和2年11月6日	令和2年11月27日	選挙における電子投票の選択肢	個人	総務省		
133	令和2年11月6日	令和3年5月24日	体温計の複数輸入ができない、	個人	厚生労働省		
134	令和2年11月6日 【再検討】	令和5年3月13日 令和7年3月18日	睡眠時無呼吸症候群（SAS）におけるCPAP買取の自由化	個人	厚生労働省		○ △
135	令和2年11月6日	令和3年1月14日	国民年金保険料の追納期間の撤廃と自由な分割納付	個人	厚生労働省		
136	令和2年11月6日	令和2年11月27日	ボーガンの規制	個人	警察庁		
137	令和2年11月6日	令和4年11月11日	個人等が所有の不要な土地の国への寄付に関する規制の撤廃	個人	財務省		
138	令和2年11月6日	令和2年11月27日	選択的夫婦別姓について	個人	法務省		
139	令和2年11月6日	令和2年11月27日	教員免許更新制度について	個人	文部科学省		
140	令和2年11月6日	令和2年11月27日	テレビ局電波オークションの実施	個人	総務省		
141	令和2年11月6日	令和2年11月27日	海上コンテナ利用した倉庫等の建築確認許可申請の緩和	個人	国土交通省		
142	令和2年11月6日	令和3年5月24日	管理医療機器販売業申請の規制緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		△
143	令和2年11月6日	令和3年5月24日	オンラインシステムを活用した一般用医薬品の管理・販売の実現について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		◎
144	令和2年11月6日	令和3年5月24日	一般用医薬品販売業務を行う体制の省令の緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
145	令和2年11月6日	令和3年5月24日	一般用医薬品におけるインターネット販売方法のルール変更について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		◎

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
146	令和2年11月6日	令和2年11月27日	納品車両の路上作業取り締まり緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	警察庁		
147	令和2年11月6日	令和2年11月27日	荷捌き車両に配慮した駐車規制の更なる緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	警察庁		
148	令和2年11月6日	令和2年11月27日	国道車両乗入口許可短縮、乗入口幅・箇所の緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省		
149	令和2年11月6日	令和2年11月27日	災害発生時、国の機関から配送車両全てへの「道路通行許可証」の事前発行について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	内閣府 警察庁 総務省		
150	令和2年11月6日	令和2年11月27日	貨物車専用駐車スペースの更なる規制緩和及び駐車時間の緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	警察庁		
151	令和2年11月6日	令和2年11月27日	準中型免許での運転可能な車両の範囲について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	警察庁		
152	令和2年11月6日	令和2年11月27日	自動車運転免許に関する規制について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	警察庁		
153	令和2年11月6日	令和2年11月27日	自動車運送業の生産性向上化について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省		
154	令和2年11月6日	令和4年10月12日	市街化調整区域内1号店舗について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省		
155	令和2年11月6日	令和4年10月12日	市街化調整区域内9号店舗について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省		
156	令和2年11月6日	令和2年11月27日	第一種低層住居専用地域内出店について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省		
157	令和2年11月6日	令和4年10月12日	第二種低層住居専用地域内出店について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省	番号156の回答を参照	
158	令和2年11月6日	令和4年10月12日	工業専用地域内出店について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省	番号156の回答を参照	
159	令和2年11月6日	令和4年10月12日	緑化指導の緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	国土交通省		
160	令和2年11月6日	令和2年11月27日	借地借家法における電子化不可書面の電子化について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	法務省		◎
161	令和2年11月6日	令和3年3月9日	農地転用申請のオンライン化について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	農林水産省		
162	令和2年11月6日	令和2年11月27日	留学生28時間の制限緩和（期間的）について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	法務省		
163	令和2年11月6日	令和2年11月27日	特定活動46号の日本語能力要件の変更（N1→N2）について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	法務省		△
164	令和2年11月6日	令和2年11月27日	特定技能の居住スペース面積について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	法務省		
165	令和2年11月6日	令和2年11月27日	貨物運送業務における外国人「技能実習生」の活用について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	法務省 厚生労働省 国土交通省		
166	令和2年11月6日	令和2年11月27日	外国人ドライバーの運転について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	法務省 国土交通省		
167	令和2年11月6日	令和2年11月27日	就労に関するビザの対象業種の拡大について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	法務省 国土交通省		
168	令和2年11月6日	令和3年1月14日	労働派遣法「雇い派遣原則禁止」の適用除外の緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
169	令和2年11月6日	令和3年6月16日	最低賃金の上昇抑制について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
170	令和2年11月6日	令和3年6月16日	掛け持ち勤務についての法整備について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
171	令和2年11月6日	令和3年3月9日	環境法令全般における各定期報告を事業所ナンバー制度による一元的な申請体制の構築について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	経済産業省 農林水産省 環境省 厚生労働省 国土交通省		
172	令和2年11月6日	令和2年11月27日	廃プラスチックの中間処理に関する規制緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	環境省		
173	令和2年11月6日	令和2年11月27日	廃棄物処理法におけるペットボトルの専ら物への分類について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	環境省		
174	令和2年11月6日	令和4年1月13日	食品リサイクル推進のための規制緩和について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	環境省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
175	令和2年11月6日	令和3年3月26日	再生利用事業計画におけるリサイクル方法の拡大について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	環境省 農林水産省		
176	令和2年11月6日	令和3年1月14日	食品衛生法の許可基準の地域差是正について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
177	令和2年11月6日	令和2年11月27日	製造たばこ小売販売許可手続きの許可基準における距離基準の撤廃について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	財務省		
178	令和2年11月6日	令和2年11月27日	製造たばこ小売販売許可手続きの迅速化について①	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	財務省		
179	令和2年11月6日	令和2年12月16日	製造たばこ小売販売許可手続きの迅速化について②	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	財務省		
180	令和2年11月6日	令和2年12月16日	たばこ小売販売業における無届休止店舗の取り扱いについて	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	財務省		
181	令和2年11月6日	令和2年11月27日	たばこ小売販売業の申請・届出関連について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	財務省		
182	令和2年11月6日	令和2年11月27日	新型コロナウイルス禍における無人・省人店舗を促進する上でのたばこの販売方法について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	財務省		
183	令和2年11月6日	令和2年12月16日	20歳未満者へのたばこ販売について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	警察庁 財務省		
184	令和2年11月6日	令和2年11月27日	20歳未満者への酒類販売について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	警察庁 財務省		
185	令和2年11月6日	令和2年11月27日	民法改正を踏まえた未成年者喫煙禁止法・未成年者飲酒禁止法について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	警察庁		
186	令和2年11月6日	令和2年11月27日	新型コロナウイルス禍における無人・省人店舗を促進する上での酒類の販売方法について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	財務省		
187	令和2年11月6日	令和3年6月16日	キャッシュレス支払い手段による給与支払いについて	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	内閣府 金融庁 厚生労働省		◎
188	令和2年11月6日	令和3年1月14日	クリーニング商品受け渡しロッカーの設置について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
189	令和2年11月6日	令和3年1月14日	インターネット受付、宅配便による店舗受取・お渡しのクリーニングサービスについて	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
190	令和2年11月6日	令和3年4月16日	宅配ロッカー設置時の建築確認について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	総務省 国土交通省		
191	令和2年11月6日	令和2年11月27日	電気主任技術者不足改善のための育英促進について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	経済産業省		
192	令和2年11月6日	令和2年11月27日	電気主任技術者不足による高圧受電設備の保守保安業務の見直しについて	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	経済産業省		
193	令和2年11月6日	令和2年11月27日	中小小売商業振興法に基づく情報開示書面の電子化について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	経済産業省		△
194	令和2年11月6日	令和3年1月14日	上下水道の使用開始に伴う申請・届出のオンライン化について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省 国土交通省		
195	令和2年11月6日	令和3年1月14日	営業許可申請のオンライン化について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省		
196	令和2年11月6日	令和2年11月27日	国・地方公共団体とのリース取引について① 電子化・合理化	公益社団法人リース事業協会	総務省 財務省		
197	令和2年11月6日	令和2年11月27日	国・地方公共団体とのリース取引について② 長期継続契約	公益社団法人リース事業協会	財務省		
198	令和2年11月6日	令和2年11月27日	国・地方公共団体とのリース取引について③ リース契約書	公益社団法人リース事業協会	総務省 財務省		
199	令和2年11月6日	令和2年11月27日	国・地方公共団体とのリース取引について④ 競争入札参加資格の電子化等	公益社団法人リース事業協会	総務省		
200	令和2年11月6日	令和2年11月27日	古物営業法の各種手続きの電子化、提出期限の緩和について	公益社団法人リース事業協会	警察庁		
201	令和2年11月6日	令和5年3月13日	医薬品医療機器等法の手続きの電子化について	公益社団法人リース事業協会	厚生労働省		△
202	令和2年11月6日	令和2年11月27日	償却資産税の地方公共団体における電子申告促進について	公益社団法人リース事業協会	総務省		
203	令和2年11月6日	令和2年11月27日	特定サービス産業動態調査の合理化について	公益社団法人リース事業協会	経済産業省 総務省		
204	令和2年11月6日	令和3年3月26日	自動車関連諸手続きのワンストップサービスの拡充について	公益社団法人リース事業協会	経済産業省 国土交通省 環境省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
205	令和2年11月6日	令和2年11月27日	自動車税の車検証記載について	公益社団法人リース事業協会	総務省 財務省 国土交通省		
206	令和2年11月6日	令和2年11月27日	自動車税の還付通知書の電子化について	公益社団法人リース事業協会	総務省		
207	令和2年11月6日	令和2年11月27日	自動車登録制度の簡素化等	公益社団法人リース事業協会	国土交通省		
208	令和2年11月6日	令和2年11月27日	債権譲渡登記、公証役場における手続きのオンライン化について	公益社団法人リース事業協会	法務省		
209	令和2年11月6日	令和2年11月27日	電子署名の法的有効性の明確化について	公益社団法人リース事業協会	総務省 法務省 経済産業省		◎
210	令和2年11月6日	令和2年11月27日	裁判手続きの電子化について	公益社団法人リース事業協会	法務省		
211	令和2年11月6日	令和2年11月27日	居住者証明書の請求について	公益社団法人リース事業協会	財務省		
212	令和2年11月6日	令和2年11月27日	リース取引に関連して行う貸金取引に係る貸金業法の各種手続きの電子化について	公益社団法人リース事業協会	金融庁		
213	令和2年11月6日	令和2年11月27日	インサイダー取引規制上の軽微基準に係る「特定上場会社等」の範囲拡大について	公益社団法人リース事業協会	金融庁		
214	令和2年11月6日	令和2年11月27日	貸金業者が行うグループ会社間の貸付について	公益社団法人リース事業協会	金融庁		
215	令和2年11月6日	令和2年11月27日	監査法人との書面授受を要する手続きの電子化について	公益社団法人リース事業協会	法務省		△
216	令和2年11月6日	令和2年11月27日	勤務証明書の様式統一および電子化について	公益社団法人リース事業協会	内閣府 厚生労働省		
217	令和2年11月6日	令和2年11月27日	外国法人の内部留保等に関する報告書の電子化について	公益社団法人リース事業協会	財務省		
218	令和2年11月7日	令和2年11月27日	保存文書のデジタル化	個人	財務省		
219	令和2年11月8日	令和2年11月27日	法人設立後に必要な各種手続き簡略化と省庁間情報共有のお願い	民間団体	内閣官房 内閣府 法務省 財務省		
220	令和2年10月29日	令和2年11月24日	新型コロナウイルス感染症の水際対策は外国人差別	個人	厚生労働省 法務省 外務省 国土交通省		
221	令和2年11月24日	令和3年5月24日	FDAで承認済み製品の規制緩和	個人	厚生労働省		◎
222	令和2年11月24日	令和5年4月26日 令和3年11月4日	マイナンバーカードの氏名にローマ字表記を入れるべき	個人	デジタル庁 警察庁 総務省 法務省		
223	令和2年11月24日	令和3年11月4日	運転免許証の更新をオンラインで受け付けるべき。せめて受付時間を伸ばすべき。	個人	警察庁		
224	令和2年11月24日	令和3年5月24日	PCR検査機審査における不審な検査期間と検査機関	個人	厚生労働省		
225	令和2年11月24日	令和5年4月26日	死亡時の手続き窓口1本化をしてください	個人	デジタル庁		
226	令和2年11月24日	令和2年12月16日	電波オークションの導入について。	個人	総務省		◎
227	令和2年11月24日	令和3年3月26日	年金基礎番号とマイナンバーとの紐づけについて	アイリスプラザユニディカンパニー	厚生労働省		
228	令和2年11月24日	令和3年3月26日	病院・診療所・調剤薬局の患者に渡す紙書類の電子化	個人	厚生労働省		
229	令和2年11月24日	令和3年3月26日	厚生年金等の電子申請と健康保険の電子申請の申請方法の一本化	個人	内閣府 総務省 厚生労働省		
230	令和2年11月24日	令和3年3月26日	障害者手帳のデジタル化・障害者の本人確認の簡素化	個人	内閣府 総務省 厚生労働省 国土交通省		△
231	令和2年11月24日	令和5年4月14日	個人番号カードの更新等について	個人	総務省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
232	令和2年11月24日	令和2年12月16日	マイナンバー個人カード；海外転出者への対応	個人	内閣府 総務省 外務省		
233	令和2年11月24日	令和2年12月16日	法人の印鑑証明書のオンライン請求時の電子証明書について代表者個人のマイナンバーカードの活用	民間企業	法務省		
234	令和2年11月24日	令和2年12月16日	NHK放送について	個人	総務省		
235	令和2年11月24日	令和3年3月26日	年金と健康保険の書面での通知に関して	個人	厚生労働省		
236	令和2年11月24日	令和3年11月4日	免許証(国際免許）	個人	警察庁		
237	令和2年11月24日	令和2年12月16日	戸籍謄本について	個人	法務省		
238	令和2年11月24日	令和2年12月16日	住民税の納付書の形式、フォームの統一	個人	総務省		
239	令和2年11月24日	令和2年12月16日	NHKのスクランブル化について	個人	総務省		
240	令和2年11月24日	令和3年3月26日	医療法の「事故等事案」の報告医療機関名の公開	全国ベンゾジアゼピン薬害連絡協議会	厚生労働省		
241	令和2年11月24日	令和2年12月16日	会社設立登記後の各種届出の縦割りの廃止	個人	内閣官房 内閣府 法務省 財務省 厚生労働省		
242	令和2年11月24日	令和5年4月26日	マイナンバーカードの受け取り方法について（行政改革）	個人	総務省		
243	令和2年11月24日	令和2年12月16日	NHKの事業分割とスクランブル放送化	個人	総務省		
244	令和2年11月24日	令和3年3月26日	介護保険・障がい福祉サービス等情報公表制度の廃止	個人	厚生労働省		△
245	令和2年11月24日	令和2年12月16日	海外在住の日本学生の国内での銀行口座開設	個人	金融庁		
246	令和2年11月24日	令和2年12月16日	二重　検査	民間企業	環境省	番号322の回答を参照	
247	令和2年11月24日	令和2年12月16日	NHK	個人	総務省		
248	令和2年11月24日	令和2年12月16日	eLTAXによる個人住民税の電子申告の件	個人	総務省		
249	令和2年11月24日	令和2年12月16日	大都市圏でのライドシェアの解禁	個人	国土交通省	番号67の回答を参照	
250	令和2年11月24日	令和2年12月16日	外国人のカタカナ表記について	個人	総務省 法務省		
251	令和2年11月24日	令和5年4月14日	マイナンバーの電子証明の有効期限の延長	個人	総務省		
252	令和2年11月24日	令和3年3月26日	医師から医師への紹介状の電子化について	個人	厚生労働省		△
253	令和2年11月24日	令和2年12月16日	融資、自動車の登録、登記の際に印鑑証明をなくしてほしい	個人	金融庁 法務省 国土交通省		
254	令和2年11月24日	令和2年12月16日	学校（教科書販売特約店）のFAX廃止について	個人	文部科学省		
255	令和2年11月24日	令和2年12月16日	定借の電子化	個人	法務省		
256	令和2年11月24日	令和2年12月16日	アマチュア無線局免許状の包括免許化について	個人	総務省		◎
257	令和2年11月24日	令和3年3月26日	日本年金機構　扶養親族等申告書につきまして	個人	総務省 財務省 厚生労働省		
258	令和2年11月24日	令和2年12月16日	実体のない会社等の登記手続きについて	個人	法務省		
259	令和2年11月24日	令和3年3月26日	年金に関する申請のオンライン化	個人	厚生労働省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
260	令和2年11月24日	令和2年12月16日	分筆登記申請手続について	個人	法務省		
261	令和2年11月24日	令和5年5月17日	保育教諭の職務、職責の適正化について	個人	こども家庭庁 文部科学省		
262	令和2年11月24日	令和5年4月14日	収入証紙の廃止促進	個人	総務省		
263	令和2年11月24日	令和3年1月14日	会社の情報開示負担の軽減のための法務省と金融庁の重複規制の解消	個人	金融庁 法務省		
264	令和2年11月24日	令和2年12月16日	在米日本領事館への出生届提出の際の押印に関し	個人	法務省		
265	令和2年11月24日	令和2年12月16日	IT・AI技術を活用した旅客運送の規制緩和	CONCIERGE SYSTEMS	国土交通省	番号67の回答を参照	
266	令和2年11月24日	令和4年5月13日	処方せん医薬品以外の医薬品の販売を解禁	個人	厚生労働省		
267	令和2年11月24日	令和4年11月11日	雇用保険受給の手続き（ハローワーク来所）	個人	厚生労働省		
268	令和2年11月24日	令和2年12月16日	【国土交通省（自動車関係）】自動車の登録について	個人	国土交通省		
269	令和2年11月24日	令和2年12月16日	NHKスクランブル化について	個人	総務省		
270	令和2年11月24日	令和2年12月16日	NHKにスクランブル化を導入	個人	総務省		
271	令和2年11月24日	令和5年4月26日	死亡後の緒手続一元化	個人	デジタル庁	番号225の回答を参照	
272	令和2年11月24日	令和2年12月16日	NHKスクランブル放送　放送内容限定化	個人	総務省		
273	令和2年11月24日	令和2年12月16日	文部科学省の「部活動指導員」への民間企業の規制緩和	個人	文部科学省		
274	令和2年11月24日	令和5年4月26日	マイナンバーカードについて	個人	総務省		
275	令和2年11月24日	令和5年4月26日	マイナンバー制度	個人	デジタル庁 総務省		
276	令和2年11月24日	令和3年3月26日	労働安全衛生法関連の免許証の試験の受験の申請について	個人	厚生労働省		
277	令和2年11月24日	令和3年5月24日	年金受給者の申告書について。	個人	厚生労働省		
278	令和2年11月24日	令和2年12月16日	社員住民税の支払いにおける申請作業の効率化及び振込の簡素化の要望	民間企業	金融庁 総務省		
279	令和2年11月24日	令和5年4月14日	マイナンバーカード更新のWeb対応	個人	総務省		
280	令和2年11月24日	令和2年12月16日	外国人雇用の職種範囲適用規制の拡充を。	株式会社脇島	法務省 厚生労働省 国土交通省		
281	令和2年11月24日	令和2年12月16日	市役所の縦割り（本籍地）	個人	法務省		
282	令和2年11月24日	令和5年5月17日 令和2年12月16日	行政ごとの法人番号付与の廃止希望	個人	内閣府 総務省 財務省 厚生労働省		
283	令和2年11月24日	令和2年12月16日	災害時における避難所等への電源供給について	個人	経済産業省		
284	令和2年11月24日	令和2年12月16日	建設業における資格について	個人	厚生労働省 国土交通省		
285	令和2年11月24日	令和3年3月26日	発電用ボイラ及び非発電用ボイラの非効率性について	個人	厚生労働省 経済産業省		
286	令和2年11月24日	令和3年3月26日	公的年金等の申請・届け出類のネット処理	個人	厚生労働省		
287	令和2年11月24日	令和3年11月4日	自動車登録手続きの一本化、オンライン化	個人	警察庁 総務省 国土交通省		
288	令和2年11月24日	令和5年4月26日	オンラインによる住民票等の取得	個人	総務省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注１）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
289	令和2年11月24日	令和3年11月4日	車庫証明単体での完全デジタル化	個人	警察庁 国土交通省		
290	令和2年11月24日	令和3年3月9日	各種不動産の相続届	個人	法務省 農林水産省		
291	令和2年11月24日	令和2年12月16日	測量士と土地家屋調査士の業際問題について	個人	法務省 国土交通省		
292	令和2年11月24日	令和5年4月14日	マイナンバーカードの電子証明書の更新	個人	総務省		
293	令和2年11月24日	令和2年12月16日	鉄道事業法と軌道法の統合再編整理	個人	国土交通省		
294	令和2年11月24日	令和2年12月16日	相続放棄等の熟慮期間の法改正による起算点の明確化及び3か月の期間延長を検討すること。	個人	法務省		
295	令和2年11月24日	令和3年3月26日	日本年金機構の「扶養親族等申告」は郵送でなくネットで	個人	厚生労働省		
296	令和2年11月24日	令和3年3月26日	歯科衛生士に准看護師業務を認める制度改正を提案します	個人	厚生労働省		
297	令和2年11月24日	令和2年12月16日	地方行政から届く書類の統一化	個人	総務省		
298	令和2年11月24日	令和3年3月26日	理学療法士と柔道整復士の制度統合	個人	厚生労働省		
299	令和2年11月24日	令和2年12月16日	放課後児童クラブと小学校の一体化について	個人	厚生労働省 文部科学省		
300	令和2年11月24日	令和5年4月26日	マイナンバーカードの受け取り本人確認について	個人	総務省		
301	令和2年11月24日	令和2年12月16日	小売りにおける酒類販売免許の廃止	個人	財務省		
302	令和2年11月24日	令和5年4月26日	デジタル手続法の一部改正について	個人	デジタル庁 総務省		
303	令和2年11月24日	令和2年12月16日	消防署のFAX使用について	個人	総務省		
304	令和2年11月24日	令和4年5月13日	行政機関への手続きの一元化について	個人	内閣府 厚生労働省		
305	令和2年11月24日	令和4年12月14日	社会保険料の口座振替	個人	厚生労働省		
306	令和2年11月24日	令和4年11月11日	車両登録業務に関わる業務電子化及び同じような事を電子化について	個人	警察庁 総務省 国土交通省		
307	令和2年11月24日	令和5年4月26日	マイナンバーカード普及のために受け取り可能な時間帯を臨時拡大する提案	個人	総務省		
308	令和2年11月24日	令和2年12月16日	戸籍等の郵送請求の料金支払い方法について	個人	法務省		
309	令和2年11月24日	令和2年12月16日	保育園及び幼稚園の統一	個人	内閣府 厚生労働省 文部科学省		
310	令和2年11月24日	令和2年12月16日	学校、放課後子供教室等及び放課後児童クラブの一体化	個人	厚生労働省 文部科学省		
311	令和2年11月24日	令和3年3月26日	海外在住の日本人への毎年の年金手続きと65歳からの老齢厚生年金、加給年金の手続きについて	個人	厚生労働省		
312	令和2年11月24日	令和2年12月16日	電気通信事業法第２７条の３等の運用に関するガイドラインについて	個人	総務省		
313	令和2年11月24日	令和2年12月16日	電気工事士免状のカード化ついて	個人	経済産業省		
314	令和2年11月24日	令和2年12月16日	戸籍制度の撤廃	個人	法務省		
315	令和2年11月24日	令和3年11月4日	海外で通用する英語付きの運転免許証が必要です。	個人	警察庁		
316	令和2年11月24日	令和2年12月16日	自家発電機の負荷運転の廃止	民間企業	総務省		
317	令和2年11月24日	令和5年4月14日	選挙投票のデジタル化	個人	総務省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
318	令和2年11月24日	令和2年12月16日	マイナンバーカードの所得義務化と健康保険証、運転免許証の廃止統合、銀行口座の紐付け義務化について	個人	内閣府 金融庁 警察庁 総務省 財務省 厚生労働省		
319	令和2年11月24日	令和5年4月26日	マイナンバー制度	個人	デジタル庁 警察庁 厚生労働省	番号35の回答を参照	
320	令和2年11月24日	令和3年3月9日	家畜育成デジタル化と畜産農家被害防止	個人	農林水産省		
321	令和2年11月24日	令和2年12月16日	酒税法の抜本的な改正	個人	財務省		
322	令和2年11月24日	令和2年12月16日	浄化槽の法定点検	個人	環境省		
323	令和2年11月24日	令和2年12月16日	法人設立時の税務関連届出について	個人	内閣官房 内閣府 財務省 総務省 法務省		
325	令和2年11月24日	令和2年12月16日	免許品等、行政への申請書類の捺印簡素化について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	内閣府 財務省 厚生労働省 国土交通省		
326	令和2年11月24日	令和2年12月16日	補助事業について② 手続きの電子化・簡素化	公益社団法人リース事業協会	内閣官房 内閣府 総務省 経済産業省		
327	令和2年11月24日	令和3年5月24日	行政の発行する免許証をマイナンバーカードに統一してほしい	個人	内閣官房 警察庁 総務省 財務省 厚生労働省 国土交通省		
328	令和2年12月4日	令和3年1月14日	休眠担保権を抹消するため「警察官・民生委員が登記義務者所在を調査した結果を記載した書面」発行について	合同会社エナジー・ベース	警察庁 法務省 厚生労働省		
329	令和2年12月4日	令和5年4月14日	住民票コードの発行即日交付手続きについて	合同会社エナジー・ベース	総務省		
330	令和2年12月4日	令和3年1月14日	ゆうちょ銀行での出金手続きにおける「本人確認書類」の範囲拡大について	合同会社エナジー・ベース	金融庁		
331	令和2年12月4日	令和3年3月9日	農地法3条における事業承継の取り扱いについて	合同会社エナジー・ベース	農林水産省		
332	令和2年12月4日	令和3年1月14日	法務局への登記事項の関係諸官庁間でのデータベース共有の推進について	夢アカデミー株式会社	法務省		
333	令和2年12月4日	令和3年1月14日	自動運転車の開発を促進するための規制緩和	民間団体	警察庁 経済産業省 国土交通省		
334	令和2年12月4日	令和5年4月14日	介護保険制度の業務軽減について	民間企業	厚生労働省		△
335	令和2年12月4日	令和3年4月16日	雇用保険離職者手続き書面の簡素化について	民間企業	厚生労働省		
336	令和2年12月4日	令和3年4月16日	技能実習生の配置人数枠の法人決定についての御願い	民間企業	法務省 厚生労働省		
337	令和2年12月4日	令和3年1月14日	法人に対する税金周りの諸手続き	株式会社VanCreworth	総務省 財務省		
338	令和2年12月4日	令和3年2月18日	成年後見制度に無い金融機関への後見人実印及び印鑑証明を要求する時代感覚について	民間企業	金融庁		
339	令和2年12月4日	令和3年1月14日	各省庁都道府県市区町村における競争入札参加資格申請について	株式会社日本インシーク	総務省	番号127の回答を参照	
340	令和2年12月4日	令和3年1月14日	戸籍や住民票の郵送取得時における支払方法について	民間企業	総務省 法務省		
341	令和2年12月4日	令和3年1月14日	会社設立登記や移転登記などの手続きについてのお願い	合同会社もっけ技研	内閣官房 総務省 法務省 財務省 厚生労働省		
343	令和2年12月4日	令和3年4月16日	移動販売車の営業許可統一	株式会社メルカート	厚生労働省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
344	令和2年12月4日	令和3年1月14日	測量法第55条の13の廃止	株式会社日本インシーク	国土交通省		○
345	令和2年12月4日	令和3年1月14日	国や地方自治体ごとに異なる手続（届出様式、提出方法等）を統一すべきもの	民間企業	総務省	番号127の回答を参照	
346	令和2年12月4日	令和3年1月14日	特別徴収地方税（住民税）通知書の全国統一化と電子化希望	民間企業	総務省		
347	令和2年12月4日	令和3年1月14日	会社の組織変更手続きの期間について	民間企業	法務省		
348	令和2年12月4日 【再検討】	令和5年4月14日 令和7年3月18日	訪問看護ステーションの常勤換算定員の緩和について。	民間企業	厚生労働省		○ △
349	令和2年12月4日	令和3年1月14日	化審法の新規化学物質制度と労働安全衛生法の名称公表化学物質制度の試験データについてご提案	民間企業	厚生労働省 経済産業省 環境省		
350	令和2年12月4日	令和3年4月16日	薬局における薬局製剤の販売方法の見直し	株式会社パナドーム	厚生労働省		
351	令和2年12月4日	令和3年1月14日	県民等が行う許認可や補助金などの申請等の電子化	茨城県	内閣官房 内閣府 経済産業省		
352	令和2年12月4日	令和3年1月14日	県民等が行う許認可や補助金などの申請等の押印廃止	茨城県	内閣府		
353	令和2年12月4日	令和3年1月14日	地方自治体における立会人型電子契約サービスの利用	茨城県	総務省		
354	令和2年12月4日	令和3年1月14日	法人の印鑑証明の電子認証無料化	Garden Grove株式会社	法務省		
355	令和2年12月4日	令和4年5月13日	勤務証明書の簡素化のお願い	民間企業	内閣府 厚生労働省		
356	令和2年12月4日	令和3年3月9日	指定団体外からの生乳を購入した乳業者が指定団体との取引において不利にならないようにする	株式会社MMJ	農林水産省		
357	令和2年12月4日	令和3年1月14日	公園遊具の安全基準について	民間企業	国土交通省		
358	令和2年12月4日	令和3年4月16日	企業に対する保険の被保険者資格及び報酬等の調査について	株式会社ロイヤルボルテ	厚生労働省		
359	令和2年12月4日	令和4年12月14日	新型コロナ地域外来検査センターの医療法規制の緩和	兵庫医科大学ささやま医療センター	厚生労働省		○
360	令和2年12月4日	令和3年4月16日	障害福祉サービスの事業所指定について	株式会社　ネクストベース	厚生労働省		△
361	令和2年12月4日	令和3年5月24日	常駐・専任配置原則の撤廃関係	一般社団法人新経済連盟	厚生労働省	番号1164の回答を参照	
362	令和2年12月4日	令和3年4月16日	離島診療所でのオンライン診療における薬の提供について	津久見市	厚生労働省		
363	令和2年12月4日	令和3年1月14日	法人の印鑑証明書の取得	ニューズプランニング（株）	法務省		
364	令和2年12月4日	令和5年4月14日	電子証明書の更新手続について	橋本商標特許事務所	総務省		
365	令和2年12月4日	令和3年1月14日	ELTAXの改善について	民間企業	総務省		
366	令和2年12月4日	令和3年1月14日	トラックの車両総重量（GVW)の規制緩和について	岐阜日野自動車株式会社	国土交通省		
367	令和2年12月4日	令和3年5月24日	毒物又は劇物の譲渡手続きの簡略化（書面、及び押印の廃止）	三菱ケミカル株式会社	厚生労働省		
368	令和2年12月4日	令和3年4月16日	労働保険の事務簡略化について	民間企業	厚生労働省		
369	令和2年12月4日	令和3年4月16日	市町村上下水道局、上下水道申請手続きの簡素化希望	民間企業	厚生労働省 国土交通省		
370	令和2年12月4日	令和3年1月14日	登記手続のオンライン化	社会福祉法人	法務省		
371	令和2年12月4日	令和3年1月14日	登記・供託オンライン申請	民間企業	法務省		
372	令和2年12月4日	令和3年4月16日	社会保険関連手続きの改善について	民間企業	厚生労働省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
373	令和2年12月4日	令和3年1月14日	Gビズ（厚生年金保険等の電子申請について）	民間企業	経済産業省 厚生労働省		
374	令和2年12月4日	令和3年1月14日	ＩｏＴ・ロボット等の非防爆機器の設置・使用に関する統一基準の策定	（一社）日本経済団体連合会	総務省		
375	令和2年12月4日	令和3年1月14日	監理技術者の配置における専任・常駐要件の緩和	（一社）日本経済団体連合会	国土交通省		
376	令和2年12月4日	令和3年1月14日	建設分野におけるデジタル技術の活用促進	（一社）日本経済団体連合会	国土交通省		
377	令和2年12月4日	令和3年4月16日	一般用医薬品の遠隔による販売・情報提供の実現	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		◎
378	令和2年12月4日	令和3年2月18日	アジャイル型のシステム開発に向けた環境整備	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		◎
379	令和2年12月4日	令和3年5月24日	専属産業医の遠隔化および兼務要件の緩和	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		
380	令和2年12月4日	令和3年1月14日	ドローンを活用した道路分野の定期点検・調査に向けた制度整備	（一社）日本経済団体連合会	国土交通省		
381	令和2年12月4日	令和3年1月14日	ドローンの飛行に係る申請手続の柔軟化	（一社）日本経済団体連合会	国土交通省		
382	令和2年12月4日	令和3年1月14日	災害時におけるドローンの目視外飛行の柔軟化	（一社）日本経済団体連合会	国土交通省		
383	令和2年12月4日	令和3年1月14日	リチウムイオン蓄電池の普及に向けた制度整備	（一社）日本経済団体連合会	総務省		
384	令和2年12月4日	令和3年4月16日	宿泊者名簿の完全電子化	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		
385	令和2年12月4日	令和3年4月16日	宿泊施設におけるフロントレス環境の実現	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		
386	令和2年12月4日	令和3年1月14日	次世代医療基盤法の活用促進に向けた制度整備	（一社）日本経済団体連合会	内閣府 文部科学省 厚生労働省 経済産業省		△
387	令和2年12月4日	令和3年1月14日	デジタルヘルスケア製品を対象とした新たな認定制度の創設	（一社）日本経済団体連合会	消費者庁 厚生労働省 経済産業省		△
388	令和2年12月4日	令和3年4月16日	ライフコース全体にわたり健康・医療情報を円滑に連結する仕組みの整備	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		
389	令和2年12月4日	令和3年5月24日	個人に対して医療情報を円滑に提供する仕組みの整備	（一社）日本経済団体連合会	内閣府 厚生労働省		◎
390	令和2年12月4日	令和3年5月24日	プログラムの医療機器の該当性判断の迅速化および適正化の早期検討	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		◎
391	令和2年12月4日	令和3年1月14日	特定個人情報の見直し	（一社）日本経済団体連合会	内閣府 個人情報保護委員会		△
392	令和2年12月4日	令和3年5月24日	インターネット投票の実現	（一社）日本経済団体連合会	総務省		
393	令和2年12月4日	令和3年5月24日	公的個人認証サービスにおける住民票の最新情報の提供	（一社）日本経済団体連合会	総務省		
394	令和2年12月4日	令和3年1月14日	ローカル5G制度における電波利用料の負担軽減	（一社）日本経済団体連合会	総務省		
395	令和2年12月4日	令和3年1月14日	PLCの普及に向けた制度整備	（一社）日本経済団体連合会	総務省		
396	令和2年12月4日	令和3年1月14日	個人情報保護法の適用除外（共同研究事例）の明確化	（一社）日本経済団体連合会	個人情報保護委員会		△
397	令和2年12月4日	令和3年1月14日	独占禁止法第9条の廃止	（一社）日本経済団体連合会	公正取引委員会		
398	令和2年12月4日	令和3年1月14日	専任技術者の配置における専任・常駐要件の緩和	（一社）日本経済団体連合会	国土交通省		
399	令和2年12月4日	令和3年1月14日	フロン排出抑制法における業務用冷凍空調機器の点検の遠隔化	（一社）日本経済団体連合会	経済産業省 環境省		
400	令和2年12月4日	令和3年1月14日	危険物施設の完成検査の電子化	（一社）日本経済団体連合会	総務省		
401	令和2年12月4日	令和3年5月24日	GMP適合性調査における遠隔調査の導入	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		△
402	令和2年12月4日	令和3年1月14日	工場内における電波利用に関する制限の緩和	（一社）日本経済団体連合会	総務省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
403	令和2年12月4日	令和3年4月16日	屋外客席の規制緩和および手続の簡略化	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		
404	令和2年12月4日	令和3年4月16日	医薬品卸売販売業の管理薬剤師の配置要件の緩和	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		△
405	令和2年12月4日	令和3年1月14日	マンション管理組合のIT総会・理事会におけるルール整備	（一社）日本経済団体連合会	法務省 国土交通省		
406	令和2年12月4日	令和3年1月14日	管理員業務のIT化に向けた管理員の設置義務の緩和	（一社）日本経済団体連合会	国土交通省		
407	令和2年12月4日	令和3年1月14日	電気主任技術者の配置要件の緩和	（一社）日本経済団体連合会	経済産業省		
408	令和2年12月4日	令和3年1月14日	自家用電気工作物の月次点検・問診・保安教育の遠隔化	（一社）日本経済団体連合会	経済産業省		
409	令和2年12月4日	令和3年1月14日	産業廃棄物処理業者の実地確認の緩和	（一社）日本経済団体連合会	環境省		
410	令和2年12月4日	令和3年1月14日	シリンダーキャビネットの設置工事に係る完成検査のオンライン化	（一社）日本経済団体連合会	経済産業省		
411	令和2年12月4日	令和3年1月14日	自動走行ロボット・パーソナルモビリティの社会実装に向けた道路関係法令の整備	（一社）日本経済団体連合会	警察庁 国土交通省		
412	令和2年12月4日	令和3年1月14日	建物管内の代理配送に対する郵便法の規制の緩和	（一社）日本経済団体連合会	総務省		
413	令和2年12月4日	令和3年1月14日	旅客運送手段の多様化に向けた道路運送法の運用の見直し	（一社）日本経済団体連合会	国土交通省		
414	令和2年12月4日	令和3年5月24日	企画業務型裁量労働制の対象業務の見直し	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		
415	令和2年12月4日	令和3年4月16日	雇用型テレワークガイドラインの見直し	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		
416	令和2年12月4日	令和3年5月24日	時間単位の年次有給休暇の取得制限の撤廃	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		
417	令和2年12月4日	令和3年5月24日	年次有給休暇の取得義務の緩和	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		
418	令和2年12月4日	令和3年5月24日	フレックスタイム制の適用の柔軟化	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		
419	令和2年12月4日	令和3年5月24日	労働法制における「事業場」の考え方の見直し	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		
420	令和2年12月4日	令和3年5月24日	労働者への通知・労働者からの同意取得・異議申し出のペーパレス化	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		
421	令和2年12月4日	令和3年5月24日	情報通信機器を用いた面接指導の実施に係る留意事項の簡素化	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		
422	令和2年12月4日	令和3年5月24日	特別教育のオンライン化（三密回避）に向けた更なる要件緩和	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		
423	令和2年12月4日	令和3年5月24日	新たな特定化学物質に係る作業主任者の選任義務化の延期	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		
424	令和2年12月4日	令和3年5月24日	工事所の労働災害防止協議会等における会議の緩和	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		
425	令和2年12月4日	令和3年1月14日	テレワーク推進と連動した自衛消防組織の見直し	（一社）日本経済団体連合会	総務省		
426	令和2年12月4日	令和3年1月14日	シェアオフィス等へのニーズに対応するための建築基準の見直し	（一社）日本経済団体連合会	国土交通省		
427	令和2年12月4日	令和3年1月14日	在宅ワークスペースにおける採光・換気規定の適用除外	（一社）日本経済団体連合会	国土交通省		
428	令和2年12月4日	令和3年1月14日	ゆとりある空間の実現に向けた容積率規制の見直し	（一社）日本経済団体連合会	国土交通省		
429	令和2年12月4日	令和3年5月24日	オンライン教育のさらなる普及及び遠隔教育制度の恒久的な措置	（一社）日本経済団体連合会	文部科学省		
430	令和2年12月4日	令和3年5月24日	地方公共団体の個人情報保護制度における学術研究目的の適用除外および個人情報の取り扱い等の統一	（一社）日本経済団体連合会	内閣官房 個人情報保護委員会 総務省		
431	令和2年12月4日	令和3年1月14日	オンラインによる在留申請手続の要件緩和	（一社）日本経済団体連合会	法務省		
432	令和2年12月4日	令和3年1月14日	デジタル・ガバメントの推進によるオンライン在留申請手続の利便性向上	（一社）日本経済団体連合会	法務省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
433	令和2年12月4日	令和3年1月14日	船荷証券のデジタル化	（一社）日本経済団体連合会	法務省		◎
434	令和2年12月4日	令和3年4月16日	離職票の電子化	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		
435	令和2年12月4日	令和3年1月14日	バーチャル株主総会の利用促進	（一社）日本経済団体連合会	法務省 経済産業省		
436	令和2年12月4日	令和3年1月14日	株主総会資料のWEBでのみなし提供の拡充の継続	（一社）日本経済団体連合会	法務省 経済産業省		
437	令和2年12月4日	令和3年1月14日	コロナ拡大下での株主総会基準日の柔軟な取り扱い	（一社）日本経済団体連合会	法務省 経済産業省		
438	令和2年12月4日	令和3年1月14日	電子帳簿保存法の抜本的な見直し	（一社）日本経済団体連合会	法務省 財務省		
439	令和2年12月4日	令和3年1月14日	給与明細等、源泉徴収票の電子化に向けた本人同意の廃止	（一社）日本経済団体連合会	財務省		
440	令和2年12月4日	令和3年4月16日	健康保険証の配付における事業主経由の省略	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		
441	令和2年12月4日	令和3年5月24日	オンライン診療・服薬指導の恒久化・普及促進	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		◎
442	令和2年12月4日	令和3年4月16日	オンライン特定保健指導の活用拡大	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		
443	令和2年12月4日	令和3年5月24日	薬局外からのオンライン服薬指導の実現	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		◎
444	令和2年12月4日	令和3年5月24日	電磁的方法による遠隔での治験説明および同意取得の促進	（一社）日本経済団体連合会	厚生労働省		◎
445	令和2年12月4日	令和3年1月14日	医療分野のビッグデータ構築に向けた匿名加工情報の加工基準明確化	（一社）日本経済団体連合会	個人情報保護委員会		△
446	令和2年12月4日	令和3年1月14日	カメラ画像の適切な活用を促進するための環境整備	（一社）日本経済団体連合会	個人情報保護委員会 総務省 経済産業省		
447	令和2年12月4日	令和3年1月14日	建築許可申請のオンライン化について	（一社）日本フランチャイズチェーン協会	内閣官房 総務省 国土交通省		
448	令和2年12月18日	令和3年11月4日	運転免許の失効手続（道交法97条の2第1項3号）について	個人	警察庁		
449	令和2年12月18日	令和5年4月26日	国及び地方公共団体の手続きワンストップ化について	個人	デジタル庁 総務省		
450	令和2年12月18日	令和3年1月27日	日本年金機構宛扶養親族等申告書提出のネット提出にしてください	個人	厚生労働省		
451	令和2年12月18日	令和3年1月27日	契約電子化（ハンコ電子化）サービスの相互乗り入れ	個人	総務省 法務省 経済産業省		
452	令和2年12月18日	令和5年4月26日	各種公的資格の資格証（免許証）や諸手続きの一本化を	個人	デジタル庁 総務省 財務省 厚生労働省		
453	令和2年12月18日	令和3年1月27日	不動産登記の義務化と不要不動産（土地）の国・自治体への返納	個人	法務省 財務省		
454	令和2年12月18日	令和3年4月16日	特別養子縁組の裁判期間中における児童を健康保険上の扶養対象とする法改正について	個人	厚生労働省		
455	令和2年12月18日	令和5年4月26日 令和3年1月27日	証明書の電子化について	個人	デジタル庁 総務省 法務省		
456	令和2年12月18日	令和3年1月27日	在留邦人へのマイナンバーの発行	個人	内閣府 総務省 外務省		
457	令和2年12月18日	令和3年1月27日	車の車検期間を　延ばしてほしい	個人	国土交通省		
458	令和2年12月18日	令和3年1月27日	電波オークション規制改革	個人	総務省		◎
459	令和2年12月18日	令和3年1月27日	年金手帳を紙で所持することの是非	個人	総務省 厚生労働省		
460	令和2年12月18日	令和3年1月27日	あはき法、医師同意書の撤廃について。	個人	厚生労働省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
461	令和2年12月18日	令和5年4月26日	電子証明の統一について	個人	デジタル庁		
462	令和2年12月18日	令和3年1月27日	在留資格申請窓口の市役所への設置	個人	法務省		
463	令和2年12月18日	令和3年1月27日	パスポート発行申請時における戸籍謄本提出の廃止	個人	内閣府 外務省 法務省		
464	令和2年12月18日	令和5年4月14日	介護保険申請関係書類の統一およびデジタル化	個人	厚生労働省		◎
465	令和2年12月18日	令和3年1月27日	医療機関受診・オンライン医療における事前情報デジタル登録の推進	個人	厚生労働省		
466	令和2年12月18日	令和3年1月27日	スキャナ保存の規制緩和	個人	財務省		
467	令和2年12月18日	令和3年1月27日	新型コロナウイルス感染状況報告システムオンライン化	個人	内閣官房 厚生労働省		
468	令和2年12月18日	令和5年4月14日	介護タクシーの介護保険適用について	個人	厚生労働省		
469	令和2年12月18日	令和3年1月27日	NHKの受信料の改革（視聴契約をしたチャンネルに応じて受信料を徴収する制度への変更）	個人	総務省		
470	令和2年12月18日	令和3年11月4日	国内の自動車免許証の英語表記と国際免許証（国外運転免許証）の廃止または更新期間の見直し	個人	警察庁		
471	令和2年12月18日	令和3年1月27日	たばこ税・酒税の手持品課税に係る書面の電子化・振替納税対応	個人	総務省 財務省		
472	令和2年12月18日	令和3年12月2日	医薬品卸売販売業の共同保管許可による、物流合理化、ホワイト物流推進、医薬品費抑制、GDP推進	個人	厚生労働省		
473	令和2年12月18日	令和5年4月26日	住民票等の郵送請求について	個人	総務省		
474	令和2年12月18日	令和3年11月4日	警察署提出書類統一化の件	個人	警察庁		
475	令和2年12月18日	令和3年1月27日	地方自治法上の指定代理納付者制度の対象となる歳入種別の撤廃	個人	総務省		
476	令和2年12月18日	令和3年1月27日	無線局関連の電子申請を行った際の書面交付について	個人	総務省		
477	令和2年12月18日	令和5年4月26日	マイナンバーカードの取得方法見直し	個人	総務省		
478	令和2年12月18日	令和3年3月9日	有機食品の表示について	個人	農林水産省		
479	令和2年12月18日	令和5年4月26日	マイナンバーカードの交付方法の拡大	個人	総務省		
480	令和2年12月18日	令和3年1月27日	GoTo事業　事業者登録の届出について	個人	国土交通省		
481	令和2年12月18日	令和3年7月20日	「危険物又は有害物事前連絡表」について	個人	厚生労働省		
482	令和2年12月18日	令和3年6月16日	非正規の5年任期の撤廃について	個人	厚生労働省		
483	令和2年12月18日	令和3年1月27日	官公庁・学校宛請求書の登録印押印廃止およびデジタル化	個人	財務省 文部科学省		
484	令和2年12月18日	令和5年4月26日 令和3年1月27日	マイナンバーのコンビニ利用サービスの全自治体義務化	個人	総務省 法務省		
485	令和2年12月18日	令和3年1月27日	非課税証明書発行手続きの統一と周知	個人	総務省		
486	令和2年12月18日	令和3年1月27日	NHK放送のスクランブル化	個人	総務省		
487	令和2年12月18日	令和5年4月26日	海外帰国者のマイナンバーカードの再発行が1からはおかしい。	個人	デジタル庁 総務省		
488	令和2年12月18日	令和3年1月27日	電力の再販規制の見直し	個人	経済産業省		
489	令和2年12月18日	令和3年1月27日	押印/署名の廃止	個人	国土交通省		
490	令和2年12月18日	令和5年4月26日	マイナンバーカード普及のために	個人	総務省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注１）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
491	令和2年12月18日	令和3年1月27日	山林・原野・田畑の国への寄付	個人	内閣官房 財務省		
492	令和2年12月18日	令和5年4月14日	マイナンバーカード電子証明書更新はネットで	個人	総務省		
493	令和2年12月18日	令和3年11月4日	運転免許証のデジタル化について	個人	警察庁 総務省	番号496の回答を参照	
494	令和2年12月18日	令和3年1月27日	年金の扶養親族等申告書の届け出の簡素化又はネット化	個人	厚生労働省		
495	令和2年12月18日	令和3年1月27日	公図の電子化と建築確認申請のリンクについて	個人	法務省 国土交通省		
496	令和2年12月18日	令和3年11月4日	マイナンバーカードと運転免許証の一体化の推進について	個人	警察庁 総務省		
497	令和2年12月18日	令和3年1月27日	市区町村が保育園入園希望者へ要求する就労証明書フォーマットの統一について	個人	内閣府 厚生労働省		
498	令和2年12月18日	令和3年1月27日	パスポート申請のオンライン化	個人	内閣府 外務省 法務省		
499	令和2年12月18日	令和5年4月26日 令和3年1月27日	コンビニ交付の戸籍証明書の取得について	個人	法務省 総務省		
500	令和2年12月18日	令和3年1月27日	放課後児童クラブと小学校の一体化について	個人	文部科学省 厚生労働省	番号299の回答を参照	
501	令和2年12月18日	令和5年4月26日	マイナンバーへの各種免許・国家資格との一体化	個人	デジタル庁 総務省 財務省 厚生労働省		
502	令和2年12月18日	令和5年4月14日	印鑑登録制度（法人・個人）の廃止	個人	総務省		
503	令和2年12月18日	令和3年1月27日	銀座地区タクシー規制	個人	警察庁 国土交通省		
504	令和2年12月18日	令和3年1月27日	小中学校における表簿のデジタル化について	個人	文部科学省		
505	令和2年12月18日	令和5年4月26日	引越し時のマイナンバーカード手続	個人	総務省		
506	令和2年12月18日	令和5年4月26日	電子証明書の更新について	個人	総務省		
507	令和2年12月18日	令和3年1月27日	死亡届の迅速な処理(デジタル化)	個人	内閣官房 総務省 法務省		
508	令和2年12月18日	令和3年1月27日	派遣法について	個人	厚生労働省		
509	令和2年12月18日	令和5年4月26日	マイナンバーカードについて	個人	総務省		
510	令和2年12月18日	令和3年1月27日	年金の扶養親族等申告書のデジタル化	個人	厚生労働省		
511	令和2年12月18日	令和3年1月27日	迷惑電子メールの規制について	個人	警察庁 消費者庁 総務省 経済産業省		
512	令和2年12月18日	令和3年1月27日	診療データ（患者のカルテ、諸々の検査結果など）を一括（集中）して管理保管すること	個人	厚生労働省		
513	令和2年12月18日	令和3年1月27日	厚生労働省　職業訓練校在学中のハローワークの求人紹介について	個人	厚生労働省		
514	令和2年12月18日	令和3年1月27日	児童手当申請簡素化について	個人	内閣府		
515	令和2年12月18日	令和3年11月4日	運転免許証の各種手続きについて	個人	警察庁		
516	令和2年12月18日	令和3年4月16日	idecoの最低掛け金の廃止と解約要件の緩和	個人	厚生労働省		
517	令和2年12月18日	令和5年4月14日	実印の印鑑登録について	個人	総務省		
518	令和2年12月18日	令和3年8月18日	原則として教育・研究機関における押印を極力廃止すること	個人	文部科学省 厚生労働省		
519	令和2年12月18日	令和3年1月27日	市区町村および保育園から求められる就労・復職証明書について	個人	内閣府 厚生労働省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
520	令和2年12月18日	令和5年4月14日	マイナンバーカード電子証明書	個人	総務省		
521	令和2年12月18日	令和3年1月27日	自動車運送事業の手続き	個人	国土交通省		
522	令和2年12月18日	令和3年1月27日	自動車運送事業の手続き	個人	国土交通省		
523	令和2年12月18日	令和5年4月14日	印鑑登録の国一括管理化	個人	総務省		
524	令和2年12月18日	令和3年1月27日	精神障害者自立支援・障害者手帳の全国一律化	個人	厚生労働省		△
525	令和2年12月18日	令和3年1月27日	自動車購入の必要書類について	個人	国土交通省		
526	令和2年12月18日	令和5年4月26日	マイナンバーカードの事で	個人	デジタル庁 総務省		
527	令和2年12月18日	令和3年1月27日	戸籍謄本、戸籍抄本の書類について	個人	法務省		
528	令和2年12月18日	令和3年1月27日	ふるさと納税のワンストップ特例申請について	個人	総務省		
529	令和2年12月18日	令和3年1月27日	隣接する学校に給食を提供する場合における用途地域の適用除外を設ける特例の創設	個人	国土交通省		
530	令和2年12月18日	令和3年2月18日	保険会社グループにおける共通・重複業務の集約を通じた業務運営の効率化	一般社団法人生命保険協会	金融庁		
531	令和2年12月18日	令和3年4月16日	銀行等による保険募集に係る弊害防止措置の維持および実効性確保	日本生命保険相互会社	金融庁		
532	令和2年12月18日	令和3年4月16日	生命保険募集における従業員等の保護等に係るルールの維持および実効性確保	日本生命保険相互会社	金融庁		
533	令和2年12月18日	令和3年2月18日	保険会社の外国の子会社等の傘下の子会社等に係る業務範囲規制の緩和	一般社団法人生命保険協会	金融庁		
534	令和2年12月18日	令和3年6月16日	保険会社がオペレーティングリースの媒介業務を営めることの明確化	一般社団法人生命保険協会	金融庁		
535	令和2年12月18日	令和3年4月16日	確定拠出年金における支給要件の緩和	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省		
536	令和2年12月18日	令和3年4月16日	中小企業退職金共済から確定給付企業年金への移行の弾力適用	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省		
537	令和2年12月18日	令和3年4月16日	確定給付企業年金における承認・認可申請手続きの簡素化	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省		
538	令和2年12月18日	令和3年4月16日	確定給付企業年金から確定拠出年金の企業型への移行要件の弾力化	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省		
539	令和2年12月18日	令和3年4月16日	確定拠出年金における運用商品の掛金受入れの一時停止の導入	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省		
540	令和2年12月18日	令和3年9月10日	確定給付企業年金の非継続基準の掛金拠出の基準の見直し	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省		
541	令和2年12月18日	令和3年4月16日	確定給付企業年金の最低積立基準額にかかる予定利率の見直し	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省		
542	令和2年12月18日	令和3年4月16日	定年延長等に伴う確定給付企業年金の規約変更の取扱い	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省		
543	令和2年12月18日	令和3年4月16日	リスク分担型企業年金の取扱い柔軟化	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省		
544	令和2年12月18日	令和3年4月16日	確定給付企業年金の年金支給義務を移転させる仕組みの導入	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省		
545	令和2年12月18日	令和3年4月16日	確定給付企業年金の申請書類等の電子化・押印省略	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省		
546	令和2年12月18日	令和3年4月16日	確定拠出年金における申請・届出手続きの電子化	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省		
547	令和2年12月18日	令和3年4月16日	確定拠出年金運営管理機関の登録申請書および変更届出書の記載内容の簡素化	一般社団法人生命保険協会	金融庁 厚生労働省		
548	令和2年12月18日	令和3年1月27日	雇用保険給付金申請時の添付書類省略化	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省		
549	令和2年12月18日	令和3年1月27日	同一法人の雇用保険手続に関する提出先の統一化	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省		
550	令和2年12月18日	令和3年4月16日	「70歳到達届」の提出基準の統一	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
551	令和2年12月18日	令和3年6月16日	企画業務型裁量労働制の適用要件の緩和	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省		
552	令和2年12月18日	令和3年1月27日	国税関係帳簿書類の電磁的記録による保存等の承認申請手続きの省略	一般社団法人生命保険協会	財務省		
553	令和2年12月18日	令和3年1月27日	退職所得の受給に関する申告書の押印の廃止	一般社団法人生命保険協会	財務省		
554	令和2年12月18日	令和3年1月27日	「退職所得の受給に関する申告書」の電磁的方法による提出可能要件の緩和	一般社団法人生命保険協会	財務省		
555	令和2年12月18日	令和5年4月26日	民間事業者による行政情報の有効な利活用推進	一般社団法人生命保険協会	デジタル庁 総務省		
556	令和2年12月18日	令和5年4月26日	行政機関からの照会に係る事務手続の電子化	一般社団法人生命保険協会	デジタル庁 金融庁 総務省 財務省 厚生労働省		
557	令和2年12月18日	令和5年3月13日	固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書の電子化の早期実現	一般社団法人生命保険協会	総務省		
558	令和2年12月18日	令和3年4月16日	住所照会の申請方法の電子化	一般社団法人生命保険協会	総務省 厚生労働省		
559	令和2年12月18日	令和3年1月27日	住民税の特別徴収税額通知（特別徴収義務者用）の書式・フォームの統一および電子化の早期実現	一般社団法人生命保険協会	総務省		
560	令和2年12月18日	令和3年1月27日	個人住民税の利子割納入申告書・利子割特別徴収税額計算書の様式フォームの統一及び入力可能な形式での提供	一般社団法人生命保険協会	総務省		
561	令和2年12月18日	令和3年1月27日	車検付き車輌の輸出抹消手続きに関し、管轄区に関係なくどの陸運局でも受け付けて欲しい	株式会社JPC	国土交通省		
562	令和2年12月18日	令和3年4月16日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持	明治安田生命保険相互会社	金融庁		
563	令和2年12月18日	令和3年1月27日	租税条約届出書のデジタル化の依頼	名古屋国税局刈谷税務署	財務省		
564	令和2年12月18日	令和3年4月16日	企業による従業員に対する生命保険の募集における消費者保護ルールの維持	明治安田生命保険相互会社	金融庁		
565	令和2年12月18日	令和3年11月4日	外国籍の免許取得について	民間企業	警察庁		
566	令和2年12月18日	令和3年3月9日	ペットフード初回輸入申告時の動物検疫検査に関する情報のオンライン化について	民間企業	農林水産省		
567	令和2年12月18日	令和3年1月27日	外国人材登録支援機関の要件	Multi-task株式会社	法務省		
568	令和2年12月18日	令和3年1月27日	労働者派遣法の更新時資産要件の期限付き停止の提案	株式会社TMS	厚生労働省		
569	令和2年12月18日	令和3年1月27日	法務局のキャッシュレス化	民間企業	法務省		
570	令和2年12月18日	令和3年3月9日	農地の食品工場立地に関する規制緩和	民間企業	農林水産省		
571	令和2年12月18日	令和3年1月27日	住民税の特別徴収について	株式会社オリエンタルリザレクション	総務省		
572	令和2年12月18日	令和3年4月16日	法人である生命保険代理店による保険募集における消費者保護ルール（いわゆる構成員契約ルール）の維持	住友生命保険相互会社	金融庁		
573	令和2年12月18日	令和3年4月16日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の実効性確保	住友生命保険相互会社	金融庁		
574	令和2年12月18日	令和4年10月12日	在留資格　外国人特定技能に係る費用	民間団体	法務省 国土交通省		
575	令和2年12月18日	令和3年1月27日	新型コロナ対策と消防法	出水総合医療センター	総務省		
576	令和2年12月18日	令和3年1月27日	乳児の定期予防接種管理のデジタル化	民間企業	内閣官房 内閣府 総務省 厚生労働省		
577	令和2年12月18日	令和3年4月16日	銀行等による保険募集に関する弊害防止措置等の実効性確保	第一生命保険株式会社	金融庁		
578	令和2年12月18日	令和3年4月16日	法人における従業員等に対する生命保険募集に関する消費者保護ルールの維持	第一生命保険株式会社	金融庁		
579	令和2年12月18日	令和3年1月27日	家畜糞尿のバイオガス発電利用の拡大にあたって、廃掃法の規制を緩和する事。	民間会社	環境省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
580	令和2年12月18日	令和3年1月27日	独占禁止法第11条における信託勘定に対する議決権保有規制の見直し	一般社団法人　信託協会	公正取引委員会		
581	令和2年12月18日	令和3年7月7日	増改築等の理由による営業所等の一時的な位置変更に係る手続きの緩和	一般社団法人　信託協会	金融庁		
582	令和2年12月18日	令和3年8月18日	顧客資産にかかる業者の分別管理方法のうち、金銭信託の要件が「元本補填付」に限られている一部の保全対象取引・業種につき、安全資産での運用を条件として元本補填契約のない金銭信託での分別管理も認めること	一般社団法人　信託協会	金融庁		
583	令和2年12月18日	令和3年8月18日	電子募集取扱業務の適用除外有価証券の追加	一般社団法人　信託協会	金融庁		
584	令和2年12月18日	令和3年4月16日	リスク分担型企業年金移行時の掛金一括拠出規定の追加	一般社団法人　信託協会	厚生労働省		
585	令和2年12月18日	令和3年4月16日	リスク分担型企業年金の資産分割について	一般社団法人　信託協会	厚生労働省		
586	令和2年12月18日	令和3年4月16日	確定給付企業年金の終了・厚生年金基金の解散に伴う確定拠出年金への残余財産の移換日の制約緩和	一般社団法人　信託協会	厚生労働省		
587	令和2年12月18日	令和3年4月16日	リスク対応掛金の規約変更の手続きの緩和	一般社団法人　信託協会	厚生労働省		
588	令和2年12月18日	令和3年4月16日	リスク分担型企業年金の減額判定基準	一般社団法人　信託協会	厚生労働省		
589	令和2年12月18日	令和3年4月16日	定年延長に伴う確定給付企業年金制度変更における給付減額判定の該当要件の見直し	一般社団法人　信託協会	厚生労働省		
590	令和2年12月18日	令和3年4月16日	確定拠出年金における商品除外（2/3同意・全員同意）に関し、除外対象商品の除外日以前の売却を必須としない運営	一般社団法人　信託協会	厚生労働省		
591	令和2年12月18日	令和3年4月16日	確定拠出年金における信託商品の終了手続の簡便化	一般社団法人　信託協会	厚生労働省		
592	令和2年12月18日	令和3年1月27日	老朽化建物の解体等の手続きの一本化	個人	法務省		
593	令和2年12月18日	令和3年7月7日	保険診療の際の医療費の支払い方法について	個人	厚生労働省 経済産業省		
594	令和2年12月18日	令和5年4月26日 令和3年1月27日	住民票、裁判手続き＋遠方での裁判、全国統一ソフトウェア	個人	内閣官房 総務省 法務省		
595	令和2年12月18日	令和3年1月27日	海上無線通信士の資格の取り扱い	個人	総務省 国土交通省		
596	令和2年12月18日	令和4年11月11日	市井への真のブロードバンドネット普及によるデジタル化社会の実現	個人	総務省 国土交通省		
597	令和2年12月18日	令和3年5月24日	無人航空機飛行に関する関係手続のオンライン・ワンストップ化の実現	（一社）日本経済団体連合会	内閣官房 警察庁 国土交通省 環境省		
598	令和2年12月18日	令和3年1月27日	土地情報の一括確認	小口亮平税理士事務所	内閣官房 総務省 法務省 財務省 農林水産省 国土交通省		
599	令和3年1月27日	令和3年2月18日	古物営業法・風営法の本人確認	個人	警察庁		
600	令和3年1月27日	令和3年2月18日	育児休業手当の支給期間について	個人	厚生労働省		
601	令和3年1月27日	令和3年2月18日	特別児童扶養手当(所得状況届)の電子申請について	個人	内閣官房 内閣府 厚生労働省		
602	令和3年1月27日	令和3年3月9日	「特定商取引法に基づく表記」について改善を求めます	個人	消費者庁 経済産業省		
603	令和3年1月27日	令和5年4月26日 令和3年11月4日	運転免許と戸籍	個人	警察庁 総務省 法務省		
604	令和3年1月27日	令和4年11月11日	緊急避妊薬のOTC医薬品認定またはBPC医薬品認定	個人	厚生労働省		◎
605	令和3年1月27日	令和5年4月14日	マイナンバーの更新について	個人	総務省		
606	令和3年1月27日	令和3年2月18日	車庫証明申請について	個人	警察庁		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注１）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
609	令和3年1月27日	令和3年2月18日	消防設備点検の期間	個人	総務省		
610	令和3年1月27日	令和3年2月18日	消火器の期限をなくす	個人	総務省		
611	令和3年1月27日	令和3年2月18日	司法のデジタル化	個人	法務省		
612	令和3年1月27日	令和3年3月26日	農地法による青地等の取り扱いについて	個人	農林水産省		
613	令和3年1月27日	令和3年2月18日	登記簿のオンライン認証	個人	法務省 経済産業省		
614	令和3年1月27日	令和5年4月26日	マイナンバーカードの性別表記廃止	個人	デジタル庁 総務省		
616	令和3年1月27日	令和3年2月18日	対面手続の削減を通じたデジタル時代の行政を実現するための抵当証券の郵送交付について	個人	法務省		
617	令和3年1月27日	令和3年2月18日	運転免許証更新	個人	警察庁		
618	令和3年1月27日	令和3年2月18日	役所等での法人の代表者事項証明書の3か月縛りの緩和、または証明書添付の廃止（QRコードによる）	個人	法務省		
619	令和3年1月27日	令和3年2月18日	確定申告書の署名押印について	個人	財務省		
620	令和3年1月27日	令和3年2月18日	住民税の給与所得者移動届出書の記載内容	個人	総務省		
621	令和3年1月27日	令和3年2月18日	戸籍資料のコンビニエンスストアでの入手性について	個人	総務省 法務省		
622	令和3年1月27日	令和5年4月14日	介護報酬の費用の額の算定内容簡素化について	個人	厚生労働省		△
623	令和3年1月27日	令和3年2月18日	消防機関へ通報する火災報知設備の通信方法について	個人	総務省		
624	令和3年1月27日	令和5年4月26日	マイナンバーカードの性別表記	個人	デジタル庁 総務省		
625	令和3年1月27日	令和3年2月18日	法務局での登記事項証明書等の申請時の印紙貼付の廃止	個人	法務省		
626	令和3年1月27日	令和5年4月14日	死亡届だけで一括手続き	個人	デジタル庁		
627	令和3年1月27日	令和3年2月18日	法務局内での印紙販売を自動販売機または、QRコードを活用した電子決済の導入希望。	個人	法務省		
628	令和3年1月27日	令和4年11月11日	旧姓の使用拡大：個人番号を記載する法定調書の氏名欄は旧姓での記載を可能に	個人	財務省 総務省		
629	令和3年1月27日	令和3年2月18日	老齢基礎年金繰下げ後の支給開始について年金事務所に行かなければならない件	個人	厚生労働省		
630	令和3年1月27日	令和3年4月16日	公共事業工事の安全書類統一化	個人	厚生労働省		
631	令和3年1月27日	令和3年2月18日	企業に送付される社員の税金関係書類について！	個人	総務省		
632	令和3年1月27日	令和3年2月18日	【提案】全地方自治体での本籍地戸籍証明書交付サービス開始	個人	総務省 法務省		
633	令和3年1月27日	令和4年8月19日	補聴器を自分で調整できるようにして欲しい	個人	厚生労働省		○
634	令和3年1月27日	令和3年7月7日	救急救命士について	個人	厚生労働省		
635	令和3年1月27日	令和3年3月9日	保育園申し込みを電子化へ	個人	内閣府 厚生労働省		
636	令和3年1月27日	令和3年2月18日	登記情報提供サービスが平日しか動かない	個人	法務省		
637	令和3年1月27日	令和3年2月18日	国税の税務調査手続きにおけるデジタル化について	個人	財務省		
638	令和3年1月27日	令和4年7月20日	認可保育園の入園におけ申請時の就労証明書提出について	個人	厚生労働省		
639	令和3年1月27日	令和3年2月18日	再入国関連書類提出確認書の電子処理	個人	外務省		
640	令和3年1月27日	令和3年2月18日	障害者手帳の交付	個人	厚生労働省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
641	令和3年1月27日	令和3年3月9日	国外送金を行う資金移動業者は、マイナンバーを確認したら直ちにマイナンバーを破棄しなければならない件	個人	内閣府 個人情報保護委員会 財務省		
642	令和3年1月27日	令和3年2月18日	健康保険関連の脱押印化	個人	厚生労働省		
643	令和3年1月27日	令和3年3月9日	児童手当給付の仕方について	個人	内閣府		
644	令和3年1月27日	令和3年3月9日	マイナンバー普及対策	個人	内閣官房 総務省		
645	令和3年1月27日	令和3年2月18日	外国人労働者の入国条件・審査に関して	個人	法務省 厚生労働省		
647	令和3年1月27日	令和5年4月26日	マイナンバーの取扱いについて	個人	デジタル庁 総務省		
648	令和3年1月27日	令和3年2月18日	年末調整の手続き（税金関連）に関するお願い	個人	財務省		
649	令和3年1月27日	令和3年2月18日	未払年金請求手続きの添付書類の再考	個人	厚生労働省		
650	令和3年1月27日	令和3年2月18日	技術士補の登録について	個人	文部科学省		
651	令和3年1月27日	令和3年2月18日	離婚時の子供の苗字変更手続きについて	個人	法務省		
652	令和3年1月27日	令和3年2月18日	弁理士試験の科目免除申請に必要な「学位論文概要証明書」を撤廃いただきたい	個人	経済産業省		
653	令和3年1月27日	令和4年7月20日	教員免許更新の簡素化と保育士の処遇改善について	個人	内閣府 文部科学省 厚生労働省		
654	令和3年1月27日	令和3年2月18日	行政手続の書面・押印・対面の抜本的見直しおよびデジタル化早期実現	日本商工会議所	内閣官房 内閣府 厚生労働省 国土交通省		
655	令和3年1月27日	令和5年4月26日	行政手続の書面・押印・対面の抜本的見直しおよびデジタル化早期実現	日本商工会議所	デジタル庁		
656	令和3年1月27日	令和3年2月18日	行政手続の書面・押印・対面の抜本的見直しおよびデジタル化早期実現	日本商工会議所	内閣官房 厚生労働省		
657	令和3年1月27日	令和3年3月9日	地方公共団体など手続の標準化、デジタル化の推進	日本商工会議所	内閣官房 内閣府 総務省 国土交通省		
658	令和3年1月27日	令和5年4月26日	地方公共団体など手続の標準化、デジタル化の推進	日本商工会議所	デジタル庁 総務省		
659	令和3年1月27日	令和3年2月18日	地方公共団体など手続の標準化、デジタル化の推進	日本商工会議所	厚生労働省 国土交通省		
660	令和3年1月27日	令和5年4月26日	「GビズID」および「Jグランツ」の活用促進	日本商工会議所	デジタル庁 総務省		
661	令和3年1月27日	令和5年4月26日 令和3年2月18日	マイナンバーの活用による社会基盤の整備およびカードの普及促進	日本商工会議所	内閣官房 警察庁 金融庁 総務省 厚生労働省		
662	令和3年1月27日	令和3年2月18日	オンライン診療・服薬指導の時限的特例措置の恒久化	日本商工会議所	厚生労働省	番号441の回答を参照	
663	令和3年1月27日	令和3年2月18日	教育のICT化を進めるための環境整備	日本商工会議所	文部科学省		
664	令和3年1月27日	令和3年2月18日	電子帳簿保存法の要件緩和による中小企業・小規模事業者の電子帳簿の促進	日本商工会議所	財務省		
665	令和3年1月27日	令和3年3月26日	食品衛生責任者等の各種講習会のオンライン化の推進	日本商工会議所	総務省 厚生労働省 国土交通省		
666	令和3年1月27日	令和3年2月18日	「中小企業倒産防止共済」「小規模企業共済」に係る手続の負担軽減	日本商工会議所	経済産業省		
667	令和3年1月27日	令和3年2月18日	税理士の2カ所事務所の設置禁止要件の緩和	日本商工会議所	財務省		
668	令和3年1月27日	令和3年11月4日	道路占用許可基準の緩和の拡大および恒久化	日本商工会議所	警察庁 厚生労働省 国土交通省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注１）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
669	令和3年1月27日	令和3年2月18日	乗合バス事業者の運行計画・運賃等の許可申請手続の要件緩和	日本商工会議所	国土交通省		
670	令和3年1月27日	令和3年2月18日	商店街振興組合の総会の簡素化	日本商工会議所	経済産業省		
671	令和3年1月27日	令和3年2月18日	プレミアム付き商品券発行拡大のための保証金供託制度の見直し	日本商工会議所	金融庁		
672	令和3年1月27日	令和3年2月18日	所有者不明土地の発生を予防する制度の導入	日本商工会議所	法務省		
673	令和3年1月27日	令和3年2月18日	老朽マンション建替え決議の要件の緩和	日本商工会議所	法務省		◎
674	令和3年1月27日	令和3年2月18日	鳥獣被害防止の観点からの適切な保護管理の推進および諸規制の弾力的見直し	日本商工会議所	農林水産省 環境省		
675	令和3年1月27日	令和5年4月14日	介護サービスにおける人員配置基準の緩和	日本商工会議所	厚生労働省		◎
676	令和3年1月27日	令和3年2月18日	建設業における技術者の配置要件の緩和	日本商工会議所	国土交通省		◎
677	令和3年1月27日	令和4年10月12日	ドローンの有人地帯での目視外飛行へむけた環境整備	日本商工会議所	内閣官房 国土交通省 農林水産省		
678	令和3年1月27日	令和3年3月9日	企業による農地の直接所有の要件緩和	日本商工会議所	農林水産省		
679	令和3年1月27日	令和3年2月18日	飲食店等が少量の加工食品を製造する際の施設基準の緩和	日本商工会議所	厚生労働省		
680	令和3年1月27日	令和3年2月18日	出張理容・出張美容業務の申請の簡素化	日本商工会議所	厚生労働省		
681	令和3年1月27日	令和3年2月18日	法人設立の際の公証人による定款認証の撤廃	日本商工会議所	法務省		
682	令和3年1月27日	令和4年12月14日	企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大	日本商工会議所	厚生労働省		◎
683	令和3年1月27日	令和4年12月14日	高度プロフェッショナル制度の普及・定着	日本商工会議所	厚生労働省		◎
684	令和3年1月27日	令和5年1月20日	災害発生など緊急時における「年次有給休暇の取得義務化」の適用除外	日本商工会議所	厚生労働省		◎
685	令和3年1月27日	令和3年2月18日	特定技能外国人の受入れ対象分野の拡大および在留申請手続の簡素化	日本商工会議所	法務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省		
686	令和3年1月27日	令和3年2月18日	在留資格「特定活動」の許可要件の緩和	日本商工会議所	法務省	番号163の回答を参照	
687	令和3年1月27日	令和3年2月18日	離職後１年以内に元の勤務先への派遣を禁止する規制の見直し	日本商工会議所	厚生労働省		
688	令和3年1月27日	令和3年2月18日	障害者手帳の所持を要件とする各種制度の改善	日本商工会議所	厚生労働省		
689	令和3年2月15日	令和3年3月26日	落とし物の届出書類への指紋の取得について	個人	警察庁 法務省		
690	令和3年2月15日	令和3年3月9日	建築確認申請図面の押印廃止	個人	国土交通省		
691	令和3年2月15日	令和3年3月26日	NHK受信料徴収制度の改革について	個人	総務省		
692	令和3年2月15日	令和3年3月9日	ガスの供給と保安検査を別組織に	個人	経済産業省		
693	令和3年2月15日	令和3年3月26日	NHKの受信契約について	個人	総務省		
694	令和3年2月15日	令和3年3月9日	印鑑禁止（実筆遺言書）	個人	法務省		
695	令和3年2月15日	令和3年3月9日	防火設備と消防設備の所轄・法律が別になっているのはおかしい	個人	総務省 国土交通省		
696	令和3年2月15日	令和3年3月9日	タクシー運賃について	個人	国土交通省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
697	令和3年2月15日	令和3年3月9日	国立研究開発法人への寄附の申込手続き簡素化について	個人	内閣府 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省		
698	令和3年2月15日	令和3年3月9日	新型コロナウイルスによる保険料の減免の一本化	個人	厚生労働省		
699	令和3年2月15日	令和3年3月9日	電気工事業関係の届け出（許可）の重複の解消について	個人	経済産業省 国土交通省		
700	令和3年2月15日	令和3年3月26日	農地転用関係事務処理について	個人	農林水産省		
701	令和3年2月15日	令和3年3月9日	発電事業の地域独占排除	個人	経済産業省		
702	令和3年2月15日	令和3年4月16日	日本年金機構への情報公開請求の手数料の納付方法の件	個人	厚生労働省		
703	令和3年2月15日	令和3年5月24日	お薬手帳について	個人	厚生労働省		
704	令和3年2月15日	令和3年3月9日	健康保険証について	個人	厚生労働省		
706	令和3年2月15日	令和3年3月9日	医療保護入院の同意書から判子をなくして欲しい	個人	厚生労働省		
707	令和3年2月15日	令和3年3月9日	日本年金機構の申告書のネット回答	個人	厚生労働省		
708	令和3年2月15日	令和4年10月12日	ドローンに関する航空法の規制・安全周知に関して徹底して欲しい	個人	内閣官房 国土交通省		
709	令和3年2月15日	令和3年3月9日	法人税の別表様式・e-tax対応・所得税のPDF添付の不都合改善	個人	財務省		
710	令和3年2月15日	令和3年6月16日	コロナ禍における大学非正規雇用者の5年雇い止めルール一時凍結	個人	厚生労働省		
711	令和3年2月15日	令和5年1月20日	行政の無駄の一端の改善について	個人	厚生労働省		
712	令和3年2月15日	令和3年3月9日	相続　未払い年金手続き	個人	厚生労働省		
713	令和3年2月15日	令和3年3月9日	銀行印とマイナンバーカードについて	個人	金融庁		
714	令和3年2月15日	令和3年3月9日	ごみ袋の全国統一と各地方の処理施設の一斉更新	個人	環境省		
715	令和3年2月15日	令和5年4月26日	マイナンバーカードへのeメールアドレスの割り付け	個人	デジタル庁 総務省		
716	令和3年2月15日	令和3年11月4日	住民票がある所でしか自動車免許を取得できない問題について	個人	警察庁		
717	令和3年2月15日	令和5年4月26日 令和4年10月12日	マイナンバーカードの普及促進	個人	総務省 文部科学省		
718	令和3年2月15日	令和5年4月26日	マイナンバーカードを活用して縦割り制度を簡素化に	個人	デジタル庁 総務省		
719	令和3年2月15日	令和5年4月26日 令和3年3月9日	マイナンバーカードを活用して縦割り制度を簡素化に	個人	内閣官房 総務省 法務省		
720	令和3年2月15日	令和3年11月4日	マイナンバーカードを活用して縦割り制度を簡素化に	個人	デジタル庁 警察庁 金融庁 消費者庁 総務省 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省		
721	令和3年2月15日	令和5年4月26日	マイナンバーカードにおける旧姓記載に関して	個人	デジタル庁 総務省		
722	令和3年2月15日	令和3年3月9日	医療費の大きな無駄遣いについて（15年間毎日、首都圏/関西/九州/東海の病院に立会い、感じること）	個人	厚生労働省		
723	令和3年2月15日	令和3年3月9日	こども手当の提出書類	個人	内閣府		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
724	令和3年2月15日	令和3年3月9日	選択的夫婦別姓の早期法律改正	個人	内閣府 法務省		
725	令和3年2月15日	令和5年4月14日	死去後の手続き関連を一元化出来ないか（法人・個人）	個人	デジタル庁		
726	令和3年2月15日	令和3年3月9日	日本年金基金の手続き簡略化	個人	内閣官房 厚生労働省		
727	令和3年2月15日	令和3年3月9日	情報処理安全確保支援士登録・更新のオンライン化	個人	経済産業省		
728	令和3年2月15日	令和3年3月9日	医療制度の一部改正のお願い	個人	厚生労働省		
729	令和3年2月15日	令和3年3月9日	車庫証明取得手続きについて	個人	警察庁 国土交通省		
730	令和3年2月15日	令和3年3月9日	生活保護のケースワーカー（以下CW）の訪問活動の合理化	個人	厚生労働省		
731	令和3年2月15日	令和3年3月9日	国立がんセンターが行う院内がん登録の生存確認における住基ネット利用について	個人	厚生労働省 総務省		
732	令和3年2月15日	令和3年3月9日	ハローワークのデジタル化	個人	厚生労働省		
733	令和3年2月15日	令和3年3月9日	税務署提出書類の押印廃止について	個人	財務省		
734	令和3年2月15日	令和3年3月26日	自動車税の納付住所/車検証の所有者住所の変更手続きが別々	個人	総務省 国土交通省		
735	令和3年2月15日	令和5年4月14日	税金納付のインターネット化促進と手数料について	個人	総務省 厚生労働省		
736	令和3年2月15日	令和3年3月9日	婚姻届における証人の廃止	個人	法務省		
737	令和3年2月15日	令和5年4月14日	マイナンバー電子証明書の更新手続きの簡素化	個人	総務省		
738	令和3年2月15日	令和3年3月9日	一般貨物自動車運送事業の主たる営業所を市街化調整区域内の許認可について	個人	国土交通省		
739	令和3年2月15日	令和3年3月9日	検索外注成果物の納品方法について、書面かつ対面の廃止	個人	経済産業省		
740	令和3年2月15日	令和3年3月9日	厚生年金等離脱にともなう国民年金加入手続きの省略	個人	厚生労働省		
741	令和3年2月15日	令和3年3月9日	オンライン授業の常態的な授業時数への参入について	個人	文部科学省		
742	令和3年2月15日	令和3年3月9日	看護師1人での訪問看護ステーションの許可について。	個人	厚生労働省		
743	令和3年2月15日	令和5年4月26日	マイナンバーカードの運用について	個人	総務省		
744	令和3年2月15日	令和3年3月9日	法人登記の簡略化	個人	法務省		
745	令和3年2月15日	令和3年11月4日	期限を過ぎた運転免許の取り扱いについて	個人	警察庁		
746	令和3年2月15日	令和5年4月26日	電子証明の2本化（法務局の商業登記電子証明とGビズID）について	個人	デジタル庁 厚生労働省		
747	令和3年2月15日	令和3年4月16日	建設業退職金制度	個人	厚生労働省		
748	令和3年2月15日	令和3年11月4日	マイナンバーカードと運転免許証の一体化の推進について	個人	警察庁 総務省		
749	令和3年2月15日	令和5年4月26日	住所変更手続き簡素化	個人	デジタル庁 総務省		
750	令和3年2月15日	令和3年3月9日	労働基準監督官の権限追加付与について	個人	厚生労働省		
751	令和3年2月15日	令和3年7月20日	事務組合制度に基づく手続要件の廃止と起業手続システム一元化。	個人	内閣官房 総務省 法務省 財務省 厚生労働省 経済産業省		
752	令和3年2月15日	令和3年4月16日	●資格有効期間延長・研修のCD化●	個人	国土交通省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
753	令和3年2月15日	令和3年3月9日	電子署名法の、真正推定効の範囲に、リモート署名も含むことの明確化	都銀懇話会	総務省 法務省 経済産業省		
754	令和3年2月15日	令和3年3月9日	電子署名法の整備について	都銀懇話会	総務省 法務省 経済産業省		
755	令和3年2月15日	令和3年7月20日	電子契約サービスの利用による約定締結の実現	都銀懇話会	金融庁 総務省 法務省 経済産業省		
756	令和3年2月15日	令和5年4月26日 令和3年3月26日	ペーパーレス化・印鑑レス化に向けた預金為替事務に関する各種要望	都銀懇話会	金融庁 総務省 法務省 財務省		
757	令和3年2月15日	令和3年3月9日	金銭債権譲渡時における第三者対抗要件具備方法の電子化	都銀懇話会	法務省		
758	令和3年2月15日	令和3年4月16日	コロナ禍の非対面保険募集の推進を目的に保険事前同意取得規制及び保険募集時の制限に関わる規制等の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
759	令和3年2月15日	令和3年8月18日	店頭デリバティブ取引の書面の交付の電磁的方法の改正	都銀懇話会	金融庁		
760	令和3年2月15日	令和3年5月24日	契約締結前交付書面（含　他の情報提供書面）の電磁的交付	都銀懇話会	金融庁		
761	令和3年2月15日	令和3年7月7日	電磁的同意取得による信託代理店商品のリモート販売促進	都銀懇話会	金融庁		
762	令和3年2月15日	令和3年8月18日	委託関係の金融商品取引業者等及び登録金融機関の間の顧客情報授受同意を、電磁的方法で可能とする法令改正	都銀懇話会	金融庁		
763	令和3年2月15日	令和3年7月7日	大口信用供与等規制に関する適用範囲の見直し	都銀懇話会	金融庁		
764	令和3年2月15日	令和3年3月26日	非常時における店頭デリバティブ取引報告遅延の許容	都銀懇話会	金融庁		
765	令和3年2月15日	令和3年7月7日	デジタル時代の顧客接点拡充に向けたチャネル規制への見直し	都銀懇話会	金融庁		
766	令和3年2月15日	令和3年7月7日	銀行・銀行持株会社が銀行業高度化等会社を子会社として保有する場合の認可申請条件の緩和	都銀懇話会	金融庁		
767	令和3年2月15日	令和3年7月7日	銀行業高度化会社の認可基準の合理化・柔軟化	都銀懇話会	金融庁		
768	令和3年2月15日	令和3年7月7日	「銀行業高度化等」業務の銀行本体への解禁	都銀懇話会	金融庁		
769	令和3年2月15日	令和3年7月7日	銀行業高度化等会社「グループ」の取得の許容	都銀懇話会	金融庁		
770	令和3年2月15日	令和3年7月7日	銀行グループによる議決権保有規制の緩和	都銀懇話会	金融庁 公正取引委員会		
771	令和3年2月15日	令和3年3月9日	独禁法上の5%ルールの緩和	都銀懇話会	公正取引委員会		
772	令和3年2月15日	令和3年3月9日	銀行法と独禁法における出資規制の統一	都銀懇話会	公正取引委員会		
773	令和3年2月15日	令和3年3月26日	銀行本体によるベンチャー企業等株式の私募の取扱い及び売買の媒介の解禁	都銀懇話会	金融庁		
774	令和3年2月15日	令和3年7月7日	銀行による付随業務としての広告関連業務の拡大・柔軟化	都銀懇話会	金融庁		
775	令和3年2月15日	令和3年7月7日	銀行が開発したITシステムや開発に係る情報資産の第三者提供業務に係る制限緩和	都銀懇話会	金融庁		
776	令和3年2月15日	令和3年7月7日	銀行グループによる人材派遣業務に係る規制緩和	都銀懇話会	金融庁		
777	令和3年2月15日	令和3年7月7日	商業銀行によるセキュリティトラスト業務の銀行付随業務への追加	都銀懇話会	金融庁		
778	令和3年2月15日	令和3年4月16日	ABLの普及促進に資する子会社金融関連業務の追加	都銀懇話会	金融庁		
779	令和3年2月15日	令和3年4月16日	取引先支援の観点又はグループ間における業務の媒介が許容されることの明確化	都銀懇話会	金融庁		
780	令和3年2月15日	令和3年4月16日	銀行による「寄付型」および「購入型」クラウドファンディングの運営の許容	都銀懇話会	金融庁		
781	令和3年2月15日	令和3年7月7日	持株会社の子会社で行う健康保険組合向けの保健指導業務の解禁	都銀懇話会	金融庁		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
782	令和3年2月15日	令和3年8月18日	店舗等事業用不動産に係る賃貸業務規制の緩和	都銀懇話会	金融庁		
783	令和3年2月15日	令和3年8月18日	新しい店舗の在り方やコミュニティハブ化推進のための、銀行保有不動産の賃貸要件緩和	都銀懇話会	金融庁		
784	令和3年2月15日	令和3年8月18日	都銀等による信託業務に係る規制緩和	都銀懇話会	金融庁		
785	令和3年2月15日	令和3年7月7日	中間持株会社による共通・重複業務の実施	都銀懇話会	金融庁		
786	令和3年2月15日	令和3年7月7日	銀行持株会社によるグループ外企業の外部委託先管理	都銀懇話会	金融庁		
787	令和3年2月15日	令和3年7月7日	銀行の海外支店における有価証券関連業務及び信託業務の一部解禁	都銀懇話会	金融庁		
788	令和3年2月15日	令和3年7月7日	外国において主として金融関連業務を営む会社買収時の、業務範囲規制の適用猶予	都銀懇話会	金融庁		
789	令和3年2月15日	令和3年8月18日	銀証間における法人顧客情報の共有に係る制限の撤廃等	都銀懇話会	金融庁		
790	令和3年2月15日	令和3年8月18日	銀証間における外国法人・外国籍個人の情報の共有に係る制限の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
791	令和3年2月15日	令和3年8月18日	銀証間における個人情報共有に係る規制の緩和	都銀懇話会	金融庁		
792	令和3年2月15日	令和3年8月18日	発行体向けクロス・マーケティングの解禁	都銀懇話会	金融庁		
793	令和3年2月15日	令和3年8月18日	バックファイナンス規制の緩和	都銀懇話会	金融庁		
794	令和3年2月15日	令和3年8月18日	一般債引き受けに関する弊害防止措置の緩和	都銀懇話会	金融庁		
795	令和3年2月15日	令和3年4月16日	保険募集時の制限に関わる規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
796	令和3年2月15日	令和3年4月16日	保険募集時の制限にかかわる規制の撤廃（スマートフォンアプリ等を通じた非対面募集時限定）	都銀懇話会	金融庁		
797	令和3年2月15日	令和3年4月16日	生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
798	令和3年2月15日	令和3年4月16日	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
799	令和3年2月15日	令和3年4月16日	保険募集時の「知りながら規制」の緩和	都銀懇話会	金融庁		
800	令和3年2月15日	令和3年7月7日	従属業務を営む子会社等に係る収入依存度規制の緩和	都銀懇話会	金融庁		
801	令和3年2月15日	令和3年7月7日	銀行代理業者の主たる兼業業務の要件緩和	都銀懇話会	金融庁		
802	令和3年2月15日	令和3年7月7日	銀行代理業における非公開情報保護措置の撤廃	都銀懇話会	金融庁		
803	令和3年2月15日	令和3年7月7日	銀行による銀行代理業務に係る規定の見直し等	都銀懇話会	金融庁		
804	令和3年2月15日	令和3年7月7日	銀行（銀行持株会社）の取締役の兼職認可の緩和	都銀懇話会	金融庁		
805	令和3年2月15日	令和3年4月16日	グループ会社による事業性融資の保証業務の解禁	都銀懇話会	金融庁		
806	令和3年2月15日	令和3年4月16日	健全なカバードボンド市場の発展の為のルールの明確化	都銀懇話会	金融庁 法務省		
807	令和3年2月15日	令和3年3月26日	本邦店頭デリバティブ規制の国際標準化	都銀懇話会	金融庁		
808	令和3年2月15日	令和3年3月26日	「外国において店頭デリバティブ取引を業として行う者」との取引に対する証拠金規制の域外適用の廃止	都銀懇話会	金融庁		
809	令和3年2月15日	令和3年3月9日	FVAヘッジ取引のマーケットリスク相当額の資本賦課適用除外	都銀懇話会	金融庁		
810	令和3年2月15日	令和3年3月26日	投資法人法制の見直しに係る所要の措置	都銀懇話会	金融庁		
811	令和3年2月15日	令和3年8月18日	コミットメントライン契約適用対象のさらなる拡大	都銀懇話会	金融庁 法務省		
812	令和3年2月15日	令和3年8月18日	貸金業登録の無い企業（事業法人、外国銀行）の（シローン組成時及び債権譲渡時の）貸付許容	都銀懇話会	金融庁		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
813	令和3年2月15日	令和3年3月9日	本邦シローン案件における連帯債権活用による債権譲渡取引の効率化	都銀懇話会	法務省		
814	令和3年2月15日	令和3年3月9日	国際協力銀行による本邦民間銀行向け貸付（ツーステップローン）の要件緩和	都銀懇話会	財務省		
815	令和3年2月15日	令和3年3月9日	保険付IDFにおける保険会社を原債務者への読み替えにかかる保証要件の例外対応	都銀懇話会	金融庁		
816	令和3年2月15日	令和3年6月16日	サブスクリプションモデルによる信用格付に関する法制度整備	都銀懇話会	金融庁		
817	令和3年2月15日	令和3年6月16日	再生法開示債権の開示区分のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の基準の一部見直し	都銀懇話会	金融庁		
818	令和3年2月15日	令和3年3月9日	資本関連規制（自己資本比率等）の適用対象の整理	都銀懇話会	金融庁		
819	令和3年2月15日	令和3年7月7日	認知症顧客の金融包摂を向上させるための成年後見制度の利便性向上・担い手拡大	都銀懇話会	金融庁 法務省 厚生労働省		
820	令和3年2月15日	令和3年8月18日	銀行持株会社の子証券会社の業務負荷軽減措置 （銀行系証券会社の川下連結規制の適用免除措置）	都銀懇話会	金融庁		
821	令和3年2月15日	令和3年8月18日	銀行持株会社のIFRS任意適用に向けた子証券会社の業務負荷軽減措置	都銀懇話会	金融庁		
822	令和3年2月15日	令和3年8月18日	海外金融機関発行のカード取扱時の利息制限法の適用明確化	都銀懇話会	金融庁 消費者庁 法務省		
823	令和3年2月15日	令和3年8月18日	口座番号のAPI連携を受けエンドユーザーに表示することは、電子決済等代行業に該当しないものとする	都銀懇話会	金融庁		
824	令和3年2月15日	令和3年7月20日	資金移動業者等へのオープンAPIに係る体制整備義務の導入	都銀懇話会	金融庁 公正取引委員会		
825	令和3年2月15日	令和3年7月20日	電子決済等代行業者へのオープンAPIに係る体制整備義務の導入	都銀懇話会	金融庁 公正取引委員会		
826	令和3年2月15日	令和3年7月7日	預金受入に係る主要な預金等の金利の明示方法の合理化	都銀懇話会	金融庁		
827	令和3年2月15日	令和3年7月7日	法定の営業時間外における臨時休業に係る届出手続き等の緩和	都銀懇話会	金融庁		
828	令和3年2月15日	令和3年7月7日	子法人等・関連法人等新規取得時等の重複的な行政手続きの簡素化	都銀懇話会	金融庁		
829	令和3年2月15日	令和3年3月9日	指名債権及び信託受益権譲渡時の第三者対抗要件具備条件の緩和	都銀懇話会	法務省		
830	令和3年2月15日	令和3年3月9日	商品先物取引法における六年ごとの外務員登録更新の撤廃	都銀懇話会	農林水産省 経済産業省		
831	令和3年2月15日	令和3年3月9日	商品先物取引法における6年ごとの商品先物取引業者の許可更新の撤廃	都銀懇話会	農林水産省 経済産業省		
832	令和3年2月15日	令和3年7月7日	投資専門子会社の投資先に係る届出手続きの緩和	都銀懇話会	金融庁		
833	令和3年2月15日	令和3年11月4日	国際運転免許証の発行業務から警察利権を排除してください	個人	警察庁 総務省		
834	令和3年2月15日	令和3年3月26日	建設業における入国後の技能実習生の就業承認の一本化	民間企業	法務省 国土交通省 厚生労働省		
835	令和3年2月15日	令和3年7月7日	病院が独自で所有している救急車と救急救命士の活用	個人	総務省 厚生労働省		
837	令和3年2月15日	令和5年8月24日	行政手続の書面・押印・対面の抜本的見直しおよびデジタル化早期実現	日本商工会議所	デジタル庁 内閣府 厚生労働省 農林水産省 国土交通省		
838	令和3年3月4日	令和4年10月12日	大学入学資格の改正	個人	文部科学省		△
839	令和3年3月4日	令和4年7月20日	診療情報並びに処方箋のDBによる一元管理	個人	厚生労働省		
840	令和3年3月4日	令和3年3月26日	浄化槽の「設置後等の水質点検」「定期点検」の年二回の点検が必要か	個人	環境省		
841	令和3年3月4日	令和5年7月12日	電子証明書およびマイナンバーカードの取り扱い問題	個人	総務省	行政改革の番号325を参照	

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
842	令和3年3月4日	令和3年3月26日	日本年金機構への提出書類のディジタル化	個人	厚生労働省	番号450、494、510の回答を参照	
843	令和3年3月4日	令和4年12月14日	社会保険や労働保険における商業登記簿謄本の添付廃止についての提案	個人	法務省 財務省 厚生労働省 デジタル庁		
844	令和3年3月4日	令和3年3月26日	保育園・子ども園入園手続きにかかる書類提出の簡素化	個人	内閣府 厚生労働省		
845	令和3年3月4日	令和3年3月26日	海外の大学卒業者も国内大学卒業と同資格を有するものと待遇改善に関する提案	個人	文部科学省		
846	令和3年3月4日	令和4年10月12日	リカレント教育に関する学び直し（新たなチャレンジ）	個人	文部科学省		△
847	令和3年3月4日	令和3年3月26日	公共工事における入札参加資格申請の書式の統一と一括受付について	個人	総務省	番号127、345の回答を参照	
848	令和3年3月4日	令和4年5月13日	調剤薬局のありかたについて	個人	厚生労働省		
849	令和3年3月4日	令和3年11月4日	運転免許証の更新手続きの一部オンライン化	個人	警察庁		
850	令和3年3月4日	令和3年3月26日	派遣社員の3年縛りの撤廃	個人	厚生労働省		
851	令和3年3月4日	令和3年3月26日	老齢年金請求手続き	個人	厚生労働省		
852	令和3年3月4日	令和5年4月26日 令和3年11月4 日	マイナンバーカードと銀行口座の早期連結について	個人	デジタル庁 警察庁 総務省		
853	令和3年3月4日	令和3年11月4日	運転免許証の英語表記	個人	警察庁		
854	令和3年3月4日	令和3年7月7日	健康保険加入・喪失についての複数機関との関わり	個人	厚生労働省		
855	令和3年3月4日	令和4年10月12日	記念論集収録の個別著作物の研究目的での複写提供緩和について	個人	文部科学省		
856	令和3年3月4日	令和3年3月26日	相続の手続きの簡素化	個人	内閣官房		
857	令和3年3月4日	令和3年4月16日	消防点検結果報告書のオンライン化について	個人	総務省		
858	令和3年3月4日	令和3年3月26日	自然由来汚染土の基準値を緩和する	個人	環境省		
859	令和3年3月4日	令和3年3月26日	電波使用料について	個人	総務省		
860	令和3年3月4日	令和3年7月7日	獣医師のオンライン診療を可能にする	個人	農林水産省		
861	令和3年3月4日	令和3年3月26日	インターネット利用環境の改善による僻地対策	個人	総務省		
862	令和3年3月4日	令和3年6月16日	通勤災害における休職期間の労使協約推進	個人	厚生労働省		
863	令和3年3月4日	令和5年4月26日 令和3年4月16日	介護保険、高齢者健康保険の補助金事務の効率化	個人	デジタル庁 総務省 法務省 厚生労働省		
864	令和3年3月4日	令和4年11月11日	国民年金の学生支払い猶予手続きのオンライン化について	個人	厚生労働省		
865	令和3年3月4日	令和3年3月26日	日刊新聞紙法の株式譲渡制限の撤廃	個人	法務省		
866	令和3年3月4日	令和3年11月4日	運転免許証のデジタル化について	個人	警察庁 総務省	番号496の回答を参照	
867	令和3年3月4日	令和3年11月4日	国際運転免許のムダ	個人	警察庁		
868	令和3年3月4日	令和3年7月7日	動物検疫のペーパーレス、簡略化	個人	農林水産省		
869	令和3年3月4日	令和3年3月26日	雇用保険被保険者証再発行デジタル化	個人	厚生労働省		
870	令和3年3月4日	令和3年3月26日	証明書の英語併記	個人	警察庁 法務省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
871	令和3年3月4日	令和3年3月26日	郵便為替法について	個人	金融庁 総務省		
872	令和3年3月4日	令和3年3月26日	特定技能外国人受け入れに関する建設分野固有の基準に関して	個人	国土交通省		
873	令和3年3月4日	令和3年7月7日	農協の融資事業を分離し、信用金庫とする制度改正の提案	個人	金融庁 農林水産省		
874	令和3年3月4日	令和3年3月26日	粗大ゴミの捨て方、家電リサイクル法対象品	個人	経済産業省 環境省		
875	令和3年3月4日	令和3年3月26日	「第1種電気工事士」と「第2種電気工事士」の資格試験統合の提案	個人	経済産業省		
876	令和3年3月4日	令和3年3月26日	準中型自動車免許で運転可能な自動車を、車両総重量8トン未満、最大積載量5トン未満に緩和する提案	個人	警察庁	番号151の回答を参照	
877	令和3年3月4日	令和3年3月26日	マスメディア集中排除原則を、県域から総合通信局の管轄域に緩和する提案	個人	総務省		
878	令和3年3月4日	令和3年3月26日	技術士試験申込書類　実務経験証明書の証明印について	個人	総務省 文部科学省		
879	令和3年3月4日	令和3年3月26日	日本年金機構の年金受給者現況届の電子申請化について	個人	厚生労働省		
880	令和3年3月4日	令和3年3月26日	車検証デジタル化無保険車両撲滅	個人	警察庁 国土交通省		
881	令和3年3月4日	令和3年3月26日	育児休業給付の1歳以降延長に係る手続について	個人	厚生労働省		
882	令和3年3月4日	令和3年4月16日	健康保険の同月得喪について一考されたい	個人	厚生労働省		
883	令和3年3月4日	令和3年3月26日	訪問看護ステーション維持のための人員基準の緩和について	個人	厚生労働省	番号742の回答を参照	
884	令和3年3月4日	令和3年3月26日	ドローンを使用した取材の窓口一本化	個人	内閣官房 警察庁 国土交通省 農林水産省 環境省		
885	令和3年3月4日	令和5年7月12日	マイナンバーカード電子証明書有効期限のお知らせの件	個人	総務省	行政改革の番号325を参照	
886	令和3年3月4日	令和4年5月13日	登録販売者制度や薬販売に対する営業規制	個人	厚生労働省		
887	令和3年3月4日	令和3年3月26日	車庫証明の電子申請	個人	警察庁 国土交通省		
888	令和3年3月4日	令和3年11月4日	運転免許証への英語表記の追加	個人	警察庁	番号853の回答を参照	
889	令和3年3月4日	令和4年10月12日	宅地建物取引士の登録申請、宅地建物取引士証の交付、更新及び法定講習	個人	国土交通省		
890	令和3年3月4日	令和4年11月11日	障害年金支給決定の迅速化	個人	厚生労働省		
891	令和3年3月4日	令和5年4月14日	運転免許証更新作業のオンライン化の要望	個人	警察庁		
892	令和3年3月4日	令和3年3月26日	高額医療手続きについて	個人	厚生労働省		
893	令和3年3月4日	令和3年3月26日	出生から死亡までの戸籍謄本の発行	個人	法務省		
894	令和3年3月4日	令和4年10月12日	アカデミックの公募に関して	個人	文部科学省		△
895	令和3年3月4日	令和3年3月26日	自転車の車道走行の安全確保について	個人	警察庁 国土交通省		
896	令和3年3月4日	令和3年4月16日	社会保険と国民健康保険について	個人	厚生労働省		
897	令和3年3月4日	令和3年7月7日	今後の農業経営に関する提言	個人	農林水産省		
898	令和3年3月4日	令和3年3月26日	給与明細の電子交付に伴う本人承諾の廃止について	個人	財務省	番号439の回答を参照	
899	令和3年3月4日	令和3年3月26日	食品営業許可書継続許可申請書の送付希望について	個人	厚生労働省		
900	令和3年3月4日	令和4年7月20日	インフルエンザワクチン接種問診表の統一	個人	厚生労働省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
901	令和3年3月4日	令和3年7月20日	労働安全衛生規則における救急用具の品目の見直し	個人	厚生労働省		
902	令和3年3月4日	令和5年4月14日	教員免許制度、運転免許更新	個人	警察庁 文部科学省		
903	令和3年3月4日	令和3年3月26日	住所変更の一括化	個人	内閣官房 内閣府 総務省		
904	令和3年3月4日	令和4年10月12日	今後も学校の授業をオンラインのみで受けれるようにしてほしい	個人	文部科学省		◎
905	令和3年3月4日	令和5年4月14日	自転車通行帯の変更	個人	警察庁		
906	令和3年3月4日	令和3年3月26日	建築基準法の緩和	個人	国土交通省		
907	令和3年3月4日	令和3年7月7日	漁師の漁獲物自由取引について	個人	農林水産省		
908	令和3年3月4日	令和5年4月26日	マイナンバーカードの受け取りについて	個人	総務省		
909	令和3年3月4日	令和3年5月24日	麻薬施用者免許の廃止	個人	厚生労働省		
910	令和3年3月4日	令和5年4月26日	マイナンバーカードの受け取り	個人	総務省		
911	令和3年3月4日	令和3年3月26日	全市区町村の戸籍のオンライン化	個人	法務省		
912	令和3年3月4日	令和4年7月20日	予防接種の居住地以外での接種について	個人	厚生労働省		
913	令和3年3月4日	令和3年11月4日	交通事故における刑事処分と行政処分という二重処罰	個人	警察庁 法務省		
914	令和3年3月4日	令和3年3月26日	外務省への届出・証明について	個人	外務省		
915	令和3年3月4日	令和3年3月26日	ハローワーク広域就職活動、就職決定後の書類について	個人	厚生労働省		
916	令和3年3月4日	令和5年4月14日	手形の廃止	個人	経済産業省		
917	令和3年3月4日	令和3年4月16日	オンライン診療について	個人	厚生労働省		
918	令和3年3月4日	令和5年4月14日	期日前投票における当日投票ができない理由を問う必要性	個人	総務省		
919	令和3年3月4日	令和5年4月26日	マイナンバーカードの住所表記の削除について	個人	総務省		
920	令和3年3月4日	令和4年12月14日	医療費助成制度申請についての要望	個人	厚生労働省		○
921	令和3年3月4日	令和3年3月26日	保育認定について	個人	内閣府		
922	令和3年3月4日	令和3年3月26日	事業用操縦士国家試験の受験申請における旧来的手法の改善	個人	国土交通省		
923	令和3年3月4日	令和3年7月7日	豚熱ワクチンの「料金」をめぐる国と県の縦割り是正によるワクチン接種の養豚生産者負担の軽減	一般社団法人 日本養豚協会	農林水産省		
924	令和3年3月4日	令和3年7月7日	銀行および銀行の子会社・兄弟会社の業務範囲規制の見直し	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
925	令和3年3月4日	令和3年7月7日	従属業務を営む銀行の子会社・兄弟会社に対する収入依存度規制の撤廃または緩和	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
926	令和3年3月4日	令和3年8月18日	不動産仲介業務の解禁 ①銀行または銀行の子会社・兄弟会社による不動産仲介業務の解禁	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
927	令和3年3月4日	令和3年8月18日	不動産仲介業務の解禁 ②信託兼営金融機関による不動産仲介業務の解禁	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
928	令和3年3月4日	令和3年7月7日	銀行業高度化等会社への出資に係る手続きの簡素化（認可から届出へ変更）	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
929	令和3年3月4日	令和3年7月7日	銀行の特例子会社に関する規制緩和	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
930	令和3年3月4日	令和3年7月7日	銀行持株会社が共通・重複業務を行う場合の手続きの簡素化（認可から届出へ変更）	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
931	令和3年3月4日	令和3年7月7日	事業承継会社に関する5%・15%ルールの例外措置の緩和 ①銀行本体からの出資の許容	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
932	令和3年3月4日	令和3年7月7日	事業承継会社に関する5%・15%ルールの例外措置の緩和 ②保有可能年数の延長	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
933	令和3年3月4日	令和3年7月7日	事業承継会社に関する5%・15%ルールの例外措置の緩和 ③事業承継会社の非上場要件の撤廃	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
934	令和3年3月4日	令和3年7月7日	投資専門子会社の投資「専門」要件の撤廃	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
935	令和3年3月4日	令和3年7月7日	銀行グループによる人材派遣業務に係る規制緩和	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
936	令和3年3月4日	令和3年8月18日	1銀行の保有不動産の賃貸の柔軟化	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
937	令和3年3月4日	令和3年8月18日	銀行持株会社による保有不動産の賃貸の解禁	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
938	令和3年3月4日	令和3年4月16日	銀行がオペレーティングリースの媒介業務を営めることの明確化	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
939	令和3年3月4日	令和3年7月7日	銀行が自行開発システムの販売・媒介業務を営めることの明確化	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
940	令和3年3月4日	令和5年3月13日	税・公金の電子納付の推進	一般社団法人全国地方銀行協会	総務省		
941	令和3年3月4日	令和3年3月26日	外為法に基づく「支払又は支払の受領に関する報告書」の原則オンライン化	一般社団法人全国地方銀行協会	財務省		
942	令和3年3月4日	令和3年3月26日	税務署からの書面の口座振替依頼の電子化	一般社団法人全国地方銀行協会	財務省		
943	令和3年3月4日	令和3年3月26日	利子補給事業における申請書等への押印の廃止等	一般社団法人全国地方銀行協会	内閣府 経済産業省 環境省		
944	令和3年3月4日	令和3年4月16日	銀行の保険窓販に係る弊害防止措置の廃止または緩和	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
945	令和3年3月4日	令和3年4月16日	生命保険の募集に係る構成員契約規制の廃止	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
946	令和3年3月4日	令和3年8月18日	銀証間の情報授受規制の撤廃	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
947	令和3年3月4日	令和3年3月26日	成年後見人、保佐人、補助人および任意後見人による取引時確認義務の緩和	一般社団法人全国地方銀行協会	警察庁 金融庁		
948	令和3年3月4日	令和3年5月24日	税金・公金・公共料金の収納における銀行の記録保存義務の撤廃	一般社団法人全国地方銀行協会	警察庁 金融庁		
949	令和3年3月4日	令和3年3月26日	会社法上、取締役会に決定権限がある「支店その他の重要な組織の設置、変更及び廃止」の弾力化	一般社団法人全国地方銀行協会	法務省		
950	令和3年3月4日	令和3年7月7日	銀行の中間事業年度および連結の決算公告の廃止	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
951	令和3年3月4日	令和3年3月26日	四半期開示の任意化	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
952	令和3年3月4日	令和3年4月16日	地公体等に対する指定金融機関等の担保提供義務の廃止または緩和	一般社団法人全国地方銀行協会	総務省		
953	令和3年3月4日	令和3年4月16日	保険募集先における影響遮断および保険募集制限先の確認に係る口頭説明の許容	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
954	令和3年3月4日	令和5年4月14日	選挙供託制度の見直し	一般社団法人全国地方銀行協会	総務省		
955	令和3年3月4日	令和5年1月20日	確定拠出年金運営管理機関に関する届出の一部廃止	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁 厚生労働省		
956	令和3年3月4日	令和3年7月7日	信託契約代理業を営む営業所・事務所の所在地変更届の廃止	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
957	令和3年3月4日	令和3年7月7日	銀行営業所の臨時休業・業務再開に係る手続きの見直し	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
958	令和3年3月4日	令和3年7月7日	業務報告書等の廃止	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
959	令和3年3月4日	令和3年3月26日	金融庁検査・監督と日銀考査の連携強化	一般社団法人全国地方銀行協会	金融庁		
960	令和3年3月4日	令和4年12月14日	包括信用購入あっせん業者に作成が求められる「財産に関する調書」の見直し（簡素化）	一般社団法人全国地方銀行協会	経済産業省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
961	令和3年3月4日	令和3年8月18日	特定融資枠契約（コミットメントライン契約）の借主の範囲の拡大等	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁 法務省		
962	令和3年3月4日	令和3年8月18日	不動産仲介業務の一部解禁	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁		
963	令和3年3月4日	令和3年8月18日	事業用不動産の有効活用の範囲のさらなる柔軟化	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁		
964	令和3年3月4日	令和3年7月7日	臨時休業等の公告の廃止	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁		
965	令和3年3月4日	令和3年7月7日	電子公告調査の適用範囲の見直し（調査対象から臨時休業等に係る公告を除外）	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁		
966	令和3年3月4日	令和3年3月26日	提携ローン全般、または教育ローン・リフォームローン等を割賦販売法の対象から除外	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	経済産業省		
967	令和3年3月4日	令和3年4月16日	保険販売業務に係る融資先販売規制の見直し	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁		
968	令和3年3月4日	令和3年4月16日	保険販売業務に係る保険金額制限の見直し	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁		
969	令和3年3月4日	令和3年4月16日	生命保険の募集に係る構成員契約規制の見直し	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁		
970	令和3年3月4日	令和3年4月16日	共済代理店の範囲の見直し（生協法における共済代理店の範囲に信用金庫を追加）	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁 厚生労働省		
971	令和3年3月4日	令和3年4月16日	保険販売業務に係る非公開情報保護措置の撤廃	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁		
972	令和3年3月4日	令和3年4月16日	信用金庫がオンライン上で金融商品・サービスを提供する際の環境整備	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁		
973	令和3年3月4日	令和3年4月16日	確定拠出年金の脱退要件の緩和	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	厚生労働省		
974	令和3年3月4日	令和3年4月16日	「マッチング拠出」における加入者掛金の上限規制の緩和	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	厚生労働省		
975	令和3年3月4日	令和3年4月16日	確定拠出年金運営管理機関の登録事項の簡素化	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁 厚生労働省		
976	令和3年3月4日	令和3年4月16日	確定拠出年金運営管理機関の登録事項変更に係る届出期限の延長	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁 厚生労働省		
977	令和3年3月4日	令和3年4月16日	信託契約代理店登録申請における役員の住民票抄本提出に係る要件の緩和	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁		
978	令和3年3月4日	令和3年7月7日	自己信託の登録事項変更に係る届出期限の延長	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁		
979	令和3年3月4日	令和3年5月24日	共済代理店の範囲の見直し	一般社団法人全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁 厚生労働省		
980	令和3年3月4日	令和3年3月26日	海外における警察証明の取得の不便解消	個人	警察庁 外務省		
981	令和3年3月4日	令和3年3月26日	電動スクーターの規制緩和	個人	警察庁 総務省 国土交通省		◎
982	令和3年3月4日	令和3年3月26日	保育園の入園手続きについて	個人	内閣府 厚生労働省		
983	令和3年3月4日	令和3年3月26日	マイナンバーカード多様化	個人	内閣官房 内閣府 警察庁 金融庁 消費者庁 総務省 法務省 財務省 外務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省国土交通省 環境省		
984	令和3年3月24日	令和3年4月16日	寄附金税額控除に係る申告特例申請書の押印廃止等	個人	総務省		
985	令和3年3月24日	令和3年7月7日	派遣法の日雇い派遣の基準の撤廃と早期通達による緩和を希望します。	個人	厚生労働省		
986	令和3年3月24日	令和3年12月2日	車庫証明書類	個人	警察庁 国土交通省		
987	令和3年3月24日	令和4年7月20日	公立県立の精神科病院のオンライン診察の充実。患者のため、遠方に移住した場合のオンライン診察の継続	個人	厚生労働省		
988	令和3年3月24日	令和3年12月2日	自動車免許の取得にかかる試験についてのネット予約の導入	個人	警察庁		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
989	令和3年3月24日	令和3年4月16日	オンライン授業の普及による教育の効率化	個人	文部科学省		
990	令和3年3月24日	令和3年4月16日	収録動画配信型オンライン授業の普及による一斉教育からの脱却	個人	文部科学省		
991	令和3年3月24日	令和3年7月7日	雇用保険について	個人	厚生労働省		
992	令和3年3月24日	令和3年4月16日	マイナンバーカードを使ったコンビニエンスストアでの住民票	個人	総務省 財務省	番号84の回答を参照	
993	令和3年3月24日	令和3年4月16日	警備員検定合格証明書の運用見直しについて	個人	警察庁		
994	令和3年3月24日	令和3年4月16日	給与支払報告書について	個人	総務省		
995	令和3年3月24日	令和3年6月16日	J-debitの押印手続き	個人	金融庁		
996	令和3年3月24日	令和4年9月15日	許認可申請時の診断書の添付規定の撤廃	個人	警察庁 厚生労働省		
997	令和3年3月24日	令和3年4月16日	各種障害者手帳の廃止	個人	厚生労働省 総務省	番号112の回答を参照	
998	令和3年3月24日	令和3年4月16日	ふるさと納税ワンステップ申請の簡単化	個人	総務省		
999	令和3年3月24日	令和3年12月2日	運転免許の英文併記および国際免許制度廃止	個人	警察庁		
1000	令和3年3月24日	令和5年4月26日	マイナンバーカード受け取りの手続きについて	個人	総務省		
1001	令和3年3月24日	令和3年5月24日	厚生労働省の生活保護書類の簡素化	個人	厚生労働省		
1002	令和3年3月24日	令和3年4月16日	オンライン登記事項証明書	個人	法務省		
1003	令和3年3月24日	令和5年4月26日	マイナンバーカードの電子証明書更新について	個人	総務省		
1004	令和3年3月24日	令和3年5月24日	年金支給申請の複雑な手続きについて	個人	厚生労働省		
1005	令和3年3月24日	令和3年4月16日	NHKのスクランブル配信について	個人	総務省		
1006	令和3年3月24日	令和3年5月24日	育休退園の全国一律廃止	個人	内閣府 厚生労働省		
1007	令和3年3月24日	令和3年4月16日	NHKの受信料の支払いについて	個人	総務省		
1008	令和3年3月24日	令和3年5月24日	収入証紙の廃止について	個人	法務省 厚生労働省		
1009	令和3年3月24日	令和3年6月16日	コロナ禍中の会社での健康診断義務の一時停止	個人	厚生労働省		
1010	令和3年3月24日	令和3年5月24日	処方箋のデジタル化	個人	厚生労働省		
1011	令和3年3月24日	令和3年4月16日	※提案事項名なし	個人	総務省		
1012	令和3年3月24日	令和3年4月16日	戸籍謄本・戸籍除票	個人	法務省		
1013	令和3年3月24日	令和4年7月20日	看護師免許等の国家資格のICカード化及び各種資格登録籍のデータベース化とそのリンク	個人	厚生労働省		
1014	令和3年3月24日	令和3年6月16日	36協定を遵守するためとした副業禁止を企業にやめさせてほしい	個人	厚生労働省		
1015	令和3年3月24日	令和5年4月26日 令和3年12月2日	免許更新とマイナンバー更新の期間統一	個人	警察庁 総務省		
1016	令和3年3月24日	令和5年4月26日	マイナンバーカード電子証明書有効期限について	個人	総務省	番号492、506の回答を参照	
1017	令和3年3月24日	令和3年5月24日	日本年金機構の障害者年金の手続きについて	個人	厚生労働省		
1018	令和3年3月24日	令和3年4月16日	教員免許は本当に必要か	個人	文部科学省		
1019	令和3年3月24日	令和3年4月16日	自動車のナンバープレートについて	個人	国土交通省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注１）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
1020	令和3年3月24日	令和3年4月16日	ナンバープレートの陸運支局名の表示について	個人	国土交通省		
1021	令和3年3月24日	令和3年4月16日	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律の改正	個人	警察庁 国土交通省		
1022	令和3年3月24日	令和3年4月16日	ふるさと納税のワンストップ制度のオンライン化提案	個人	総務省		
1023	令和3年3月24日	令和3年4月16日	司法試験受験資格の見直し、司法修習の廃止	個人	法務省 文部科学省		
1024	令和3年3月24日	令和3年12月2日	国外運転免許証の廃止	個人	警察庁		
1025	令和3年3月24日	令和5年4月26日	マイナンバーカードの有効期限について	個人	総務省	番号509の回答を参照	
1026	令和3年3月24日	令和4年7月20日	全国の就労証明書について	個人	厚生労働省		
1027	令和3年3月24日	令和3年12月2日	運転免許証　英語（ローマ字）併記	個人	警察庁		
1028	令和3年3月24日	令和3年4月16日	相続人であること及び相続人がいないことの証明	個人	内閣官房 法務省		
1029	令和3年3月24日	令和5年4月14日	マイナンバーカードの電子署名の更新について	個人	総務省	番号492の回答を参照	
1030	令和3年3月24日	令和5年4月26日	外国人永住者の在留カードについて	個人	総務省 法務省		
1031	令和3年3月24日	令和3年4月16日	統一資格審査申請のワンストップ化について	個人	総務省		
1032	令和3年3月24日	令和3年4月16日	年金受給について	個人	内閣官房		
1033	令和3年3月24日	令和5年4月26日	マイナンバーカードおよび電子証明書の有効期限	個人	総務省	番号509の回答を参照	
1034	令和3年3月24日	令和3年4月16日	マイナンバーと健康保険	個人	厚生労働省	番号704の回答を参照	
1035	令和3年3月24日	令和3年4月16日	登記簿謄本はホームページ上の確認で良いのでは？	個人	法務省		
1036	令和3年3月24日	令和3年5月24日	療育手帳の法制化	個人	厚生労働省		△
1037	令和3年3月24日	令和3年5月24日	フグ処理者免許の全国統一	個人	厚生労働省		
1038	令和3年3月24日	令和3年4月16日	大型ドローン事業の新規参入規制の撤廃	個人	経済産業省		
1039	令和3年3月24日	令和3年4月16日	二重国籍の容認	個人	法務省		
1040	令和3年3月24日	令和3年4月16日	海外製無線機器の国内使用について	個人	総務省		◎
1041	令和3年3月24日	令和3年5月24日	必要書類から戸籍謄本を除外してほしい	個人	厚生労働省		
1042	令和3年3月24日	令和5年4月26日	マイナンバーカードの普及とそのための方策	個人	総務省		
1043	令和3年3月24日	令和3年4月16日	確定申告医療費控除の領収書保管を廃止	個人	財務省		
1044	令和3年3月24日	令和3年12月2日	国際免許の合理化	個人	警察庁		
1045	令和3年3月24日	令和3年4月16日	信書便事業への宅配便事業者参入	個人	総務省		
1046	令和3年3月24日	令和3年4月16日	新規化学物質登録の一元化	個人	厚生労働省 経済産業省 環境省	番号349の回答を参照	
1047	令和3年3月24日	令和3年4月16日	アマチュア無線局の保証認定制度について	個人	総務省		
1048	令和3年3月24日	令和3年4月16日	農地法の手続き、開発行為　用途廃止、払い下げ	個人	総務省	番号107の回答を参照	
1049	令和3年3月24日	令和3年6月16日	副業解禁についてお願い	個人	厚生労働省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
1050	令和3年3月24日	令和3年4月16日	総合無線通信士、国内電信級通信士資格試験における時代遅れなモールス信号送受信実技試験の廃止	個人	総務省		
1051	令和3年3月24日	令和3年5月24日	精神障害など長期にわたる障害における障害年金の遡及請求の見直しについて	個人	厚生労働省		△
1052	令和3年3月24日	令和3年4月16日	電波利用料前納者への電波利用料の使途の送付の廃止	個人	総務省		
1053	令和3年3月24日	令和3年4月16日	有価証券報告書提出業者の計算書類提出義務の廃止	個人	金融庁 法務省		
1054	令和3年3月24日	令和3年4月16日	医療情報の管理について	個人	厚生労働省	番号704の回答を参照	
1055	令和3年3月24日	令和4年9月15日	処方箋の医師の押印、処方箋の紙媒体での発行を廃止してください。	個人	厚生労働省		
1056	令和3年3月24日	令和3年4月16日	地方自治体が入所決定する保育施設等の申し込み方法	個人	内閣府 厚生労働省	番号635の回答を参照	
1057	令和3年3月24日	令和3年7月7日	国保から社保への切り替えについて	個人	厚生労働省		
1058	令和3年3月24日	令和3年12月2日	海外在住者の運転免許証の失効について	個人	警察庁		
1059	令和3年3月24日	令和3年4月16日	重国籍者の選択について	個人	法務省		
1060	令和3年3月24日	令和3年4月16日	法人タクシー運転手と同様に居住地の自由を個人タクシーにも。	個人	国土交通省		
1061	令和3年3月24日	令和3年12月2日	運転免許証に英文表記	個人	警察庁		
1062	令和3年3月24日	令和3年5月24日	障害者年金の申請	個人	厚生労働省		△
1063	令和3年3月24日	令和3年4月16日	保育園入園のための就労証明書の様式統一について	個人	内閣府 厚生労働省	番号51、216、519の回答を参照	
1064	令和3年3月24日	令和4年5月13日	書類欄	個人	厚生労働省		
1065	令和3年3月24日	令和4年11月11日	各種手当て等の申請一本化	個人	内閣府 財務省		
1066	令和3年3月24日	令和3年4月16日	戸籍抄本　戸籍謄本について	個人	法務省		
1067	令和3年3月24日	令和5年7月12日	運転免許証の情報をマイナンバーカードに組み込むのをスピード化	個人	警察庁 総務省	行政改革の番号78を参照	
1068	令和3年3月24日	令和3年5月24日	療育手帳（愛護手帳）の全国統一化	個人	厚生労働省 国土交通省		△
1069	令和3年3月24日	令和3年4月16日	「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」の定める手続きについて	個人	法務省		
1070	令和3年3月24日	令和5年4月26日	マイナンバーカードの交付手続きについて	個人	総務省		
1071	令和3年3月24日	令和3年12月2日	電動バイクの免許不要化	個人	警察庁		
1072	令和3年3月24日	令和3年7月7日	出生児の手続きについて	個人	内閣府 法務省 厚生労働省		
1073	令和3年3月24日	令和3年12月2日	道路交通法違反による罰金の支払い方法について	個人	警察庁 法務省		
1074	令和3年3月24日	令和5年4月26日	住民基本台帳非開示申請について	個人	総務省		
1075	令和3年3月24日	令和5年4月14日	マイナンバーの再交付手続きについての改善案	個人	総務省	番号492の回答を参照	
1076	令和3年3月24日	令和3年12月2日	青切符（交通反則告知書）への指紋の押捺について	個人	警察庁 法務省		
1077	令和3年3月24日	令和4年7月20日	保育園の申込に関しての改善	個人	内閣府 厚生労働省		
1078	令和3年3月24日	令和3年4月16日	建築基準法と消防法の扱いについての見直し	個人	総務省 国土交通省		
1079	令和3年3月24日	令和5年4月26日	マイナンバーカード受取の件	個人	総務省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注１）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
1080	令和3年3月24日	令和5年4月14日	本人確認方法・住所登録を見直してほしいです	個人	デジタル庁 総務省		
1081	令和3年3月24日	令和3年4月16日	情報処理技術者試験のオンライン化	個人	経済産業省		
1082	令和3年3月24日	令和3年4月16日	現役大型船航海士等に対する小型船舶操縦士免許証の更新講習に関して	個人	国土交通省		
1083	令和3年3月24日	令和3年4月16日	生命保険販売に係る構成員契約ルールの維持	全国生命保険労働組合連合会 （生保労連）	金融庁		
1084	令和3年3月24日	令和3年4月16日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持・強化及び実効性確保	全国生命保険労働組合連合会 （生保労連）	金融庁		
1085	令和3年3月24日	令和3年7月7日	健康保険組合に対する行政監査等における書面対応慣行の見直し	健康保険組合連合会	厚生労働省		
1086	令和3年3月24日	令和3年5月24日	地方自治体の医療費助成事業の支払基金への委託と受給者証等情報のマイナンバー情報連携システムへの提供	健康保険組合連合会	厚生労働省 内閣府 総務省		△
1087	令和3年3月24日	令和3年7月7日	保険医療機関の返戻再請求に係る書面レセプトの取扱いについて	健康保険組合連合会	厚生労働省		△
1088	令和3年3月24日	令和3年6月16日	電子カルテ、特定健診情報等のデジタル化の推進	健康保険組合連合会	内閣府 個人情報保護委員会 厚生労働省		
1089	令和3年3月24日	令和3年7月7日	健康保険法における現金給付等の給付金口座とマイナンバーの紐づけ	健康保険組合連合会	内閣府 厚生労働省		
1090	令和3年3月24日	令和3年7月7日	柔道整復療養費等療養費申請のオンライン化	健康保険組合連合会	厚生労働省		
1091	令和3年3月24日	令和3年6月16日	納税証明書を全国どの税務署でも取得可能にすること	日本行政書士会連合会	財務省		
1092	令和3年3月24日	令和3年6月16日	一般貨物自動車運送事業経営許可申請の標準処理期間の見直しについて	日本行政書士会連合会	国土交通省		
1093	令和3年3月24日	令和3年5月24日	公共工事における書式のムダについて	個人	内閣府 総務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省		
1094	令和3年3月4日	令和3年4月16日	【必見！】乳幼児保育用の勤務証明書統一化	個人	内閣府 厚生労働省	番号51の回答を参照	
1095	令和3年3月4日	令和4年5月13日	保育所の申し込みに関する証明書の書式について	個人	内閣府 厚生労働省	番号355の回答を参照	
1096	令和3年3月24日	令和3年4月16日	法令、施行規則、官公庁通達等指示などで、書面が必要なものを電子記録媒体・電子認証等で代替を許容	都銀懇話会	内閣官房 内閣府		
1097	令和3年4月23日	令和3年5月24日	不動産賃貸借契約におけるハンコレス、ペーパーレス、対面説明レス	個人	国土交通省		
1098	令和3年4月23日	令和3年5月24日	戸籍謄本等の発行について	個人	法務省		
1099	令和3年4月23日	令和3年5月24日	戸籍謄本、抄本のコンビニ取得改善について	個人	法務省		
1100	令和3年4月23日	令和5年4月26日	マイナンバーカードの受け取りについて	個人	総務省	番号908の回答を参照	
1101	令和3年4月23日	令和3年5月24日	小為替、印紙のコンビニ扱い	個人	金融庁 総務省		
1102	令和3年4月23日	令和3年5月24日	法務省の登記情報提供サービスが24時間活用できないか？	個人	法務省		
1103	令和3年4月23日	令和5年3月13日	お薬手帳電子化	個人	厚生労働省		
1104	令和3年4月23日	令和3年5月24日	保育園入園・学童入所のための就労証明書発行	個人	内閣府 厚生労働省	番号216の回答を参照	
1105	令和3年4月23日	令和3年5月24日	取締役（理事等）の自己破産についての法改正	個人	内閣府 法務省		
1106	令和3年4月23日	令和5年4月26日	子供のマイナンバーカード	個人	総務省	番号908の回答を参照	
1107	令和3年4月23日	令和3年5月24日	NHKスクランブル放送化	個人	総務省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注１）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請(「◎」に該当するものを除く)する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
1108	令和3年4月23日	令和3年6月16日	非居住日本人（帰国予定者の口座開設）	個人	金融庁		
1109	令和3年4月23日	令和3年5月24日	不動産取引に関する縦割り規制の廃止	個人	総務省 法務省		
1110	令和3年4月23日	令和3年5月24日	在職証明書の保育所提出	個人	内閣府 厚生労働省		
1111	令和3年4月23日	令和3年5月24日	外国人歯科技工士の就労ビザ	個人	法務省 厚生労働省		
1112	令和3年4月23日	令和3年6月16日	自動保有関係手続きのワンストップサービスについて	個人	警察庁 総務省 国土交通省		
1113	令和3年4月23日	令和3年5月24日	法科大学院制度の廃止とそれに伴う司法試験制度の改革	個人	法務省 文部科学省		
1114	令和3年4月23日	令和5年4月26日	マイナンバーカードの形態について	個人	デジタル庁 総務省		
1115	令和3年4月23日	令和3年7月7日	引っ越し時の自動車ナンバープレート変更手続きの廃止	個人	国土交通省		
1116	令和3年4月23日	令和3年5月24日	カルテについて	個人	厚生労働省		
1117	令和3年4月23日	令和3年5月24日	危険物保安講習の収入証紙の廃止	個人	総務省		
1118	令和3年4月23日	令和5年4月26日	マイナンバーカードを用いた医療情報のペーパレス化	個人	厚生労働省 総務省 デジタル庁		◎
1119	令和3年4月23日	令和3年5月24日	地方公務員共済組合におけるマイナンバーを使った情報連携の徹底	個人	総務省		
1120	令和3年4月23日	令和3年5月24日	NHKスクランブル放送化	個人	総務省		
1121	令和3年4月23日	令和3年5月24日	国税局及び税務署の書類提出方法の電子化の拡大	個人	財務省	行政改革の番号315の回答 規制改革の番号637の回答を参照	
1122	令和3年4月23日	令和3年5月24日	海外在留邦人のパスポート申請、切替及び受領について	個人	外務省	番号463、498の回答を参照	
1123	令和3年4月23日	令和3年5月24日	◆車検期間見直し改正のお願い	個人	国土交通省	番号77の回答を参照	
1124	令和3年4月23日	令和3年5月24日	再エネの拡大のための送電線の利用制限の見直し	個人	経済産業省		
1125	令和3年4月23日	令和3年5月24日	一般社団法人設立の電子定款について	個人	法務省		
1126	令和3年4月23日	令和4年5月13日	毒劇物譲受書の押印廃止について	個人	厚生労働省		
1127	令和3年4月23日	令和5年4月14日	役所手続きの簡略化	個人	総務省		
1128	令和3年4月23日	令和3年5月24日	電子カルテについて	個人	厚生労働省		
1129	令和3年4月23日	令和3年7月7日	レセプト審査について	個人	厚生労働省		
1131	令和3年4月23日	令和3年12月2日	交通違反反則金のオンライン納付	個人	警察庁		
1132	令和3年4月23日	令和3年12月2日	交通違反時のIC免許証の利用	個人	警察庁		
1133	令和3年4月23日	令和3年7月7日	ナンバープレートの変更について	個人	国土交通省		
1134	令和3年4月23日	令和5年4月26日	マイナンバーカードの使用不可期間発生防止策について	個人	総務省		
1135	令和3年4月23日	令和3年5月24日	京都市における旅館業の駆け付け要件撤廃について	個人	厚生労働省	番号385の回答を参照	
1136	令和3年4月23日	令和3年5月24日	無線局免許状の廃止	個人	総務省		
1137	令和3年4月23日	令和3年12月2日	運転免許証の携帯義務	個人	警察庁		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
1138	令和3年4月23日	令和3年5月24日	ワンストップ特例制度の申請における押印について	個人	総務省		
1139	令和3年4月23日	令和3年12月2日	猟銃の所持許可の規制緩和の要望	個人	警察庁 環境省		
1140	令和3年4月23日	令和3年5月24日	ふるさと納税のワンストップ申請について	個人	総務省		
1141	令和3年4月23日	令和3年5月24日	厚生労働大臣指定試験機関　安全衛生技術試験協会の申し込み方法改善のお願い	個人	厚生労働省	番号276の回答を参照	
1142	令和3年4月23日	令和3年5月24日	年末調整のペーパーレス	個人	財務省		
1143	令和3年4月23日	令和3年7月7日	行政機関統合書面利用につて	個人	総務省 国土交通省		
1144	令和3年4月23日	令和3年5月24日	登記情報連携システムの活用範囲拡大について	個人	法務省		
1145	令和3年4月23日	令和3年5月24日	戸籍謄本の取得に関する件で変えていただきたいことがあります	個人	法務省		
1146	令和3年4月23日	令和3年5月24日	学歴、職歴の情報管理について	個人	文部科学省		
1147	令和3年4月23日	令和3年5月24日	旧司法試験の復活	個人	法務省 文部科学省		
1148	令和3年4月23日	令和5年4月26日	戸籍・住民票等の委任状の取扱いについて	個人	総務省 法務省		
1149	令和3年4月23日	令和3年5月24日	政府管掌社会保険年金　保険料徴収納付事務の高度化	個人	厚生労働省		
1150	令和3年4月23日	令和3年6月16日	登記のオンライン申請を取下げた場合の登録免許税の再使用証明申出書提出方法について	個人	法務省		
1151	令和3年4月23日	令和5年4月26日	マイナンバーカードの受け取りにつきまして	個人	総務省	番号908の回答を参照	
1152	令和3年4月23日	令和3年5月24日	企業における住民税の管理について	個人	総務省		
1153	令和3年4月23日	令和3年5月24日	労働者の紹介業の手数料の高さが転職を阻害	個人	厚生労働省		
1154	令和3年4月23日	令和3年5月24日	輸入通関申告許可のスピードアップ	個人	財務省		
1155	令和3年4月23日	令和3年5月24日	家族、親族の死亡後の様々な届け出において	個人	内閣官房		
1156	令和3年4月23日	令和3年5月24日	建築士定期講習	個人	国土交通省	番号665の回答を参照	
1157	令和3年4月23日	令和5年4月14日	マイナンバーカード電子証明書更新について	個人	総務省	番号737の回答を参照	
1158	令和3年4月23日	令和3年5月24日	高等学校等就学支援金制度	個人	文部科学省		
1159	令和3年4月23日	令和3年5月24日	美容室で顔剃りが出来ない件について	個人	厚生労働省		
1160	令和3年4月23日	令和3年7月7日	不動産取引、土地取引のマイナンバー登録義務化	個人	内閣府 国土交通省		
1161	令和3年4月23日	令和3年5月24日	登記ねっとの24時間稼働	個人	法務省		
1162	令和3年4月23日	令和3年7月7日	農業振興地域制度及び農地転用許可制度の条件緩和について	個人	農林水産省		
1163	令和3年4月23日	令和4年11月11日	各都道府県で異なる自動車登録関係書類の統一化	個人	警察庁 総務省 国土交通省		
1164	令和3年4月23日	令和3年5月24日	常駐・専任配置原則の撤廃関係	一般社団法人新経済連盟	厚生労働省		
1165	令和3年4月23日	令和3年5月24日	保険会社における監査報告の署名（自署）手続きの緩和	一般社団法人日本損害保険協会	金融庁		
1166	令和3年4月23日	令和3年5月24日	保険会社における連結決算状況表の記載の簡素化	一般社団法人日本損害保険協会	金融庁		
1167	令和3年4月23日	令和3年5月24日	保険会社の子会社の本店所在地変更に係る届出の簡素化	一般社団法人日本損害保険協会	金融庁		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
1168	令和3年4月23日	令和3年7月7日	保険会社としての届出と保険持株会社としての届出の一本化	一般社団法人日本損害保険協会	金融庁		
1169	令和3年4月23日	令和3年7月7日	保険業法施行規則による法定開示事項の見直し	一般社団法人日本損害保険協会	金融庁		
1170	令和3年4月23日	令和3年7月7日	ディスクロージャー誌における開示項目の省略又は方法の簡素化	一般社団法人日本損害保険協会	金融庁		
1171	令和3年4月23日	令和3年7月7日	保険募集に係る説明書面の保険契約者等への電磁的提供方法の多様化	一般社団法人日本損害保険協会	金融庁		
1172	令和3年4月23日	令和3年5月24日	保険グループへのIFRSの任意適用の解禁	一般社団法人日本損害保険協会	金融庁		
1173	令和3年4月23日	令和3年5月24日	無人航空機飛行に関する関係手続のオンライン・ワンストップ化の実現	一般社団法人日本損害保険協会	内閣官房 内閣府 警察庁 国土交通省 環境省		
1174	令和3年4月23日	令和3年6月16日	第三者に軽自動車検査ファイル（自動車検査証の記載内容）を公開する制度の創設	一般社団法人日本損害保険協会	国土交通省		
1175	令和3年4月23日	令和4年11月11日	資格喪失年齢引上げ時の企業型DCの60歳超における引出し要件の緩和	一般社団法人日本損害保険協会	厚生労働省		
1176	令和3年4月23日	令和5年1月20日	確定拠出年金の申請・届出・報告手続きのペーパーレス化・押印省略化	一般社団法人日本損害保険協会	金融庁 厚生労働省		
1177	令和3年4月23日	令和4年11月11日	iDeCoの拠出限度額の統一	一般社団法人日本損害保険協会	厚生労働省		
1178	令和3年4月23日	令和3年9月10日	企業型DCのマッチング拠出における事業主掛金上限の撤廃	一般社団法人日本損害保険協会	厚生労働省		
1179	令和3年4月23日	令和3年9月10日	iDeCoにおける掛金払込方法の多様化	一般社団法人日本損害保険協会	厚生労働省		
1180	令和3年4月23日	令和3年7月7日	健康保険関連書類の押印廃止・ペーパーレス	一般社団法人日本損害保険協会	総務省 厚生労働省 経済産業省		
1181	令和3年4月23日	令和3年5月24日	税務署関連書類の押印廃止・ペーパーレス	一般社団法人日本損害保険協会	財務省		
1182	令和3年4月23日	令和3年5月24日	年金関連書類の押印廃止・ペーパーレス	一般社団法人日本損害保険協会	総務省 厚生労働省 経済産業省		
1183	令和3年4月23日	令和5年4月26日 令和3年5月24日	市区町村に提出する書類の押印廃止・ペーパーレス	一般社団法人日本損害保険協会	内閣府 総務省 法務省 厚生労働省		
1184	令和3年4月23日	令和3年5月24日	省庁に提出する書類の押印廃止	一般社団法人日本損害保険協会	財務省		
1185	令和3年4月23日	令和3年5月24日	ソルベンシー・マージン比率の算出に使用する「保険の種類」ごとのリスク係数の細分化	一般社団法人日本損害保険協会	金融庁		
1186	令和3年4月23日	令和3年8月18日	同一人与信規制の対象である「保証」の定義についての緩和要望	一般社団法人日本損害保険協会	金融庁		
1187	令和3年4月23日	令和3年5月24日	預金差押通知書の電子化による預貯金照会事務との一体的なデジタル化の実現	一般社団法人全国地方銀行協会	内閣官房 金融庁 総務省 財務省 厚生労働省		
1188	令和3年4月23日	令和3年5月24日	健康保険法に基づくマイナンバー情報連携業務にかかる所得税情報の活用	健康保険組合連合会	内閣府 総務省 財務省 厚生労働省		
1189	令和3年3月4日	令和3年5月24日	「簡素な顧客管理を行うことが許容される取引」である大学等に対する入学金・授業料等の支払いに該当する取引の拡充	一般社団法人全国地方銀行協会	警察庁 金融庁 文部科学省		
1190	令和3年5月26日	令和5年4月14日	身内が亡くなった時の手続きについて。	個人	デジタル庁		
1191	令和3年5月26日	令和3年12月2日	安全運転管理者制度について	個人	警察庁		
1192	令和3年5月26日	令和4年11月11日	不動産特定共同事業に関する押印規制の廃止	個人	金融庁 国土交通省		
1194	令和3年5月26日	令和3年6月16日	農地法について、都道府県において申請等の簡略化のお願い	個人	農林水産省		
1196	令和3年5月26日	令和3年6月16日	精神科専門療法料でビデオ通話を導入してもらいたい	個人	厚生労働省		△

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
1197	令和3年5月26日	令和3年6月16日	住宅建設瑕疵担保保険契約等の届出に関して／所管：国交省	民間会社	国土交通省		
1198	令和3年5月26日	令和3年12月2日	車庫証明の取得方法変更	個人	警察庁		
1199	令和3年5月26日	令和3年7月7日	パスポートの申請について	個人	法務省 外務省		
1200	令和3年5月26日	令和3年7月7日	年5日以上の年次有給休暇の取得の合理的推進	個人	厚生労働省		
1201	令和3年5月26日	令和3年6月16日	建築確認申請書類他の押印廃止並びに完全デジタル申請化	個人	国土交通省		
1202	令和3年5月26日	令和3年8月18日	行政書士及び司法書士に関する職印の押印義務の廃止	個人	総務省 法務省		
1203	令和3年5月26日	令和3年6月16日	建設業法の専任技術者の常駐義務を緩和	個人	国土交通省		◎
1204	令和3年5月26日	令和3年7月7日	育児休業についての謎	個人	厚生労働省		
1205	令和3年5月26日	令和3年6月16日	日本人の2重国籍について	個人	法務省	番号1039の回答を参照	
1206	令和3年5月26日	令和3年7月7日	漢方薬に関して	個人	厚生労働省		◎
1207	令和3年5月26日	令和3年6月16日	弁護士法5条所定の弁護士資格認定制度に関する規制緩和の提案	個人	法務省		
1208	令和3年5月26日	令和3年9月10日	バイクの登録手続きについて	個人	総務省 財務省 国土交通省		
1209	令和3年5月26日	令和3年6月16日	永住許可申請に関して	個人	法務省		
1210	令和3年5月26日	令和3年6月16日	鍼灸師の資格に関して	個人	厚生労働省		
1211	令和3年5月26日	令和3年6月16日	税理士試験の科目合格を活かせる道を作るべき	個人	財務省		
1212	令和3年5月26日	令和3年6月16日	郵貯口座の廃止届に認印は不要では	個人	金融庁		
1213	令和3年5月26日	令和3年6月16日	公立保育所等から企業への社員情報証明依頼において、電子証明を可能とすることを義務化すること	個人	内閣府 厚生労働省	番号519の回答を参照	
1214	令和3年5月26日	令和5年4月26日	すべての国家資格試験等の申し込みを電子化して頂きたい	個人	デジタル庁 警察庁 金融庁 消費者庁 総務省 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省		
1215	令和3年5月26日	令和3年6月16日	戸籍などの各種証明を各市区町村に郵送で請求する場合の交付手数料納付方法の多様化について	個人	法務省	番号308の回答を参照	
1216	令和3年5月26日	令和5年4月26日	マイナンバー書き換えの円滑化要望	個人	総務省		
1217	令和3年5月26日	令和3年12月2日	住所変更手続の簡素化（運転免許、車庫証明、車検証）	個人	内閣官房 デジタル庁 警察庁 総務省 国土交通省		
1218	令和3年5月26日	令和3年6月16日	教員免許更新制の廃止	個人	文部科学省		
1219	令和3年5月26日	令和3年6月16日	「所有権登記名義人住所氏名変更」等の手続きを不要にする。	個人	内閣官房 法務省		
1220	令和3年5月26日	令和3年7月7日	在職証明書	民間企業	内閣府 厚生労働省		
1221	令和3年5月26日	令和3年6月16日	介護保険サービスの契約プロセスの簡素化	個人	厚生労働省		
1222	令和3年5月26日	令和3年6月16日	関東運輸局について	株式会社　エムテイエスバイク便	国土交通省		
1223	令和3年5月26日	令和3年7月7日	労働基準について	グッドワン株式会社	厚生労働省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
1224	令和3年5月26日	令和3年8月18日	道路使用許可申請書、パーキング・メーター等休止・撤去申請書	個人	警察庁		
1225	令和3年5月26日	令和3年6月16日	帳簿書類等の保存方法について	個人	財務省		
1226	令和3年5月26日	令和3年6月16日	特許庁の発行する登録証をデジタル化させてください。	個人	経済産業省		
1227	令和3年5月26日	令和3年6月16日	「不動産鑑定評価書」発行に際しての、書面の交付義務と、不動産鑑定士の署名押印義務の廃止を希望	個人	国土交通省		
1228	令和3年5月26日	令和3年7月7日	各自治体から求められる就労（在籍）証明の統一について	個人	内閣府 厚生労働省		
1229	令和3年5月26日	令和3年6月16日	経済連携協定	民間企業	経済産業省		
1230	令和3年5月26日	令和3年6月16日	「廃棄物焼却炉」と「熱分解（炭化）設備」の区分条件の明確化・適正化について	株式会社ガイア環境技術研究所	環境省		
1231	令和3年5月26日	令和3年8月18日	入札参加資格申請について	株式会社計画情報研究所	総務省		
1232	令和3年5月26日	令和4年11月11日	国民年金保険料の支払い方法の拡充	個人	厚生労働省		
1233	令和3年5月26日	令和3年6月16日	社会保険	個人	厚生労働省		
1234	令和3年5月26日	令和3年6月16日	国有地である街区公園内への自動販売機の設置	仁保柞木町内会	国土交通省		
1235	令和3年5月26日	令和3年6月16日	国税庁所管　お酒に関する免許に関する要件の緩和	個人	財務省		
1236	令和3年5月26日	令和3年6月16日	小学校と学童の縦割り廃止希望	個人	厚生労働省 文部科学省	番号310の回答を参照	
1237	令和3年5月26日	令和3年6月16日	キャリアが販売するスマホのハードウェアの、全キャリア対応の必要性	個人	総務省		
1238	令和3年5月26日	令和3年6月16日	傷病者への対応について	個人	厚生労働省		
1239	令和3年5月26日	令和3年6月16日	失業保険給付に関する失業認定について	個人	厚生労働省		
1240	令和3年5月26日	令和3年6月16日	学校の授業のデジタル化について	個人	文部科学省		
1242	令和3年5月26日	令和3年6月16日	多重国籍許可	個人	法務省	番号1039の回答を参照	
1243	令和3年5月26日	令和3年6月16日	航空従事者技能証明書携行の緩和提案	個人	国土交通省		
1244	令和3年5月26日	令和3年6月16日	レンタカーについての通達	個人	国土交通省		
1245	令和3年5月26日	令和3年6月16日	昇降機の二重検査について	個人	厚生労働省 国土交通省		
1246	令和3年5月26日	令和3年6月16日	生活保護の兄弟扶養要件	個人	法務省 厚生労働省		
1247	令和3年5月26日	令和3年6月16日	一定の条件を満たした改良土を産業廃棄物の規制対象外とする	個人	国土交通省 環境省		
1248	令和3年5月26日	令和3年8月18日	免許更新の際の講習をオンラインで行いたい	個人	警察庁		
1249	令和3年5月26日	令和3年6月16日	光電話（固定）番号が、業者を変更時、キャリーオーバーできない	個人	総務省		
1250	令和3年5月26日	令和3年6月16日	教員の働き方改革と教育のオンライン化の加速	個人	文部科学省		
1251	令和3年5月26日	令和3年9月10日	ハンコ省略よりもワンストップ化の視点で進めてほしい	個人	警察庁 総務省 国土交通省		
1252	令和3年5月26日	令和3年7月7日	指定難病の更新手続きについて	個人	総務省 厚生労働省		
1253	令和3年5月26日	令和3年6月16日	信書の取り扱いについて	個人	総務省	番号1045の回答を参照	
1254	令和3年5月26日	令和3年7月7日	病院のキャッシュレス導入推進	個人	厚生労働省	番号1045の回答を参照	

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
1255	令和3年5月26日	令和3年7月7日	医薬品の適合性書面調査において、非臨床項目の薬理・ADME試験を対象から除外する（調査を行わない）。	個人	厚生労働省		
1256	令和3年5月26日	令和5年4月26日	マイナンバーカードの15歳未満の者への交付手続きの簡便化について	個人	総務省	番号910の回答を参照	
1258	令和3年5月26日	令和3年6月16日	身体障害者手帳保有者の障害年金申請の簡略化	個人	厚生労働省		
1259	令和3年5月26日	令和3年6月16日	流域下水道管理者による排水設備等の検査について	個人	国土交通省		
1260	令和3年5月26日	令和3年6月16日	診療報酬請求書への、押印の廃止。	個人	厚生労働省		
1261	令和3年5月26日	令和3年6月16日	光ディスク等送付書への押印の廃止	個人	厚生労働省		
1262	令和3年5月26日	令和3年9月10日	印鑑証明の有効期限	個人	国土交通省		
1263	令和3年5月26日	令和3年6月16日	マイナンバーカードによる生活保護の自動給付	個人	内閣官房 金融庁 厚生労働省		
1264	令和3年5月26日	令和3年7月7日	食品衛生法改正による食品関連事業者等の負担軽減に関する提案	個人	厚生労働省		
1265	令和3年5月26日	令和5年1月20日	NHKのペーパービュー化を要望します	個人	総務省		
1266	令和3年5月26日	令和3年7月7日	看護師資格を持つ者に対する救急救命士資格の取得取得の特例について	個人	総務省 厚生労働省		
1267	令和3年5月26日	令和3年6月16日	電波オークションの導入	個人	総務省		◎
1268	令和3年5月26日	令和5年4月14日	印鑑登録の一元化	個人	総務省		
1269	令和3年5月26日	令和3年6月16日	携帯電話キャリア周波数の再編成	個人	総務省		
1270	令和3年5月26日	令和3年6月16日	5Gの携帯電話基地局に、既存の防災無線基地局を利用する。	個人	総務省 国土交通省		
1271	令和3年5月26日	令和3年6月16日	不動産登記申請の簡素化	個人	総務省 法務省		
1272	令和3年5月26日	令和3年6月16日	e-Govの電子証明について	個人	総務省		
1273	令和3年5月26日	令和5年4月26日	資格試験、国家試験のオンライン化	個人	デジタル庁 警察庁 金融庁 消費者庁 総務省 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省		
1274	令和3年5月26日	令和5年4月26日	マイナンバーカードの利便性向上	個人	総務省		
1275	令和3年5月26日	令和5年4月14日	転居の手続きと同時に印鑑登録が自動的に移動するようにしてほしい	個人	総務省		
1276	令和3年5月26日	令和3年6月16日	電波オークションの実施促進を要望します	個人	総務省		◎
1277	令和3年5月26日	令和3年6月16日	緊急走行時のETC通行について	個人	警察庁 総務省 国土交通省 防衛省		
1279	令和3年3月4日	令和5年4月26日	報告・届出内容を各府省庁間や制度間で電子的に共有する仕組みの構築	一般社団法人全国地方銀行協会	デジタル庁 金融庁 厚生労働省		
1280	令和3年6月10日	令和3年7月7日	nhk受信料の徴収について	個人	総務省		
1281	令和3年6月10日	令和4年12月14日	遺族厚生年金の男女格差是正について	個人	厚生労働省		
1282	令和3年6月10日	令和3年7月7日	建設業法における配置技術者の所属の問題	民間企業	国土交通省		
1283	令和3年6月10日	令和5年4月26日	印鑑登録証明の発行について	個人	総務省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注１）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
1284	令和3年6月10日	令和3年7月7日	一時預かり事業幼稚園型IIの子を日本スポーツ振興センターに加入させてください	民間法人	文部科学省		
1285	令和3年6月10日	令和4年12月14日	医療における電子サインの解禁	個人	厚生労働省		◎
1286	令和3年6月10日	令和4年7月20日	医療従事者：国家資格者の携帯用免許証とHPKI	個人	厚生労働省		
1287	令和3年6月10日	令和5年4月26日	マイナンバーカード受取の記入書類は１枚に	個人	総務省		
1288	令和3年6月10日	令和3年7月7日	解体工事における特定建設作業届・リサイクル届の提出	民間企業	国土交通省		
1289	令和3年6月10日	令和3年7月7日	自動車運転免許更新時の視力検査を眼科医でも可能に	個人	警察庁 厚生労働省		
1290	令和3年6月10日	令和3年7月7日	マイナンバーカードによるふるさと納税オンライン申請	個人	総務省		
1291	令和3年6月10日	令和3年7月7日	スクランブルによる受信料徴収の厳格化	個人	総務省		
1292	令和3年6月10日	令和3年7月7日	年末調整電子化	個人	財務省		
1293	令和3年6月10日	令和3年7月7日	固定資産税の名寄帳について	個人	総務省		
1294	令和3年6月10日	令和3年7月7日	商工会議所　発行　輸出原産地証明書	個人	経済産業省		
1295	令和3年6月10日	令和5年4月14日	印鑑登録保証人について	個人	総務省		
1296	令和3年6月10日	令和3年7月7日	戸籍謄本のコンビニでの取得	個人	法務省	番号1099の回答を参照	
1297	令和3年6月10日	令和3年7月7日	古物営業法について	個人	警察庁		
1298	令和3年6月10日	令和3年7月7日	金融機関の合併後の根抵当権および抵当権の解除の手続きについて	民間企業	法務省		
1299	令和3年6月10日	令和3年7月7日	年末調整の廃止	個人	財務省 厚生労働省		
1300	令和3年6月10日	令和3年7月7日	年末調整の生命保険等の証明を電子データで提供する	個人	内閣官房 財務省		
1301	令和3年6月10日	令和3年7月7日	固定資産税のコロナウイルスに関する特例に関する申告書をeLTAXにて提出する際の取り扱いについて	個人	総務省		
1302	令和3年6月10日	令和3年7月7日	動産譲渡登記又は債権譲渡登記の資格証明書の省略	個人	法務省		
1303	令和3年6月10日	令和3年7月7日	吸収分割登記等の印鑑証明書の添付省略	個人	法務省		
1304	令和3年6月10日	令和3年7月7日	資格者法人による戸籍等の請求時の資格証明書の添付省略	個人	法務省		
1305	令和3年6月10日	令和3年7月7日	入札参加資格申請の地方自治体全て書式、提出書類等がバラバラ	個人	総務省		
1306	令和3年6月10日	令和3年7月7日	戸籍謄本のデジタル化	個人	法務省		
1307	令和3年6月10日	令和3年7月7日	太陽光設置規制緩和	個人	農林水産省 経済産業省		
1308	令和3年6月10日	令和3年7月7日	NHKのスクランブル化について	個人	総務省		
1309	令和3年6月10日	令和3年7月20日	確定拠出年金の書面配布の廃止	個人	厚生労働省		
1310	令和3年6月10日	令和3年7月7日	ふふるさと納税ワンストップ申請のデジタル化	個人	総務省		
1311	令和3年6月10日	令和3年7月20日	産前休暇の延長について	個人	厚生労働省		
1312	令和3年6月10日	令和3年7月7日	ペーパーレス化及び電子証明書の導入（資格更新に係る証明書）	株式会社あきない総合研究所	経済産業省		
1313	令和3年6月10日	令和3年7月7日	森林の土地の所有者届出制度を効率化または廃止してほしい	個人	農林水産省		
1314	令和3年6月10日	令和4年11月11日	栄養士免許申請の統一化（様式、申請）	個人	厚生労働省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
1315	令和3年6月10日	令和5年4月14日	印鑑登録の廃止	個人	総務省		
1316	令和3年6月10日	令和3年7月7日	マイナンバーにおける金融機関口座情報の管理	個人	内閣官房 金融庁		
1317	令和3年6月10日	令和3年7月7日	IT導入補助金申請における納税証明書添付	個人	経済産業省		
1318	令和3年6月10日	令和3年7月7日	電子申込型電子募集取扱業務等に関する規則	個人	金融庁		
1319	令和3年6月10日	令和3年7月7日	精神障害者保険福祉手帳及び自立支援医療受給者証の件	個人	内閣府 総務省 厚生労働省 国土交通省	番号71、230、524の回答を参照	
1320	令和3年6月10日	令和4年11月11日	高等学校への求人票のデータ提供の要望について	個人	文部科学省 厚生労働省		△
1321	令和3年6月10日	令和3年7月7日	公認会計士開業登録の簡素化・システム化	個人	金融庁		
1322	令和3年6月10日	令和3年7月7日	ふるさと納税のワンストップ納税の押印廃止	個人	総務省		
1323	令和3年6月10日	令和3年7月20日	保険医登録票の県外移動手続き	個人	厚生労働省		
1324	令和3年6月10日	令和3年7月7日	信書配達の民間企業参入推進について	個人	総務省	番号1045の回答を参照	
1325	令和3年6月10日	令和3年7月7日	宅地建物取引業の更新手続き（都知事免許）のデジタル化	個人	国土交通省		
1326	令和3年6月10日	令和4年11月11日	確定拠出型年金の申し込み書類のオンライン化の提案	個人	厚生労働省		
1327	令和3年6月10日	令和3年7月7日	子供の転園手続き書類・手順の簡略化と明確なルール設定	個人	内閣官房 内閣府 厚生労働省		
1328	令和3年6月10日	令和3年7月20日	遺族年金の女性差別について	個人	厚生労働省		
1329	令和3年6月10日	令和3年7月7日	国家資格免許状(証)の身分証明書としての活用について	個人	内閣官房 警察庁 総務省 法務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省		
1330	令和3年6月10日	令和5年4月14日	住民基本台帳事務における支援措置の延長手続簡素化	個人	総務省		
1331	令和3年6月28日	令和3年7月20日	電子カルテとマイナンバーカード	個人	厚生労働省		
1332	令和3年6月28日	令和3年7月20日	交通違反の反則金支払いをキャッシュレスで	個人	警察庁	番号1131の回答を参照	
1333	令和3年6月28日	令和4年5月13日	特定医療費(指定難病)の認可に時間がかかりすぎており患者が迅速かつ適正な治療受ける障害となっている	個人	厚生労働省		
1334	令和3年6月28日	令和3年7月20日	調剤報酬の社保と国保の請求先、フォーマットの統一について	個人	厚生労働省		△
1335	令和3年6月28日	令和3年8月18日	運転代行業認可後の届出事項	一般社団法人 埼玉県運転代行協会	警察庁		
1336	令和3年6月28日	令和3年7月20日	電波オークションによる公共財産の活用	個人	総務省		◎
1337	令和3年6月28日	令和3年7月20日	地方自治体における証明書発行手数料及び戸籍取得について	個人	総務省 法務省		
1338	令和3年6月28日	令和3年7月20日	海上保安庁車両の緊急自動車化	個人	警察庁 国土交通省		
1339	令和3年6月28日	令和3年7月20日	感染防止対策加算などにおける直接対面義務の廃止について	個人	厚生労働省		△
1340	令和3年6月28日	令和4年5月13日	「難病法」による医療費助成の手続きについて	個人	厚生労働省		
1341	令和3年6月28日	令和3年7月20日	救急車の往復高速料金を無料化の件について（追加案）	個人	国土交通省 防衛省		
1342	令和3年6月28日	令和3年7月20日	自衛隊の災害派遣時の高速道路通行証及び訓練移動時の高速道路料金の廃止について	個人	国土交通省 防衛省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注１）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
1343	令和3年6月28日	令和3年8月18日	救急搬送に同乗を求められた医療従事者も回送の救急車で搬送元へ送り届けて欲しい	個人	総務省		
1344	令和3年6月28日	令和3年12月2日	引っ越しに伴う運転免許証更新手続き簡易化	個人	内閣官房 警察庁 総務省 国土交通省	番号1217の回答を参照	
1345	令和3年6月28日	令和3年7月20日	育児休業給付金の延長について	個人	厚生労働省		
1346	令和3年6月28日	令和3年7月20日	医療機関における電子カルテの共通化	個人	厚生労働省		
1347	令和3年6月28日	令和3年7月20日	医療費控除について	個人	財務省 厚生労働省		
1348	令和3年6月28日	令和3年7月20日	各市区町村から企業に届く住民税特別徴収通知書について	個人	総務省		
1349	令和3年6月28日	令和3年8月18日	交通事故証明書の電子化	個人	警察庁		
1350	令和3年6月28日	令和3年8月18日	運転免許証の写真を安全協会と警察署横の写真店に限られていること	個人	警察庁		
1351	令和3年6月28日	令和5年7月12日	行政のクレジット支払いについて	個人	総務省	行政改革の番号693を参照	
1352	令和3年6月28日	令和3年7月20日	障害者手帳	個人	内閣府 厚生労働省 総務省	番号112の回答を参照	
1353	令和3年6月28日	令和4年9月15日	麻薬処方箋・処方箋・死亡診断書への押印中止	個人	厚生労働省		
1354	令和3年6月28日	令和3年7月20日	営業自動車（タクシー等）保険付保をネット保険で可能にしてコスト削減につなげたい	個人	金融庁		
1355	令和3年6月28日	令和3年7月20日	育児休暇給付金の条件変更希望	個人	厚生労働省		
1356	令和3年6月28日	令和3年7月20日	自衛隊車両の高速道路利用について	個人	国土交通省 防衛省		
1357	令和3年6月28日	令和3年7月20日	療育手帳について	個人	厚生労働省	番号1036の回答を参照	
1358	令和3年6月28日	令和3年8月18日	住居表示変更に伴う各種手続きの簡素化	個人	内閣官房 総務省		
1359	令和3年6月28日	令和3年7月20日	児童手当現況届の件	個人	内閣府		
1360	令和3年6月28日	令和3年7月20日	健康保険の被扶養者所得確認の簡素化	個人	内閣官房 厚生労働省		
1361	令和3年6月28日	令和3年7月20日	電子帳簿保存法と適格請求書保存方式の整合性を図る	民間企業	財務省		
1362	令和3年6月28日	令和3年7月20日	非化石証書の流通の円滑化	個人	経済産業省		
1363	令和3年6月28日	令和4年5月13日	マイナンバーと予防接種の紐付け	個人	総務省 厚生労働省 デジタル庁		
1364	令和3年6月28日	令和3年7月20日	日雇い派遣の年収制限の緩和	個人	厚生労働省		
1365	令和3年6月28日	令和3年9月10日	死亡届けに関する諸手続き等について	個人	内閣官房 法務省 厚生労働省		
1366	令和3年6月28日	令和3年7月20日	【法務省出入国在留管理庁】在留許可手続きの簡素化	個人	法務省		
1367	令和3年6月28日	令和3年7月20日	化学製品（漂白剤，塗料，合成洗剤，石けん，接着剤等）の品質・安全表示に関する縦割り規制の見直し	個人	消費者庁 経済産業省		
1368	令和3年6月28日	令和3年8月18日	移動式ガソリンスタンド普及について	個人	総務省		
1369	令和3年6月28日	令和3年8月18日	水道料金請求書をデジタル化して欲しいです	個人	厚生労働省		
1370	令和3年6月28日	令和3年7月20日	児童扶養手当手続きについて	個人	厚生労働省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
1371	令和3年6月28日	令和4年12月14日	特定疾患医療受給者証と保険証、マイナカードの統合	個人	総務省 厚生労働省 デジタル庁		
1372	令和3年6月28日	令和5年4月26日	マイナンバー付き住民票のコンビニ交付について	個人	総務省		
1373	令和3年6月28日	令和5年4月26日	マイナンバーカードにかかる手続きの簡素化	個人	総務省		
1374	令和3年6月28日	令和5年4月26日	住民票の取得について	個人	総務省		
1375	令和3年6月28日	令和3年7月20日	法定検査の１１条検査は二度手間	個人	環境省		
1376	令和3年6月28日	令和3年7月20日	所得税法第231条第2項の見直しについて	個人	財務省	番号439の回答を参照	
1377	令和3年6月28日	令和3年8月18日	救急業務実施基準の改定について	個人	総務省		
1378	令和3年6月28日	令和3年7月20日	放課後児童健全育成事業に関するデジタル化推進を放課後児童クラブ運営指針に書き加える	個人	厚生労働省	行政改革の番号741の回答を参照	
1379	令和3年6月28日	令和3年7月20日	戸籍謄本の取得を本籍地に限らずどの市区町村でも取得できる様に制度変更願いたい。	個人	法務省	番号911の回答を参照	
1380	令和3年6月28日	令和3年8月18日	自動車保管場所申請のオンライン化	個人	警察庁 総務省 国土交通省		
1381	令和3年6月28日	令和3年8月18日	自動車の車庫証明書について	個人	警察庁		
1382	令和3年6月28日	令和3年7月20日	土地改良法による市町村災害復旧の規制について	個人	農林水産省		
1383	令和3年6月28日	令和3年7月20日	美容師と理容師の統合	個人	厚生労働省	番号11の回答を参照	
1384	令和3年6月28日	令和3年7月20日	労働組合会計の公認会計士監査義務の緩和について	個人	厚生労働省		
1385	令和3年6月28日	令和5年4月26日	マイナンバーデジタル認証更新について	個人	総務省		
1386	令和3年6月28日	令和3年7月20日	貼付済み印紙の交換に係る規制について	個人	総務省		
1387	令和3年6月28日	令和3年7月20日	技術士資格の更新制度について	個人	総務省 文部科学省		
1388	令和3年6月28日	令和3年8月18日	安全運転管理者講習会	個人	警察庁		
1389	令和3年6月28日	令和3年7月20日	労働安全衛生法に基づく企業に対する安全衛生委員会の開催義務について（自治体（北海道）から）	医療法人ひよこクリニック	厚生労働省		
1390	令和3年6月28日	令和5年3月13日	保険証をIC化し障がい者手帳の機能を付けよう	個人	厚生労働省		
1391	令和3年6月28日	令和5年4月26日	マイナンバーカードの有効活用について（納付書の電子化及びコンビニでの印刷・納付）	個人	総務省		
1392	令和3年6月28日	令和3年7月20日	法務局オンライン申請及び建設業経審について	イーホーム株式会社	法務省 国土交通省		
1393	令和3年6月28日	令和3年7月20日	海外でのパスポート申請	個人	法務省 外務省	行政改革の番号655の回答を参照	
1394	令和3年6月10日	令和3年7月20日	オンライン（電子）申請において、現状の資格者代理人の縦割りを相互開放する	個人	総務省 法務省		
1395	令和3年6月28日	令和3年7月20日	子の出生時手続の簡素化	個人	内閣官房 内閣府 法務省 厚生労働省		
1396	令和3年7月20日	令和3年8月18日	戸籍謄本のコンビニ取得	個人	法務省	番号308、1099の回答を参照	
1397	令和3年7月20日	令和3年8月18日	年末調整書類の原本送付の廃止	個人	財務省	番号1142、1292の回答を参照	
1398	令和3年7月20日	令和3年8月18日	厚労省_輸入食品監視業務【品目登録制度申請書類について】	民間企業	厚生労働省		
1399	令和3年7月20日	令和3年8月18日	ハローワークの意味不明なWeb化	個人	厚生労働省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
1400	令和3年7月20日	令和3年8月18日	障害者の市役所やNHKなど各種手続き方法について	個人	総務省 厚生労働省 国土交通省		
1401	令和3年7月20日	令和3年9月10日	医師・歯科医師・薬剤師届及び業務従事者届の完全オンライン化	個人	厚生労働省		
1402	令和3年7月20日	令和3年8月18日	農地の地目変更について	個人	農林水産省		
1403	令和3年7月20日	令和3年9月10日	特別養護老人ホームの嘱託医制度について	個人	厚生労働省		◎
1404	令和3年7月20日	令和5年4月26日	マイナンバーカードの郵送対応化	個人	総務省	番号274の回答を参照	
1405	令和3年7月20日	令和3年8月18日	警備業の個人法人の各種資格証に関して	個人	警察庁		
1406	令和3年7月20日	令和4年7月20日	出生届	個人	法務省 厚生労働省		
1407	令和3年7月20日	令和5年4月26日	マイナンバーカード申請について	個人	総務省	番号274の回答を参照	
1408	令和3年7月20日	令和3年9月10日	国家試験の資格の賞状	個人	厚生労働省		
1409	令和3年7月20日	令和3年8月18日	民事訴訟規則2条1項について	個人	法務省		
1410	令和3年7月20日	令和3年8月18日	技能実習計画認定申請における添付書類の削減	個人	法務省 厚生労働省		
1411	令和3年7月20日	令和3年8月18日	消防署に関わる各手続きの押印の省略	個人	総務省		
1412	令和3年7月20日	令和5年1月20日	障害児に関する各種手続きの紐付け	個人	内閣府 厚生労働省		
1413	令和3年7月20日	令和3年8月18日	重度判定児の療育手帳の更新時期の延長	個人	厚生労働省		
1414	令和3年7月20日	令和3年8月18日	障害者受給サービス受給者証のオンライン化	個人	厚生労働省		△
1415	令和3年7月20日	令和3年8月18日	待機児童対策	個人	内閣府 厚生労働省 文部科学省	番号69、309の回答を参照	
1416	令和3年7月20日	令和3年8月18日	看護師、保健師免許について	個人	厚生労働省		
1417	令和3年7月20日	令和3年8月18日	士業の2か所事務所禁止について	個人	法務省 財務省		
1418	令和3年7月20日	令和3年12月2日	就労証明書の書式統一およびデータ化について	個人	内閣府 厚生労働省		
1419	令和3年7月20日	令和3年8月18日	出産に関する手当等の申請の一元化と書類作成ツール	個人	厚生労働省		
1420	令和3年7月20日	令和5年4月14日	死亡届等の手続き	個人	デジタル庁		
1421	令和3年7月20日	令和5年4月26日	マイナンバーカード入手の煩雑さ解消	個人	総務省	番号274の回答を参照	
1422	令和3年7月20日	令和3年8月18日	消防関係各手続きの電子申請の採用	個人	総務省		
1423	令和3年7月20日	令和3年8月18日	協会けんぽについて	個人	厚生労働省		
1424	令和3年7月20日	令和5年4月14日	免許更新について	個人	警察庁		
1425	令和3年7月20日	令和3年8月18日	特許庁商標登録手続きについて	GFプランニング株式会社	経済産業省		
1426	令和3年7月20日	令和3年8月18日	食品等輸入届出書の押印もないしは原本提出廃止の件	民間企業	厚生労働省		
1427	令和3年7月20日	令和3年8月18日	厚生年金保険「養育期間標準報酬月額特例申出書」の添付書類の省略と個人番号の利用の提案	あいかた社労士事務所	内閣官房 厚生労働省		
1428	令和3年7月20日	令和3年8月18日	収入証紙での納付の廃止	個人	総務省	行政改革の番号617を参照	
1429	令和3年7月20日	令和3年8月18日	安全運転管理者講習について	個人	警察庁	番号1388の回答を参照	

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
1430	令和3年7月20日	令和3年8月18日	遺産分割協議書　書式について	個人	法務省 財務省		
1431	令和3年7月20日	令和3年8月18日	労災の給付を受ける際の手続きについて	個人	厚生労働省		
1432	令和3年7月20日	令和3年8月18日	特定建築物定期検査報告について	個人	総務省 国土交通省 厚生労働省		
1433	令和3年7月20日	令和3年8月18日	産業廃棄物処理業の更新届出について	個人	環境省		
1434	令和3年7月20日	令和3年8月18日	療育手帳制度の全国共通化	個人	厚生労働省	番号1036の回答を参照	
1435	令和3年7月20日	令和3年8月18日	NHK放送受信契約等に伴う押印について	個人	総務省		
1436	令和3年7月20日	令和3年8月18日	個人で住民票を転居先へ変更手続き済みなのに、別に納税地の異動届出書を税務署に提出するのはおかしい	個人	財務省		
1437	令和3年7月20日	令和3年12月2日	勤務(内定)証明書の書式統一・捺印撤廃について	個人	内閣府 厚生労働省		
1438	令和3年7月20日	令和5年4月26日 令和3年8月18日	地方行政	個人	デジタル庁 総務省 法務省		
1439	令和3年7月20日	令和3年8月18日	A4の死亡診断書の提出に際して	個人	法務省 厚生労働省		
1440	令和3年7月20日	令和5年4月14日	免許証の完全電子化	個人	警察庁		
1441	令和3年7月20日	令和4年1月13日	ラグジュアリー有料送迎サービス実現のための運送事業規制緩和	民間企業	国土交通省		
1442	令和3年7月20日	令和3年8月18日	車検の検査までの期間の延長	個人	国土交通省	番号457の回答を参照	
1443	令和3年7月20日	令和5年4月14日	免許更新講習のオンライン化	個人	警察庁		
1444	令和3年7月20日	令和3年11月4日	運転免許証の海外対応と国際免許証の廃止	個人	警察庁	番号236の回答を参照	
1445	令和3年7月20日	令和3年8月18日	短時間勤務の措置を小学校就学までに変更し希望者へ義務化	個人	厚生労働省		
1446	令和3年7月20日	令和5年4月26日	マイナンバーカード引き取り	個人	総務省	番号274の回答を参照	
1447	令和3年7月20日	令和3年8月18日	ハローワークの紹介状について	個人	厚生労働省		
1448	令和3年7月20日	令和3年9月10日	訪問介護事業者における介護保険と障害福祉の事業申請・運営・変更の書類の簡素化・共通化について	民間企業	厚生労働省		△
1449	令和3年7月20日	令和3年8月18日	海外大学に在籍する日本人研究者・大学院生による政府統計・行政データの二次利用アクセスの改善	個人	総務省 厚生労働省		
1450	令和3年7月20日	令和3年8月18日	放課後児童健全育成事業の年度更新申込書類の簡素化	個人	厚生労働省		
1451	令和3年7月20日	令和5年4月14日	住民票の写しの記載事項の省略について	個人	総務省		
1452	令和3年7月20日	令和5年4月14日	キックボードなどの規制（原付やミニカーなどの）	個人	警察庁 消費者庁 国土交通省		△
1453	令和2年11月16日	令和3年7月20日	薬剤師本人によるインフルエンザ等ワクチンの自己注射	個人	厚生労働省		
1454	令和3年7月20日	令和5年4月26日	マイナンバーカード普及について	個人	総務省	番号274の回答を参照	
1455	令和3年7月20日	令和3年8月18日	海外への信書の送付に関して、郵便の独占の撤廃	ワイズマンプロジェクト合同会社	総務省		
1456	令和3年7月20日	令和5年4月26日	海外居住時のマイナンバーカードの取扱いについて	個人	総務省		
1457	令和3年7月20日	令和3年8月18日	車の車検を3年周期にしたらどうか	個人	国土交通省	番号96の回答を参照	
1458	令和3年7月20日	令和5年4月14日	マイナンバーカードの電子証明書の有効期限更新をオンライン化	個人	総務省	番号292の回答を参照	

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
1459	令和3年7月20日	令和3年8月18日	特定技能外国人受入れ制度について	民間企業	法務省 厚生労働省 経済産業省 国土交通省 農林水産省		
1460	令和3年7月20日	令和3年8月18日	障害者手帳の簡素化・デジタル化・アプリ化	個人	総務省 厚生労働省	番号112の回答を参照	
1461	令和3年7月20日	令和3年8月18日	【デジタル化推進】賃金の口座振込等への労働者の同意のペーパーレス化	個人	厚生労働省		
1462	令和3年7月20日	令和3年8月18日	法人設立の際の届け出書類の件（税務署・社会保険事務所）	税理士事務所	内閣官房 内閣府 法務省 財務省		
1463	令和3年7月20日	令和5年4月14日	マイナンバーカードの「電子証明書」更新手続きのデジタル化	個人	総務省	番号292の回答を参照	
1464	令和3年7月20日	令和3年8月18日	法人番号と会社法人等番号の統一の件	個人	法務省 財務省		
1465	令和3年7月20日	令和3年12月2日	市町村毎の就労証明書	個人	内閣府 厚生労働省		
1466	令和3年7月20日	令和3年8月18日	ふるさと納税	個人	総務省		
1467	令和3年7月20日	令和3年8月18日	処方箋薬局からの郵送を認めてほしい	個人	厚生労働省		
1468	令和3年7月20日	令和3年8月18日	マイナンバーカードと在留カードの統合	個人	総務省 法務省		
1469	令和3年7月20日	令和3年8月18日	選択的夫婦別姓	個人	内閣府 法務省		
1470	令和3年7月20日	令和3年8月18日	個人医療情報データベースの構築	個人	厚生労働省		
1471	令和3年7月20日	令和3年8月18日	農地中間管理機構関連農地整備事業を実際に所有者の同意を得ずに行えるようにしてほしい	個人	農林水産省		
1472	令和3年7月20日	令和3年8月18日	ふるさと納税のワンストップ手続きの押印廃止	個人	総務省		
1473	令和3年7月20日	令和3年8月18日	証拠開示のデジタル化	個人	法務省		
1474	令和3年7月20日	令和3年8月18日	商工会と商工会議所について	個人	経済産業省		
1475	令和3年7月20日	令和3年8月18日	遺伝子組換え技術の規制（カルタヘナ法）からの医薬品の除外	個人	厚生労働省 環境省		
1476	令和3年7月20日	令和5年4月26日	マイナンバーカード受け取りについて	個人	総務省	番号274の回答を参照	
1477	令和3年7月20日	令和3年8月18日	大気汚染防止法・電気事業法報告規則についての届出	個人	経済産業省 環境省		
1478	令和3年7月20日	令和3年8月18日	貨物運送事業の事業定義の追加または変更、許認可要件緩和	個人	国土交通省		
1479	令和3年7月20日	令和3年8月18日	携帯ICT機器と接続して使用する非侵襲性医療機器輸入販売許認可の簡素化	個人	厚生労働省		△
1480	令和3年7月20日	令和3年8月18日	教員免許更新講習の廃止、社会科系免許の統合	個人	文部科学省		
1481	令和3年7月20日	令和3年8月18日	各自治体への入札参加申請について	民間企業	総務省	番号1231の回答を参照	
1482	令和3年7月20日	令和4年5月13日	病院薬剤部問における薬品販売・譲渡を可能にすること	個人	厚生労働省		
1483	令和3年7月20日	令和3年8月18日	生命保険料等の控除証明書の様式統一について	個人	財務省		
1484	令和3年7月20日	令和5年4月26日	死亡届の窓口1本化	個人	デジタル庁 厚生労働省		
1485	令和3年7月20日	令和3年8月18日	「両立支援等助成金（小学校休業等助成金）」申請書類に個人の押印が必要な件	個人	厚生労働省		
1486	令和3年7月20日	令和5年4月14日	死亡の時の、国保などの諸手続きの一括処理	個人	デジタル庁		
1487	令和3年7月20日	令和3年8月18日	ふるさと納税ワンストップ特例制度の改革願い	個人	総務省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
1488	令和3年7月20日	令和3年8月18日	育児休暇制度	個人	厚生労働省		
1489	令和3年7月20日	令和3年8月18日	電気主任技術者の兼任要件拡大について	個人	経済産業省		
1490	令和3年7月20日	令和3年8月18日	国土交通省　パイロットの航空身体検査の電子化について	個人	国土交通省		
1491	令和3年7月20日	令和3年8月18日	税務異動届の登記事項異動について	個人	総務省 法務省 財務省	番号323の回答を参照	
1492	令和3年7月20日	令和4年1月13日	車両移転登録手続きや運転免許証更新	個人	警察庁 総務省 国土交通省		
1493	令和3年7月20日	令和5年4月26日 令和3年11月4日	郵便預金口座等一本化	個人	デジタル庁 金融庁 警察庁 総務省 法務省 財務省 厚生労働省		
1494	令和3年3月4日	令和5年4月26日 令和3年11月4日	ICチップ付身分証による情報読み取り	個人	警察庁 総務省 法務省		
1495	令和3年2月15日	令和5年4月26日 令和3年3月26日	保育園利用の一括デジタル申請化	個人	内閣府 子ども家庭庁 文部科学省		
1496	令和3年1月27日	令和4年12月14日	【中小法人の電子化推進】ネット専業銀行も社会保険料の口座振替をできるようにして欲しい	個人	厚生労働省	番号304の回答参照	
1497	令和3年1月27日	令和3年2月18日	パスポート取得申請について	個人	外務省	番号498の回答を参照	
1498	令和2年12月18日	令和3年1月27日	離職票のペーパーレス化	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省	番号434の回答を参照	
1499	令和2年12月4日	令和3年9月10日	日本年金機構に関する郵送が必要な事項の電子化	個人	内閣府 総務省 財務省 文部科学省 厚生労働省		
1500	令和2年12月4日	令和5年4月26日	住民登録者番号の統一	個人	デジタル庁 総務省 法務省		
1501	令和2年12月4日	令和5年4月26日	マイナンバー法における性別の取扱いについて	民間団体	デジタル庁 総務省		
1502	令和2年12月4日	令和3年1月27日	印鑑の廃止について	個人	内閣府 総務省 法務省		
1503	令和2年12月18日	令和5年4月26日 令和3年2月18日	申請にあたっての証明書等	個人	総務省 法務省 財務省		
1504	令和3年8月6日	令和3年9月10日	選択的夫婦別姓を認めるべき	個人	内閣府 法務省		
1505	令和3年8月6日	令和3年9月10日	海外在住者の出生届からパスポート作成までの手続き	個人	法務省 外務省	番号7及び行政改革の番号655を参照	
1506	令和3年8月6日	令和3年9月10日	理容店と美容院	個人	厚生労働省	番号11の回答を参照	
1507	令和3年8月6日	令和3年9月10日	不動産登記申請における委任状の記載事項	個人	法務省		
1508	令和3年8月6日	令和5年3月13日	防火管理者講習のオンライン化	個人	総務省		
1509	令和3年8月6日	令和3年9月10日	小規模低圧営農型太陽光発電については規制強化ではなく、農家や地域のために規制緩和して欲しい	個人	経済産業省 農林水産省		
1510	令和3年8月6日	令和3年9月10日	屋外広告物許可申請のWeb化	個人	国土交通省		
1511	令和3年8月6日	令和3年9月10日	信書の配送取り扱いに関する郵便法による制限撤廃について	個人	総務省	番号1455の回答を参照	
1512	令和3年8月6日	令和3年9月10日	日本パスポートへの出生地記載	個人	外務省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
1513	令和3年8月6日	令和3年9月10日	法定相続情報証明制度の利用について	個人	法務省 厚生労働省	番号712の回答参照	
1514	令和3年8月6日	令和3年9月10日	刑事事件証拠資料のデジタル化	個人	法務省		
1515	令和3年8月6日	令和3年9月10日	国家試験・資格の統合	個人	総務省 経済産業省 国土交通省 厚生労働省		
1516	令和3年8月6日	令和5年4月26日 令和3年9月10日	マイナカード表面のマイナンバー印刷を止めて、内部ICに記憶とすることで、マイナカード普及促進の提案	個人	警察庁 総務省 厚生労働省		
1517	令和3年8月6日	令和3年9月10日	選挙をスマホとマイナンバーを使った制度として効率化と正確性の確保を行う	個人	内閣官房 総務省		
1518	令和3年8月6日	令和5年4月26日	常設保育園の保育従事者の規制緩和	個人	こども家庭庁		
1519	令和3年8月6日	令和3年9月10日	海外居留民の旅券更新に係る対面主義の緩和	個人	外務省		
1520	令和3年8月6日	令和3年9月10日	保育士の都道府県受験資格の緩和	個人	厚生労働省		
1521	令和3年8月6日	令和3年9月10日	家族等死亡に伴う市町村役場での届出や手続き簡素化（ワンストップサービス）のための法整備や推進	個人	内閣官房		
1522	令和3年8月6日	令和3年9月10日	遺品整理等片付けにおける一般廃棄物取り扱いの特例	個人	環境省		
1523	令和3年8月6日	令和3年9月10日	自動車用LPGタンクの検査期間の廃止または延長	個人	経済産業省		
1524	令和3年8月6日	令和3年9月10日	救急救命士の特定行為の指示について	個人	総務省 厚生労働省		
1525	令和3年8月6日	令和3年9月10日	夫婦別姓	個人	法務省		
1526	令和3年8月6日	令和3年9月10日	運転免許証等公的証明書に英語表記を付記してほしい	日本クイント株式会社	警察庁 法務省	番号879を参照	
1527	令和3年8月6日	令和3年9月10日	太陽光発電設備の設置における電気供給約款の追加、見直しについて	富山県立山町	経済産業省		
1528	令和3年8月6日	令和3年9月10日	附款を活用したアマチュア無線局「移動する局」「移動しない局」の区別撤廃	個人	総務省		
1529	令和3年8月6日	令和3年9月10日	年金追納の期限撤廃について	個人	厚生労働省	番号135を参照	
1530	令和3年8月6日	令和3年9月10日	特定賃貸借契約について賃貸人からの契約解除の要件を緩和すべき	個人	法務省		
1531	令和3年8月6日	令和3年9月10日	放課後児童クラブの入所判定基準の統一化	個人	厚生労働省		
1532	令和3年8月6日	令和3年12月2日	地方自治体の競争入札参加資格申請の共通化、デジタル化	(株)都村製作所	総務省		
1533	令和3年8月6日	令和3年9月10日	公正採用選考人権啓発推進員選任状況報告のペーパーレス化	個人	厚生労働省		
1534	令和3年8月6日	令和3年9月10日	地方税納付書の書式統一を	個人	総務省		
1535	令和3年8月6日	令和3年9月10日	区分所有マンション敷地への権利設定について、登記の基準を緩和すべき	個人	法務省		
1536	令和3年8月6日	令和3年9月10日	登記簿の附属書類について、写しの交付対象を拡大すべき（規制緩和）。また、保存期間を永久とすべき。	個人	法務省		
1537	令和3年8月6日	令和5年4月26日	マイナンバーカードの受け取りについて	個人	総務省		
1538	令和3年8月6日	令和3年9月10日	児童手当の手続きについて	個人	内閣府	番号1395及び行政改革の番号202を参照	
1539	令和3年8月6日	令和5年4月14日	婚姻後の旧姓併記手続きの合理化	個人	総務省 法務省		
1540	令和3年8月6日	令和3年9月10日	戸籍統一文字を廃止し、シフトJISないしはUNICODE規定の漢字に統合する	個人	法務省		
1541	令和3年8月6日	令和3年12月2日	医療機器同梱の紙の添付文書の完全な電子化	民間企業	厚生労働省		
1542	令和3年8月6日	令和3年9月10日	不動産特定共同事業法の捺印義務の見直し	個人	金融庁 国土交通省		

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
1543	令和3年8月6日	令和3年12月2日	行政書士による押印義務の廃止、行政書士証票及び職印証明の官公署による発行	個人	総務省		
1544	令和3年8月6日	令和3年9月10日	電子帳簿保存法の申請が複雑かつ制限が強すぎる	デンキヤギ株式会社	財務省		
1545	令和3年8月6日	令和3年9月10日	監査書類への署名・押印のデジタル化と電子保管の推奨	個人	金融庁		
1546	令和3年8月6日	令和3年9月10日	司法試験受験資格の期間制限の撤廃	個人	法務省		
1547	令和3年8月6日	令和3年9月10日	司法試験予備試験合格者数の過度な制限の撤廃	個人	法務省		
1548	令和3年8月6日	令和3年9月10日	廃棄物の該当性判断について	個人	環境省		
1549	令和3年8月6日	令和3年9月10日	後期高齢者健康保険料支払い方法改善	個人	厚生労働省	行政改革の番号543を参照	
1550	令和3年8月6日	令和3年9月10日	戸籍等の証明書発行手数料の小為替廃止について	個人	法務省	番号1306を参照	
1551	令和3年8月6日	令和3年12月2日	行政書士が作成し、行政機関に提出する文書への押印義務等の廃止	個人	総務省		
1552	令和3年8月6日	令和3年12月2日	行政書士に対して、所定の様式による紙の領収証の作成と押印を義務付けている規制の廃止	個人	総務省		
1553	令和3年8月6日	令和3年9月10日	グループ企業内派遣の8割規制の撤廃について	地方公共団体	厚生労働省		
1554	令和3年8月6日	令和3年9月10日	法人の社会保険、雇用保険の書類の提出について	ユニオネスト株式会社	総務省 財務省 厚生労働省		
1555	令和3年8月6日	令和3年9月10日	障害福祉サービス（就労移行支援）と短時間アルバイトの併用承認について	個人	厚生労働省		
1556	令和3年8月6日	令和3年9月10日	戸籍の管理について	個人	法務省	番号893を参照	
1557	令和3年8月6日	令和3年9月10日	マイナンバーカードと在留カードの連携	個人	総務省 法務省		
1558	令和3年8月6日	令和3年9月10日	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種等に対する薬剤師の活用について	個人	厚生労働省		△
1559	令和3年8月6日	令和3年9月10日	遺品整理等で生じる廃棄物収集における市民への迅速な対応のための一般廃棄物処理業収集運搬許可の限定緩和	民間団体	環境省		
1560	令和3年8月6日	令和3年9月10日	廃棄物の該当性判断における取引価値の判断の抜本的な見直し、あるいは更なる明確化	民間団体	環境省		
1561	令和3年8月6日	令和3年9月10日	事業用車両の車検と法定点検について	個人	国土交通省		
1562	令和3年8月6日	令和3年9月10日	選択的夫婦別姓	個人	法務省		
1563	令和3年8月6日	令和5年1月20日	国民年金第3号　海外特例要件の確認について	個人	厚生労働省		
1564	令和3年8月6日	令和3年9月10日	教員免許について	個人	文部科学省		
1565	令和3年8月6日	令和3年9月10日	介護職員喀痰吸引について	個人	厚生労働省		△
1566	令和3年8月6日	令和4年5月13日	フェリー等における一部医薬品（酔い止め薬等）の特例販売について	太平洋フェリー株式会社	厚生労働省		
1567	令和3年8月6日	令和3年9月10日	インターネット投票の解禁	個人	総務省		
1568	令和3年8月6日	令和3年9月10日	介護施設の勤務時間	個人	厚生労働省		
1569	令和3年8月6日	令和3年9月10日	外航日本籍船における無線検査の簡素化及び有資格者乗り組みの免除	民間団体	総務省 国土交通省		
1570	令和3年8月6日	令和3年9月10日	戸籍謄本の入手方法の簡素化	個人	法務省	番号7及び893を参照	
1571	令和3年7月20日	令和3年9月10日	郵便事業の為替制度	個人	総務省		
1572	令和2年12月18日	令和2年12月16日	就労証明書の様式統一	個人	内閣府 厚生労働省	番号51を参照	

提案事項名（タイトル）・提案主体名（会社名・団体名）等一覧表

（注1）所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください（回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。）。
（注2）「ワーキング・グループにおける処理方針」欄の記号（◎、○、△）については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
◎ ：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
○ ：所管省庁に再検討を要請（「◎」に該当するものを除く）する事項
△ ：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

番号	所管省庁への検討要請日	内閣府での回答取りまとめ日	提案事項名（タイトル）	提案主体名（会社名・団体名）	制度の所管省庁	備考	ワーキング・グループにおける処理方針
1573	令和2年12月18日	令和2年12月16日	保育園の入園申し込みについて	個人	内閣府 厚生労働省	番号51を参照	
1574	令和2年12月18日	令和2年12月16日	保育にかかる勤務証明書の全国書式統一のお願い	個人	内閣府 厚生労働省	番号51を参照	
1575	令和2年12月18日	令和3年1月27日	入札参加資格審査申請書の簡素化のお願い	個人	総務省	番号127を参照	
1576	令和2年12月18日	令和3年1月27日	測量士と土地家屋調査士について	個人	法務省 国土交通省	番号291を参照	
1577	令和2年12月18日	令和3年1月27日	マイナンバーカード活用	個人	厚生労働省 総務省	番号112を参照	
1578	令和2年12月18日	令和3年1月27日	車検制度改革	個人	国土交通省	番号77を参照	
1579	令和3年8月6日	令和3年12月2日	引越しの手続き、また落とし物について。	個人	デジタル庁 警察庁 総務省 国土交通省 厚生労働省		
1580	令和3年5月26日	令和5年8月24日	身障者用設備（車椅子用）ステッカーシールの販売に関する件	個人	内閣府 国土交通省		
1581	令和3年5月26日	令和5年4月26日 令和3年12月2日	健康保険証に生涯の診察券・カルテ及び各種検査記録データー・運転免許証・マイナンバーカード他を一体化。	個人	デジタル庁 警察庁 厚生労働省 総務省		
1582	令和3年11月8日	令和3年12月2日	個人番号（マイナンバー）の銀行業務・事務での活用	一般社団法人全国地方銀行協会	デジタル庁 金融庁 総務省		
1583	令和3年4月23日	令和3年12月2日	「マイナンバーカード」と預金口座の紐付け義務化を	個人	デジタル庁 警察庁 金融庁 総務省		
1584	令和5年8月24日	令和6年5月22日	商業登記に基づく電子認証制度で用いる電子証明書の無料化	株式会社ディートレーダー	法務省 デジタル庁		
1585	令和5年8月24日	令和5年11月15日	遠隔診療システムの救急車への搭載	個人	総務省 厚生労働省		
1586	令和5年8月24日	令和5年9月13日	身元引受人登録制度の証明書発行の実施について	個人	厚生労働省 法務省		
1587	令和5年8月24日	令和5年9月13日	行政書士法改正について	個人	総務省 法務省		
1588	令和5年8月30日	令和5年10月18日	行政手続きにおける漢字コードの簡素化による官民統一	個人	デジタル庁 総務省 法務省		
1589	令和5年9月25日	令和5年10月18日	地方自治体・警察署への各種申請書類等の省力化・電子化に関する提案	民間企業	内閣府 デジタル庁 警察庁 国土交通省		◎
1590	令和5年10月12日	令和5年11月15日	マイナンバーカードと運転免許証の一体化について	個人	デジタル庁 警察庁 国土交通省 総務省		
1591	令和5年11月8日	令和5年12月13日	地方自治体の公共料金の電子決済化、全国統一化推進	個人	総務省		◎